

2015年6月

発行登録追補目論見書
(無登録格付に関する説明書を含む)



クレディ・スイス・エイ・ジー

クレディ・スイス・エイ・ジー 2020年7月2日満期
ブラジル・リアル建社債 (円貨決済型)

－ 売 出 人 －

エイチ・エス証券株式会社

(注) 発行会社は、平成 27 年 5 月 22 日付で「クレディ・スイス・エイ・ジー 2020 年 6 月 16 日満期 期限前償還条項付 (トリガーステップダウン) 日経平均株価連動 3 段デジタル型クーポン 円建社債」の売出しについて、平成 27 年 6 月 4 日付で「クレディ・スイス・エイ・ジー 2016 年 12 月 22 日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債 (富士フイルムホールディングス株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話株式会社)」の売出しについて、平成 27 年 6 月 5 日付で「クレディ・スイス・エイ・ジー 2020 年 6 月 17 日満期 期限前償還条項付 (トリガーステップダウン) 日経平均株価連動 3 段デジタル型クーポン 円建社債」の売出しについて、それぞれ訂正発行登録書を関東財務局長に提出しております。当該各社債の売出しに係る発行登録目論見書は、この発行登録追補目論見書とは別に作成及び交付されますので、当該各社債の内容はこの発行登録追補目論見書には記載されておられません。

本社債はブラジル・リアルをもって表示され、元利金の額もブラジル・リアルで表示されますが、その支払いは、支払時の一定の外国為替相場に基づき換算された円貨によって行われるため、支払われる円貨額は外国為替相場の変動により影響を受けることがあります。

本社債の利息及び償還金の支払は発行会社の義務となっております。したがって、発行会社の財務状況の悪化等により発行会社が本社債の利息又は償還金を支払わず、又は支払うことができない場合には、投資家は損失を被り又は投資元本を割り込むことがあります。

本社債は、1933 年合衆国証券法 (その後の改正を含む。以下「合衆国証券法」といいます。) に基づいて登録されておらず、かつ今後も登録されず、合衆国証券法による登録免除の適用を受ける一定の取引以外の場合には、合衆国において、または合衆国人に対して、その計算でまたはその利益のために、これを募集しまたは売付けることはできません。ここでの用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーション S に定める意味を有します。(下記はその英文です。)

The Notes have not been and will not be registered under the United States Securities Act of 1933, as amended (the “Securities Act”) and may not be offered or sold within the United States or to, or for the account or benefit of, U.S. persons, except in certain transactions exempt from the registration requirements of the Securities Act. Terms used in this paragraph have the meanings given to them by Regulation S under the Securities Act.

この特記事項の直後に挿入される無登録格付に関する説明書は、本社債の売出人であるエイチ・エス証券株式会社のみ責任において作成されたものであり、目論見書の一部を構成するものではありません。発行体はこれらの書類につき一切責任を負いません。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

(ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク用)

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下、「ムーディーズ」という。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、平成26年2月19日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

(スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ用)

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ（以下「レーティングズ・サービシズ」）の信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

レーティングズ・サービシズは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、レーティングズ・サービシズは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、平成26年2月19日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

(フィッチ・レーティングス用)

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.fitchratings.co.jp>）の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、平成 26 年 2 月 19 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。

以 上

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 26-外 40-37

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 27 年 6 月 12 日

【会社名】 クレディ・スイス・エイ・ジー
(Credit Suisse AG)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター
クリスチャン・シュミット
(Christian Schmid, Managing Director)

【本店の所在の場所】 スイス チューリッヒ CH-8001
パレードプラッツ 8 番地 私書箱 1 号
(Paradeplatz 8, Postfach 1, CH-8001 Zurich Switzerland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 平 川 修

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 福 田 淳
弁護士 野 原 新 平
弁護士 加 藤 孝 英

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

**【発行登録の対象とした
売出有価証券の種類】** 社債

【今回の売出金額】 5,000,000 ブラジル・リアル (円貨換算額 200,350,000 円)

(上記円換算額は 1 ブラジル・リアル=40.07 円の換算率 (2015 年 6 月 9 日現在の PTAX レートとしてブラジル中央銀行により発表されたブラジル・リアル/円の売買相場の仲値の逆数とし、小数点以下第 3 位を四捨五入したレート) による。)

【発行登録書の内容】

提出日	平成 26 年 11 月 6 日
効力発生日	平成 26 年 11 月 14 日
有効期限	平成 28 年 11 月 13 日
発行登録番号	26-外 40
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 5,000 億円

【これまでの売出実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
26-外 40-1	平成 26 年 11 月 17 日	486,100,000 円		該当事項なし
26-外 40-2	平成 26 年 11 月 28 日	500,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-3	平成 26 年 11 月 28 日	500,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-4	平成 26 年 12 月 5 日	510,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-5	平成 26 年 12 月 10 日	6,225,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-6	平成 26 年 12 月 11 日	1,250,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-7	平成 26 年 12 月 12 日	300,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-8	平成 26 年 12 月 12 日	500,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-9	平成 26 年 12 月 12 日	500,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-10	平成 26 年 12 月 26 日	400,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-11	平成 27 年 1 月 9 日	3,107,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-12	平成 27 年 1 月 9 日	4,513,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-13	平成 27 年 1 月 15 日	2,660,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-14	平成 27 年 1 月 15 日	400,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-15	平成 27 年 1 月 16 日	450,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-16	平成 27 年 3 月 4 日	305,600,000 円		該当事項なし
26-外 40-17	平成 27 年 3 月 6 日	600,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-18	平成 27 年 3 月 6 日	1,560,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-19	平成 27 年 3 月 10 日	500,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-20	平成 27 年 3 月 17 日	850,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-21	平成 27 年 3 月 17 日	610,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-22	平成 27 年 3 月 19 日	600,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-23	平成 27 年 3 月 23 日	544,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-24	平成 27 年 3 月 27 日	710,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-25	平成 27 年 4 月 1 日	6,120,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-26	平成 27 年 4 月 1 日	8,141,000,000 円		該当事項なし
26-外 40-27	平成 27 年 4 月 1 日	5,115,000,000 円		該当事項なし

26-外 40-28	平成 27 年 4 月 10 日	610,000,000 円	該当事項なし	
26-外 40-29	平成 27 年 4 月 10 日	780,000,000 円	該当事項なし	
26-外 40-30	平成 27 年 5 月 1 日	500,000,000 円	該当事項なし	
26-外 40-31	平成 27 年 5 月 15 日	1,940,000,000 円	該当事項なし	
26-外 40-32	平成 27 年 5 月 19 日	13,686,785,000 円	該当事項なし	
26-外 40-33	平成 27 年 5 月 20 日	8,000,000,000 円	該当事項なし	
26-外 40-34	平成 27 年 5 月 25 日	500,000,000 円	該当事項なし	
26-外 40-35	平成 27 年 5 月 29 日	1,250,000,000 円	該当事項なし	
26-外 40-36	平成 27 年 6 月 1 日	13,000,000 ブラジル・レアル (円貨換算額 508,560,000 円) (注 1)	該当事項なし	
実績合計額		75,732,045,000 円	減額総額	0 円

(注 1) 本欄に記載された社債の日本国内における受渡しは 2015 年 7 月 2 日に行われる予定でまだ完了していない。本欄に記載された円貨換算額は、1 ブラジル・レアル=39.12 円の換算率 (2015 年 5 月 28 日現在の PTAX レートとしてブラジル中央銀行により発表されたブラジル・レアル/円の売買相場の仲値の逆数とし、小数点以下第 3 位を四捨五入したレート) で換算している。

【残額】

(発行予定額－実績合計額－減額総額) 424,267,955,000 円

(発行残高の上限を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額		該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし

【残高】

(発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額) 該当事項なし

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 「円」又は「日本円」とは日本国の法定通貨を、「ブラジル・レアル」とはブラジル連邦共和国の法定通貨を、「米ドル」とはアメリカ合衆国の法定通貨を意味する。

目 次

	頁
第一部 【証券情報】	1
第1 【募集要項】	1
第2 【売出要項】	1
1 【売出有価証券】	1
2 【売出しの条件】	3
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	19
第二部 【公開買付けに関する情報】	20
第三部 【参照情報】	21
第1 【参照書類】	21
第2 【参照書類の補完情報】	22
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	22
第四部 【保証会社等の情報】	22
金融商品取引法第5条第4項に掲げる要件を満たしていることを示す書面	23
有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面	25
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	135

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項なし

第2【売出要項】

1【売出有価証券】

【売出社債（短期社債を除く。）】

銘 柄	クレディ・スイス・エイ・ジー 2020年7月2日満期 ブラジル・リアル建社債（円貨決済型） （以下「本社債」という。）（注1）		
売出券面額の総額又は 売出振替社債の総額	5,000,000ブラジル・リアル	売出価額の総額	5,000,000ブラジル・リアル
記名・無記名の別	無記名式	各社債の金額	10,000ブラジル・リアル
償還期限	2020年7月2日（以下「満期償還日」という。）（注2）		
利 率	年率10.22%		
売出しに係る社債 の所有者の住所及び 氏名又は名称	エイチ・エス証券株式会社 （以下「売出人」という。）	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階	
利払日	2016年1月2日（当日を含む。）から満期償還日（当日を含む。）までの毎年1月2日及び7月2日（以下、それぞれ「利払日」という。）。利払日が営業日（以下に定義する。）でない場合、支払を行う目的に限り、翌営業日調整（以下に定義する。）に従った調整が行われる。翌営業日調整の適用の結果として当該利払日に関して支払われるべき利息額が調整されることはない。		
摘 要	<p>(1) 信用格付</p> <p>本書日付現在、発行会社（以下に定義する。）は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」という。）からA1の、スタンダード&プアーズ・クレジット・マーケット・サービス・ヨーロッパ・リミテッド（以下「S&P」という。）からAの、フィッチ・イタリア・エス・ピー・エー（以下「フィッチ」という。）からAの長期格付を取得している。</p> <p>ムーディーズ、S&P及びフィッチは、信用格付事業を行っているが、本書日付現在、いずれも金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督及び信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。</p> <p>ムーディーズ、S&P及びフィッチについては、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者としてムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会</p>		

	<p>社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）及びフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第7号）が登録されており、各信用格付の前提、意義及び限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」のページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付情報」（http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp）に掲載されている「格付の前提・意義・限界」及びフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（http://www.fitchratings.co.jp）に掲載されている「格付の前提・意義・限界」（http://www.fitchratings.co.jp/web/ja/pages/regulatoryaffairsandnews.html）において、それぞれ公表されている。</p> <p>(2) その他 本社債に適用されるその他の条件については「社債の要項の概要」を参照のこと。</p>
--	--

(注1) 本社債は、社債等の発行に関するクレディ・スイス・エイ・ジー（ロンドン支店を通じて行為する。以下「発行会社」という。）の2014年7月8日付ストラクチャード・プロダクツ・プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づき発行会社によって2015年6月29日（以下「発行日」という。）に発行され、ユーロ市場において販売され、クレディ・スイス・インターナショナルによって引き受けられる。ユーロ市場で発行される本社債の額面総額は、上記の日本における売出面額の総額と同額である。本社債はいずれの証券取引所にも上場される予定はない。

(注2) 満期償還日が営業日でない場合には、当該満期償還日は翌営業日調整に従った調整が行われる。

2【売出しの条件】

売出価格	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所
額面金額の100.00%	2015年6月15日から 同年6月26日まで	額面金額 10,000ブラジル・レアル	なし	売出人の日本における 本店及び所定の営業所
売出しの委託を受けた者の住所、氏名又は名称		売出しの委託契約の内容		
該当事項なし		該当事項なし		

摘要

- (1) 本社債の日本における受渡期日は、2015年7月2日である。
- (2) 本社債のすべての申込人は2015年7月2日に売出価格を日本円にて支払う。
- (3) 本社債の申込み及び払込みは本社債の申込人と売出人の間で締結される「外国証券取引口座約款」に従ってなされる。当該契約を締結していない申込人は当該契約を締結しなければならない。外国証券取引口座を通じて本社債を購入する場合、外国証券取引口座約款の規定に従い本社債の券面の交付は行わない。
- (4) 本社債は1933年合衆国証券法（以下「合衆国証券法」という。）に基づき登録されておらず、今後も登録される予定はない。また、合衆国証券法及び適用のある州証券法の登録義務を免除された一定の取引による場合を除き、合衆国内において、又は米国人に対し、米国人の計算で、若しくは米国人のために、本社債の募集、売出し又は販売を行ってはならない。本段落において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。

社債の要項の概要

本社債は、発行会社、クレディ・スイス・インターナショナル、財務代理人兼支払代理人としてロンドン支店を通じて行爲するザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン及び契約中に記載の他の支払代理人との間で締結された2014年7月3日付の代理契約（その後の修正、再表示又は補足を含み、以下「代理契約」という。）並びに発行会社が発行する社債に関して締結した2014年7月3日付の約款捺印証書（発行日現在の修正又は補足を含み、以下「CS捺印証書」という。）に従って発行される。

以下においては、該当する時点での財務代理人、計算代理人及び支払代理人（もしあれば）をそれぞれ「財務代理人」、「計算代理人」及び「支払代理人」といい、財務代理人、計算代理人及び支払代理人を総称して「諸代理人」という。

その時々における本社債の所有者（以下「本社債権者」という。）は、適用される代理契約のすべての規定について通知を受けているものとみなされる。代理契約及びCS捺印証書の写しは、本社債が発行されている期間中は、支払代理人の指定された事務所において、通常の営業時間の間、閲覧に供される。

以下の社債の要項（以下「本要項」という。）は、本社債に適用される本プログラムの条項である。

1. 様式、額面及び所有権

本社債は無記名式で発行され（以下「無記名式社債券」という。）、額面金額は10,000ブラジル・レアルに相当する金額とする。

無記名式社債券は無記名式大券（以下「大券」という。）に表章される。確定無記名式社債券は発行されない。

大券の所有権は交付により移転する。正当な管轄権を有する裁判所により命令された場合又は法律により別途要求された場合を除き、あらゆる社債券の所有者は、かかる社債券の支払期日超過の有無を問わず、また所有権、信託若しくはかかる社債券に対する持分に関する通知、かかる社債券面上の書き込み、又はかかる社債券の盗失若しくは紛失にかかわらず、あらゆる目的上その完全な所有者とみなされ、そのように扱われ、いかなる者も所有者をそのように扱うことにつき責任を負わない。

本社債がユーロクリア・バンク・S.A./N.V.（以下「ユーロクリア」という。）及びクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム（以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。）（以下それぞれ「決済システム」という。）によって所持又はこれらの者のために所持されている大券により表章されている場合、特定の額面金額の当該本社債権者として該当する決済システムの記録に表示されている各者（別の決済システムの名簿に記載されている限度で当該決済システムを除く。）（明らかな誤りがある場合を除き、ある者の勘定として当該証券の額面金額について該当する決済システムが発行した証書又はその他の書類がすべての目的において、最終的かつ拘束力のある証拠となる。）は、当該本社債の当該額面金額又は利息（もしあれば）の支払についての権利を除くすべての目的において、発行会社及び各代理人によって当該本社債の当該額面金額についての所有者として扱われる。当該額面金額又は利息の支払についての権利は、発行会社及び諸代理人に対して、当該本社債を持参した者に対してのみ与えられる。決済システムによって又はこれらの者のために所持される本社債についての権利は、当該時点で適用される決済システムの規則及び手続に従ってのみ譲渡することができる。本社債はユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグの代理の共通預託機関に寄託することができる。

決済システムに言及した場合には、文脈上認められる場合には、発行会社が認めた追加又は代替の決済システムへの言及を含むものとみなされる。

2. 本社債の地位

本社債は発行会社の非劣後かつ無担保の債務であり、本社債の間に優劣はなく、また発行会社が随時発行する他の非劣後かつ無担保の債務と同順位かつ同等である。

3. 利息

3.1. 固定利息

本社債には2015年7月2日（以下「利息開始日」という。）（当日を含む。）から満期償還日（当日を含まない。）までの期間について、（以下に定める早期償還の対象とならない限り）額面金額に対して年10.22%の利息が付される。当該利息は、利息開始日又は直前の利払日のいずれか該当する日（いずれも当日を含む。）から翌利払日（当日を含まない。）までの期間（以下それぞれ「利息期間」という。）について、2016年1月2日（当日を含む。）から満期償還日（当日を含む。）までの毎年1月2日及び7月2日に半年分を後払いする。

利払日が営業日でない場合、支払を行う目的に限り、翌営業日調整に従った調整が行われる。翌営業日調整の適用の結果として当該利払日に関して支払われるべき利息額が調整されることはない。

「営業日」とは、(a) 東京、ロンドン、ニューヨーク及びリオデジャネイロ、ブラジリア又はサンパウロのいずれかにおいて商業銀行及び外国為替市場が支払決済を行っており、かつ、(b) 東京、ロンドン、ニューヨーク及びリオデジャネイロ、ブラジリア又はサンパウロのいずれかにおいて商業銀行及び外国為替市場が円建支払決済を行っている、土日以外の日をいう。

「翌営業日調整」とは、利払日が営業日でない場合に当該利払日を翌営業日に延期する調整方法をいう。
利息期間以外のすべての期間について、各社債券について支払われるべき利息を計算する必要がある場合には、その利息の額は、各本社債券の額面金額に上記利率を適用し、その積に下記の算式に基づき当該期間（以下「計算期間」という。）の日数を360で除して算出される商を乗ずることにより計算される。

$$\text{日数計算} = \frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

上記の算式において、

「Y1」とは、計算期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M1」とは、計算期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D1」とは、計算期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。但し、かかる数字が31の場合、D1は30になる。

「D2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。但し、かかる数字が31であり、D1が29より大きい数字の場合、D2は30になる。

但し、上記の計算において、当該計算期間の日数は、当該計算期間の初日（当日を含む。）から当該計算期間の末日（当日を含まない。）までを計算する。

利率の決定

額面金額10,000ブラジル・レアルの各本社債について各利払日に支払われる利息額は、計算代理人が以下の算式により決定する円貨額（但し、1円未満は四捨五入するものとする。）とする。

$$511.00 \text{ブラジル・レアル} \times \text{当該利払日に関する為替判定日における参照為替レート}$$

「為替判定日」とは、各利払日又は満期償還日について、当該日の5営業日前の日（あらゆる調整を行う前のかかる日を「予定為替判定日」という。）をいう。なお、予定為替判定日と直後の利払日又は満期償還日との間に予定外休日がある場合、為替判定日の調整は行われず。但し、予定為替判定日が予定外休日である場合には、為替判定日は直後の営業日に延期される（かかる場合には当該日が予定外休日であるときでも当該日を為替判定日とする。）。

「参照為替レート」とは、為替判定日に関して、当該日のサンパウロ時間午後1時15分頃におけるPTAX日本円レートの売値の逆数（1ブラジル・レアル当たりの円の数値で表示される。）をいい、小数第三位を四捨五入し、小数第二位まで求める。但し、価格参照元障害が発生した場合又は為替判定日が予定外休日である場合には、参照為替は、計算代理人により、その単独かつ完全なる裁量において、商業的に合理的な方法で決定される。

「PTAX日本円レート」とは、いずれの日に関しても、ブラジル中央銀行によってそのウェブサイト（www.bcb.gov.br）上で通貨コード470（日本円）のPTAX終値として公表される、ブラジル・レアル/円のレート（1円当たりのブラジル・レアルの数値で表示される。）、又は誠意をもって商業的に合理的な方法で行動する計算代理人により決定される当該レートの承継レートをいう。PTAX日本円レートは、ブルームバーグによって<BZFXPTAX><INDEX>スクリー

ン（又はその承継ページ）上でも公表されるが、ブルームバーグにおいて公表されるレートとブラジル中央銀行のウェブサイトにおいて公表されるレートとの間に不一致が生じた場合には、ブラジル中央銀行のウェブサイト（又はその承継ページ）上のレートがあらゆる計算に関して使用される。

「価格参照元障害」とは、以下の事由が発生していること（計算代理人がその独自の裁量により決定する。）をいう。

- ① PTAX日本円レートが利用できない場合（当該レートが公表されない、スクリーンが利用できない又はその他のいずれの理由によるものであるかを問わない。）。
- ② 為替判定日において米ドル／ブラジル・レアルPTAXレート（BRL09）が利用できない場合。
- ③ 価格に関する重大事由が発生した場合（BRL09とEMTAブラジル・レアル産業調査レート（BRL12）又はEMTAブラジル・レアル指示調査レート（BRL13）（適宜）との間に3%以上の乖離が生じた場合（以下「価格に関する重大割合の条件」という。）。但し、当該為替判定日においてBRL12又はBRL13（適宜）に対する回答が不十分な場合も、価格に関する重大割合の条件が満たされたものとみなされる。）。

「予定外休日」とは、営業日ではない日で、当該為替判定日の2営業日前のサンパウロの現地時間午前9時までに市場が（公的公表又はその他の公的に入手できる情報を参照することにより）当該日が営業日でないという事実を覚知できなかった日をいう。

「BRL09」とは、いずれの日に関しても、ブラジル中央銀行によってそのウェブサイト（www.bcb.gov.br）上で通貨コード220（米ドル）のPTAX終値として公表される、米ドル換算のためのブラジル・レアル／米ドルのオファーレート（1米ドル当たりのブラジル・レアルの数値で表示される。）、又は誠意をもって商業的に合理的な方法で行動する計算代理人により決定される当該レートの承継レートを意味する。

「BRL12」とは、いずれの日においても、サンパウロ時間午後3時45分頃又はその後可及的速やかにEMTAのウェブサイト（www.emta.org）において公表される、2営業日後の決済のための米ドル換算のためのブラジル・レアル／米ドルの指定レート（1米ドル当たりのブラジル・レアルの数値で表示される。）を意味する。当該レートは、EMTAブラジル・レアル産業調査方法論（EMTAブラジル・レアル産業調査レートを決定する目的でブラジル・レアル／米ドル直物為替市場に活発に参加しているブラジルの金融機関の集中的産業調査のための2004年3月1日付の方法論（その後の修正を含む。））に従ってEMTA（又はEMTAがその単独の裁量で選定するサービス・プロバイダー）により計算される。

「BRL13」とは、いずれの日においても、サンパウロ時間12時（正午）頃又はその後可及的速やかにEMTAのウェブサイト（www.emta.org）において公表される、2営業日後の決済のための米ドル換算のためのブラジル・レアル／米ドルの指定レート（1米ドル当たりのブラジル・レアルの数値で表示される。）を意味する。当該レートは、EMTAブラジル・レアル・インディカティブ調査方法論（EMTAブラジル・レアル・インディカティブ調査レートを決定する目的でブラジル・レアル／米ドル直物為替市場に活発に参加している金融機関の集中的産業調査のための2004年3月1日付の方法論（その後の修正を含む。））に従ってEMTA（又はEMTAがその単独の裁量で選定するサービス・プロバイダー）により計算される。

3.2. 利息の発生

支払が不適切に留保又は拒否されない限り、本社債についての利息の発生は、償還期限に終了し、支払が不適切に留保又は拒否された場合には、本第3項に定める方法で関連日（本要項第6項に定義する。）まで引き続き（判断の前後を含めて）利息は発生する。

4. 償還及び買入

4.1. 満期償還

下記の規定に従い満期償還日前に償還又は買入消却されない限り、額面金額10,000ブラジル・レアルの各本社債は、発行会社により、満期償還日に、計算代理人が以下の算式に従って決定した円貨額（以下「満期償還額」という。）で償還されるものとする。

$$\text{額面金額} \times \text{満期償還日に関する為替判定日における参照為替レート}$$

4.2. 違法事由による償還

本社債に基づく発行会社の債務の履行、又は本社債に基づく債務をヘッジするための取決めの全部若しくは一部が、いずれかの政府、行政、立法若しくは司法関係の当局若しくは権限を有する機関が適用する現行若しくは将来の法律、規則、規制、判決、命令、指令、方針若しくは要請（法的効力がないものである場合には、その遵守が当該法令等の対象者の一般的な慣行に沿っているものに限る。）に照らして、又は当該法令等の解釈の変更により、非合法、違法であり若しくはその他の点で違反している、又は今後そうなる発行会社が誠実に決定した場合（以下「違法事由」という。）、発行会社は、本要項第10項に従って、適用される法律によって認められた範囲において、本社債権者に対して可及的速やかに通知を行うことにより、予定外早期償還額で本社債を償還することができる。この場合、当該通知後に満期償還額又は利息等のその他の金額の支払は行われない。

本第4.2項に従った本社債の償還が到来した本社債について支払われるべき金額は、発行会社とその単独かつ完全なる裁量により選択した償還期限より前の日において予定外早期償還額に相当すると発行会社が決定した金額とする。

「予定外早期償還額」とは、計算代理人がその内部モデル及び算出方法を用いて計算し、とりわけ以下の①ないし④の要素に基づいて決定される、償還の直前の本社債の価額に相当する円金額（ゼロを上回る場合も、ゼロになる場合もある。）をいう。

- ① 本社債の満期までの残存期間。
- ② 銀行間の貸付金利。
- ③ 発行会社（又はその関係会社）が現金の借入れの際に適用を受ける金利。
- ④ 発行会社が関係すると考えるその他の情報（かかる償還の原因となった事由を生じさせた状況を含むが、これに限らない。）。

なお、以下の(A)及び(B)が適用される。

(A) 予定外早期償還額は、かかる本社債についてヘッジのための取決めに解消、設定、再設定及び／又は調整した結果として発行会社及び／又はその関係会社が負担したか又は負担することとなる関連損失、経費又は費用（誠実かつ商業的に合理的な方法を用いて発行会社はその裁量により決定した金額とする。）を考慮して調整される。

(B) 第7項に従った償還の場合、予定外早期償還額の計算は、債務不履行事由（以下に定義する。）の直前の発行会社の財務状態は考慮しない（疑義を避けるために付言すると、当該金額を計算する際、発行会社は本社債に基づく自らの債務を完全に履行する能力があるものとみなされる。）。

4.3. 買入

発行会社及び発行会社の子会社又は関係会社は、いつでも公開市場その他において、いかなる価格においても本社債を買入、所有、再販又は消却することができる（但し、買入の場合は当該本社債が将来の利息の支払を受けるすべての権利とともに買入れられることを条件とする。）。

4.4. 元本

「元本」に言及した場合には、文脈上そのように解釈できる場合、本社債に基づき支払われるべき、利息を除くすべての金額を意味する。

5. 支払

5.1. 無記名式社債券

本社債に関する支払は、大券が米国外の支払代理人の指定事務所において呈示及び裏書された場合に、又は今後追加の支払が行われない場合は大券が引き渡されたときに、日本円の主要な金融センターに所在する銀行に開設された円建口座への振り込みにより行われる。

5.2. 債務の支払

大券の所有者のみが当該大券に表章される社債に関する支払を受領することができ、発行会社は当該大券の所有者に対して又は所有者の指示による支払を行うことによって、支払った金額について当該大券に関して免責される。該当する決済システムの名簿に特定の大券が表章する社債の額面金額についての所有者として記載された各人は、当該支払についての持分に関し当該決済システムに対してのみ追求できる。大券の所有者以外の者は、当該大券に対して支払われるべき金額について発行会社に対して請求権を有さない。

5.3. 支払に対する法の適用

すべての支払は、いかなる場合においても、適用ある会計法並びにその他の法令及び指令の対象となる。

5.4. 代理人の任命

諸代理人は発行会社のみ代理人として行動し、発行会社又は諸代理人は本社債権者の代理人、信託又は受託者としての義務又は関係を引き受けるものではない。発行会社はいつでも代理人の任命を変更又は終了し、追加又は代わりの代理人を任命することができるが、発行会社は常に財務代理人を維持しなければならない。

当該変更又は指定事務所の変更については、遅滞なく本社債権者に通知する。

5.5. 商業銀行取引日以外の日

本社債についての支払日が商業銀行取引日ではない場合、所有者は翌商業銀行取引日まで支払を受けることはできず、延期された支払について利息その他の金額を受領することもできない。「商業銀行取引日」とは、①東京、ロンドン、ニューヨーク及びリオデジャネイロ、ブラジリア又はサンパウロのいずれかにおいて、商業銀行及び外国為替市場が支払の決済を行い、かつ商業銀行が一般業務（外国為替及び外貨預金の取引を含む。）のために営業している日をいい、②呈示が必要な場合は、当該呈示の場所において、商業銀行が一般業務（外国為替及び外貨預金の取引を含む。）のために営業している日を意味する。なお、満期償還日及び利払日については、上記「第2 売出要項 - 1 売出有価証券（注2）」及び本要項第3.1項に記載した各支払日に関する調整に服する。

6. 時効

発行会社に対する、本社債に係る支払に関する請求は、それらについての関連日から10年（元本の場合）又は5年（利息の場合）以内に大券の呈示がない限り、時効消滅し、無効となる。「関連日」とは、あらゆる支払について、（a）当該支払の期限が最初に到来し、支払義務が発生した日、又は（b）当該日までに財務代理人によって全額の支払が受領されていない場合、当該金額の全額が受領された日で、本要項第10項の規定に従って本社債権者に対してその旨の通知が行われた日を意味する。

7. 債務不履行事由

以下のいずれかの事由（「債務不履行事由」という。）が発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人に対してその指定事務所宛てに書面で通知することにより、当該本社債につき直ちに償還期限が到来し支払われるべき旨を宣言することができ、それにより当該本社債は予定外早期償還額にて償還されるべきものとなる。但し、財務代理人が当該通知を受領する前にすべての債務不履行事由が解消している場合にはこの限りではない。

- (a) 発行会社が本社債についての未払金を支払期日から30日以内に支払わない場合。
- (b) 発行会社が支払不能若しくは破産の状態にある場合若しくは債務の返済が不可能な状態にある場合（法律上若しくは裁判所によってそのようにみなされている場合を含む。）、債務の全部若しくは重要な一部（若しくは特定の種類の債務）について支払を停止若しくは中止し、若しくは停止若しくは中止する虞がある場合、適用ある破産、清算、債務超過、債務免除、公的管理、若しくは倒産法に基づく発行会社自身に関する手続を開始し若しくはその対象となった場合、当該負債に関して関連する債権者との間で若しくはそれらの債権者のために執行の停止、一括譲渡、和議若しくは債務免除を提案し若しくは行った場合、又は発行会社の債務の全部若しくは一部（若しくは特定の種類）に関する若しくはそれらに影響を及ぼす支払猶予の合意若しくは宣言があった場合。

本第7項に定める償還期限が到来した本社債について支払われるべき金額は、かかる本社債の償還期限において、予定外早期償還額に相当すると発行会社が決定した金額とする。

8. 課税

本社債への投資を予定している投資家は、本社債に投資するリスク（スイスにおける課税に関するリスクを含む。）及び各自の状況に照らした当該投資の適切性について、財務顧問及び／又は税務顧問に相談する必要がある。

8.1. スイスにおける課税

スイス連邦源泉徴収税

指定支店を通じて行為する発行会社による本社債に関する支払、及び本社債の元本の返済は、スイス連邦源泉徴収税（Verrechnungssteuer）の課税対象ではない。但し、指定支店により発行された本社債が存続する限りにおいて、①クレディ・スイス・エイ・ジーが当該指定支店の法域において銀行業務を行う許可を受けており、指定支店がスイス国外に所在し有効に運営されている恒久的施設であること、かつ②指定支店が、本社債の売出し及び販売によって得た資金を、スイス国外で受領し、使用すること（スイス国内におけるかかる資金の使用が、その時点で有効なスイス税法に基づき許可されており、その帰結として又は当該使用により、本社債に関する支払がスイスにおける源泉徴収税の徴収又は控除の対象とならない場合にはこの限りではない。）を条件とする。クレディ・スイス・エイ・ジーは、指定支店が発行する本社債が存続する限り、当該指定支店がこれらの条件に従うことを確認する。

スイス連邦源泉徴収税法の改正案

2011年8月24日に、スイス連邦委員会は法案を発表し、当該法案が施行された場合、同法案に定義されているスイスにおける支払代理人は、スイス居住の個人に対する本社債に係る利息の支払（これには課税上透明として扱われ当該個人が持分を有する事業体に対する支払も含む。）又はスイス国外の居住者（個人に限らない。）に対する本社債に係る利息の支払について、税率35%でスイス連邦源泉徴収税を控除することを義務づけられる可能性がある。

スイス連邦証券発行印紙税及びスイス連邦証券取引印紙税

発行会社による本社債の発行及び償還（発行市場）には、スイス連邦証券発行印紙税又はスイス連邦証券取引印紙税のいずれも課されない。

満期が12ヶ月を超える本社債の売買は、スイスの内国銀行又はスイスの国内証券業者（スイス連邦印紙税法の定義による。）が取引の当事者であるか、又は取引の仲介業者として行為する場合、本社債の購入価格に対して0.3%を上限とするスイス連邦証券取引印紙税を課されうる。本社債の売手及び買手のいずれもスイス又はリヒテンシュタイン公国（Principality of Liechtenstein）の非居住者である場合には、スイス連邦証券取引印紙税は課されない。

所得税

スイス居住者ではなく、当該課税年度中に、本社債が帰属するスイス国内の恒久的施設又は事業を行う一定の場所を通じて行われている取引又は事業に従事していない本社債権者は、本社債の利息の支払及び元本の返済並びに本社債の売却又は償還により実現される利益についてスイスにおける連邦、州又は地方の所得税を課されることはない。

スイスによる他国のための源泉徴収税

①欧州の貯蓄所得税

2004年10月26日、欧州共同体及びスイスは、貯蓄所得に対する課税に関して協定を締結し、同協定に従ってスイスは、利払の形で貯蓄所得に対する課税につき、2003年6月3日付欧州指令2003/48/ECに定められたのと同様の措置を取ることとなった。

本協定及び本協定を施行するスイスの法律に従い、スイスの支払代理人は、本社債に基づきEU加盟国の個人居住者たる受益所有者に対して行われる利払について、35%の税率で源泉徴収を行わなければならない。但し、当該個人は、かかる源泉徴収に代えて、支払代理人及びスイス国に、EU加盟国の税務当局に対して利払の詳細を提供させることを選択できる。

②外国の最終源泉徴収税

スイス連邦参事会（Swiss Federal Council）は近年、英国及びオーストリアとの間で、最終源泉徴収税等について定めた条約に調印した。条約は2013年1月1日に発効し、今後欧州の他国との間で同様の条約が締結される可能性がある。

条約に基づき、スイスの支払代理人は譲渡所得及び本社債等による一定の所得項目について最終源泉徴収税を課することができる。最終源泉徴収税は、かかる譲渡所得及び所得項目について締約国の個人居住者が支払うべき通常所得税に代わるものである。最終源泉徴収に代えて、当該個人は、かかる譲渡所得及び所得項目に関して各自の居住国の税務当局に対し自主的な情報開示を行うことを選択できる。

本社債権者のうち上記条約の適用範囲に含まれる者は、各自の状況に応じた税務上の影響について、税務顧問に相談する必要がある。

8.2. 日本における課税

以下は本社債に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

日本国の租税に関する現行法令（以下「日本の税法」という。）上、本社債は公社債として取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが確定しているわけではない。仮に日本の税法上、本社債が公社債として取り扱われなかった場合には、本社債に対して投資した者に対する課税上の取扱いは、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

以上を前提として、本社債の利息は、一般的に課税対象の利息として取り扱われるものと考えられる。日本国の居住者及び内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上20%（15%の国税と5%の地方税）の源泉所得税を課される（租税特別措置法第3条の3、地方税法71条の5及び6）（2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、税率は20.315%（15.315%の国税と5%の地方税）、2016年1月1日以降の内国法人に対する支払については、15.315%の国税のみ）。日本国の居住者においては、当該源泉所得税の徴収により課税関係は終了する。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。但し、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。上記にかかわらず、2016年1月1日以降に日本国の居住者が支払を受ける本社債の利息は、日本の税法上20%（15%の国税と5%の地方税）（2037年12月31日までの期間については、20.315%（15.315%の国税と5%の地方税）の税率となる。）の申告分離課税の対象となる。

本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の取得価額を超える場合のその差額は、明確な規定がないため、全く疑義なしとはしないが、償還差益として取り扱われるものと思われる。償還差益として取り扱われ、かつ、所得が日本国の居住者に帰属する場合は雑所得として取り扱われ、総合課税の対象となる（所得税法第35条第1項、所得税基本通達35-1(3)）。個人の総合課税の税率は超過累進税率となっており、日本の税法上の最高税率は55%（45%の国税と10%の地方税）である。さらに、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、国税は所得税の2.1%の復興特別税の対象となる。但し、2016年1月1日以降は、償還差益は申告分離課税となり、20%（15%の国税と5%の地方税）（2037年12月31日までの期間については、税率は20.315%（15.315%の国税と5%の地方税））の税率で課税の対象となる。また当該償還差益が日本国の内国法人に帰属する場合は、償還差益は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の取得価額を下回る場合のその差額は、明確な規定がないため、全く疑義なしとはしないが、償還差損として取り扱われるものと思われる。償還差損が日本国の居住者に帰属する場合は家事上の損失又は利子所得を得るための支出とする見解がみられるが、それによると、個人投資家において発生した償還差損は課税上ないものとみなされることとなる。また当該償還差損が日本国の内国法人に帰属する場合は、償還差損は日本国の所得に関する租税の課税対象となる課税所得から差し引かれる。

一般的に個人が社債を譲渡した場合には、その譲渡による譲渡益は、一定の種類の社債の場合を除き、個人所得税は課税されない。一方で、一定の種類の社債の譲渡益については、総合課税の対象となる。しかし、2016年1月1日以降は、本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の取得価額を超える場合のその差額は譲渡益として扱われ、20%（15%の国税と5%の地方税）（2037年12月31日までの期間については、税率は20.315%（15.315%の国税と5%の地方税））の税率で申告分離課税の対象となる。内国法人が本社債を譲渡した場合には、その譲渡による譲渡損益はその内国法人のその事業年度の日本国の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。

なお、日本国の居住者である個人に関し、2016年1月1日以後に申告分離課税の対象となる本社債の利息、償還差損益及び譲渡損益については、一定の条件で、他の債券や上場株式等の利息、配当、償還差損益及び譲渡損益等と損益通算を行うことができる。

外国法人の発行する社債から生ずる利息及び償還差益は、原則として日本国に源泉のある所得として取り扱われない。したがって、本社債に係る利息及び償還差益で、日本国の非居住者及び日本国に恒久的施設を持たない外国法人に帰属するものは、通常日本国の所得に関する租税は課されない。同様に、本社債の譲渡により生ずる所得で非居住者及び日本国に恒久的施設を持たない外国法人に帰属するものは、日本国の所得に関する租税は課されない。

8.3. 米国における課税

代替配当金及び配当同等支払金

米国追加雇用対策法（以下「HIRE法」という。）及び同法に基づく規則の規定では、「配当同等」支払金を米国源泉配当金として扱っている。HIRE法の下では、適用ある米国との租税条約によって減額されない限り、かかる支払金には原則として米国の源泉徴収税が課される。「配当同等」支払金とは、①有価証券貸借取引又は買戻条件付取引（レポ取引）に従って行われる代替配当金の支払であって、（直接又は間接的に）米国源泉配当金の支払を条件としている又はこれを参照して決定されるもの、②「指定想定元本契約」（以下「指定NPC」という。）に従って行われる支払であって、（直接又は間接的に）米国源泉配当金の支払を条件としている又はこれを参照して決定されるもの、並びに、③米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）が前記①及び②に記載の支払に実質的に類似するものと決定するその他の支払をいう。規則では、2016年1月1日より前に行われる支払について、想定元本契約（以下「NPC」という。）が以下の(a)ないし(d)のいずれかの条件に該当する場合に、指定NPCに該当するものと規定されている。(a)契約の締結に関連して、契約のロング当事者がショート当事者に対して原有価証券を譲渡する場合、(b)契約の終了に関連して、契約のショート当事者がロング当事者に対して原有価証券を譲渡する場合、(c)原有価証券が、確立された証券市場で容易に取引できるものではない場合、又は(d)契約の締結に関連して、契約のショート当事者がロング当事者に対して原有価証券を担保として差し入れる場合。

2015年12月31日後に行われる支払に適用されるHIRE法の規則案（以下「規則案」という。）では、配当同等物とは、①有価証券貸借取引若しくは買戻条件付取引に従って行われる代替配当金の支払であって、原有価証券による配当金の支払を参照するもの、②指定NPCに従って行われる支払であって、原有価証券による配当金の支払を参照するもの、③指定エクイティ・リンク商品（以下「指定ELI」という。）に従って行われる支払であって、原有価証券による配当金の支払を参照するもの、又は④その他の実質的に類似する支払であると規定されている。原有価証券とは、内国法人として課税される事業体に対する持分を有しており、かかる持分に関する支払が米国源泉配当金を生じる可能性がある場合において、かかる持分をいう。エクイティ・リンク商品（以下「ELI」という。）とは、その価額決定のために一つ又は複数の銘柄の原有価証券を参照する（有価証券貸借取引若しくは買戻条件付取引又はNPC以外の）金融商品又は金融商品の組み合わせであり、これには先物契約、先渡契約、オプション、偶発支払債務証券又はその他の契約による取決めが含まれる。2015年12月31日後に行われる支払については、指定NPCとは、取得時において原有価証券に関するデルタが0.70以上のあらゆるNPCをいう。また、指定ELIとは、規則案が最終決定された日から90日経過以後に発行されたELIであって、取得時において原有価証券に関するデルタが0.70以上のものをいう。NPC又はELIのデルタとは、契約で参照されている資産の公正市場価値の変動に対する、当該契約の公正市場価値の変動の割合をいう。NPC又はELIが複数銘柄の原有価証券を参照している場合、その他の原有価証券又はその他の資産若しくは負債は考慮することなく、原有価証券のそれぞれについて別々にデルタを算出しなければならない。NPC（又はELI）が複

数銘柄の原有価証券を参照している場合、そのNPC（又はELI）は、ロング当事者がNPC（又はELI）を取得した時点においてNPC（又はELI）のデルタが0.70以上となっている原有価証券に関してのみ、指定NPC（又は指定ELI）であるとみなされる。規則案では、一定の基準を満たす適格指数について例外を設けているが、特定の指数又はバスケットにリンクされている有価証券に対して規則案がどのように適用されるのかについては、完全に明らかにはされていない。規則案では、原有価証券に関する支払には、配当金を明示的に参照しているか黙示的に参照しているかにかかわらず、配当同等支払金が含まれるものと規定されている。

配当同等支払金とみなされる、有価証券に関する支払又はみなし支払は、適用ある租税条約によって減額されない限り、また適切に作成されたIRSのフォームW-8（又はその他の必要書類）が提出されない限り、米国の源泉徴収税が課される。源泉徴収が適用される場合、クレディ・スイス・エイ・ジーは、源泉徴収される金額に関して追加額を支払う義務を負わない。一定の状況において配当同等支払金に関する課税免除規定を設けている租税条約の例として、米加租税条約が挙げられる。同条約では原則として、通常所得課税を免除されており、かつ、年金、退職給付金又は従業員給付金を管理又は提供することのみを目的として運営されている、信託、会社、組織、又はその他のアレンジメントに由来する配当金に関する所得課税の免除（但し、かかる配当金が取引又は事業を行うことによって生じたものではないことを条件とする。）の規定が設けられている。

規則案は極めて複雑なものとなっている。したがって本社債権者は、これらの規則案が米国連邦所得税に関連して自らに及ぼす影響、及びその有価証券に関する支払又はみなし支払が配当同等支払金に該当するか否かについて、各自の税務顧問に相談するべきである。

外国事業体を通じて保有される有価証券

HIRE法の一部である外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」という。）及び近年最終決定された規則に基づき、「外国金融機関」（同規則又は適用ある政府間協定に定義される。）（及び同機関が50%を超える持分を有する関係会社）に対して行われる「源泉徴収可能な支払」及び一定の「パススルー支払」に対しては、支払を受領する外国金融機関が当該機関（又は当該機関の関係会社）に口座を有するあらゆる米国人の身元を開示すること及びかかる米国民口座について年に一度、一定の情報を報告すること等に同意しない限り、30%の源泉徴収税が課される。「源泉徴収可能な支払」には、一般に、(1)米国を源泉とする、固定的又は確定可能な年次の又は定期的な利得、利益及び所得（以下「FDAP」という。）の支払、並びに(2)米国源泉の利息又は配当を生じる可能性のあるあらゆる資産の売却によるグロス収益が含まれる。また「パススルー支払」とは、あらゆる源泉徴収可能な支払及び外国パススルー支払をいう。FATCAは、実質的米国保有者の氏名、住所及び納税者識別番号を開示しない（又は実質的米国保有者を顧客に持たない旨を証明しない）一定の外国事業体に対して源泉徴収可能な支払を行う源泉徴収代理人に、30%の税率で源泉徴収を行うことを義務づけている。これらに関して、クレディ・スイス・エイ・ジーは有価証券に関する支払を源泉徴収可能な支払として取り扱う。

FATCAに基づく源泉徴収は、支払の受益者が米国人であるか否か又はその他の点で適用ある米国との租税条約により若しくは米国の国内法により源泉徴収税の賦課を免除される資格を有するかにかかわらず、すべての源泉徴収可能な支払及び一定のパススルー支払に適用される。外国金融機関が支払の受益者である場合を除いて、かかる源泉徴収は、FDAPの支払について源泉徴収されるその他の税金に適用されるのと同様の手続及び制限に従って還付又は控除の対象となるが、支払の受益者が、当該受益者が米国保有外国事業体であるか否かを決定するため、またかかる事業体の実質的米国保有者の身元を決定するために必要であるとIRSが判断する情報を提出することが条件となる。

上記の近年最終決定された規則及びIRS通達2013-43号に従って、また下記の例外規定が適用されるものの、FATCAに基づく源泉徴収は一般に、①2014年6月30日後に行われる(上記の種類 gross 収益以外の)源泉徴収可能な支払(当該規則に定義される「既存の債務」に関して行われる一定の支払を除く。)、②2016年12月31日後に行われる売却又は処分についての上記の種類 gross 収益の支払、及び③2016年12月31日又は「外国パススルー支払」を定義した最終規則が公表された日のうちいずれか遅い方の日付後に行われる外国パススルー支払に対して適用される。前記にかかわらず、上記のFATCAの規定は、次のものには一般に適用されない。(a)2014年7月1日時点で未払の(米国課税上、エクイティとして取り扱われる商品又は満期若しくは期間の定めがない商品以外の)債務(以下「適用除外債務」という。)、(b)内国歳入法第871条(m)及び同法に基づく規則に従って配当同等物を生じるものとして取り扱われることのみを理由に源泉徴収可能な支払を発生させる債務のうち、その種類の債務が最初に配当同等物を生じるものとして取り扱われた日付から6ヶ月が経過した日より前のいずれかの時点で未払である債務、並びに(c)一つ又は複数の適用除外債務を保証する担保に関して支払を行うことを担保権者に要求する合意(担保自体は適用除外債務ではない場合も含む。)。したがって、投資家が外国金融機関又は外国事業体を通じて有価証券を保有する場合、2014年6月30日後に行われる支払の一部に対して、30%の源泉徴収税が課される場合がある。

9. 追加の発行

発行会社は、本社債権者の承諾を得ることなく、本社債と同条件(最初の利息及びプレミアムの支払金額及び支払日並びに発行価格を除く。)で本社債を随時追加設定し、発行することができ(疑義を避けるために付言すると、本要項における「発行日」とは、本社債の最初の発行日を指す。)、これを本社債と統合し、1つのシリーズを構成することができる。本要項における「本社債」もこれに従って解釈される。

10. 通知

決済システムにおいて、又は決済システムに代わって所持されている本社債権者に対する通知は、決済システムに対して当該通知を交付し、決済システムから権利を有する口座所有者に対して交付することによって、又は当該通知に関連する大券の所有者に対して交付することによって行う。本社債権者に対する通知は、発行会社が決定する一般に刊行されている主要紙における公告によっても行うことができる。当該通知は、交付された日の次の平日に行われたものとみなされ、当該通知が公告される場合には公告日に行われたものとみなされ、複数の日又は異なる日に公告された場合には最初に公告された日に行われたものとみなされる。

本社債権者による通知は(本社債が決済システムにおいて、又は決済システムに代わって所持されているものではない場合)書面によるものとし、諸代理人に提出することにより行われる。本社債が決済システムにおいて、又は決済システムに代わって所持されている場合、当該通知は本社債権者によって関連決済システムを通じて、関連決済システムが当該目的のために認めた方法で行うものとし、決済システムによる本社債権者が本社債を所有している旨の確認書も添える。

本社債が決済システムにおいて、又は決済システムに代わって所持されているが、当該決済システムが決済システムを通じての通知の送付を認めていない場合、関連する本社債権者は諸代理人に対して書面を提出することによって、かかる通知を行うことができるが、本社債権者が決済システムより当該本社債権者が本社債を所有している旨の、発行会社が満足する証明を取得し、これを発行会社に提供することが条件となる。

11. 社債権者集会

代理契約には、特別決議による本要項の変更の承認を含む、本社債権者の利益に影響する事項を審議するための本社債権者の集会の招集に関する規定が含まれている。かかる集会は、当該時点において本社債の未償還額面金額の10%以上を保有する本社債権者により、招集することができる。特別決議を審議するための社債権者集会の定足数は、本社債の過半数（当該時点において本社債の未償還額面金額を基準として）を保有又は代表する2名以上の者とする。延会についての定足数は、保有又は代表される本社債の額面金額にかかわらず、本社債権者であり又は本社債権者を代表する2名以上の者とする。但し、当該集会の議事に（とりわけ）下記（a）ないし（g）の議案の審議が含まれる場合には、定足数は当該時点において本社債の未償還額面金額の75%以上（又は延会の場合は25%以上）を保有又は代表する2名以上の者とする。（a）本社債に関する支払日を変更すること、（b）本社債の額面金額若しくは本社債の償還において支払われ若しくは交付されるその他の金額を減額若しくは消却すること、（c）本社債に関する利率を引き下げること、（d）本社債について支払われ若しくは交付される金額の算定方法若しくは計算基準を変更すること、（e）本社債の支払通貨若しくは表示通貨を変更すること、（f）特別定足数の規定が適用される特別決議による承認を得た上でのみ行うことのできる手続を行うこと、又は（g）社債権者集会において必要とされる定足数若しくは特別決議を可決するために必要とされる過半数に関する規定を変更すること。適式に可決された特別決議は各社債権者を拘束する（当該決議が可決された集会における当該社債権者の出欠席を問わない。）。

代理契約には、本社債の未償還額面金額の90%以上を保有する所有者により、又はかかる所有者に代わって署名された書面による決議は、あらゆる目的上、適式に招集及び開催された社債権者集会において可決された特別決議と同様に効力を有するものとみなされる旨規定されている。かかる書面による決議は1つの文書として作成することも、同じ形式の複数の文書として作成することもでき、各文書は1名又は複数名の本社債権者により又はかかる本社債権者に代わって署名されるものとする。

「特別決議」とは、代理契約に従い適式に招集及び開催された集会において、投じられた票の75%以上の多数により可決された決議をいう。

12. 変更

発行会社は、本社債権者の同意を得ることなく、（a）曖昧性を無くすため、若しくは本要項に含まれる規定を発行会社が必要若しくは望ましいと考える方法で訂正若しくは補足するため（但し、かかる変更が、発行会社の判断において本社債権者の利益を損なわないものであることを条件とする。）、又は（b）明白な誤りを訂正するために、本要項の規定を変更することができる。かかる変更があった場合、本要項第10項に従ってその旨が本社債権者に通知される。

13. 計算及び決定

当初の支払代理人、財務代理人及び計算代理人の名称及び指定事務所は以下のとおりである。

支払代理人：	ロンドン支店を通じて行為する
	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
	ロンドン E14 5AL
	カナダ・スクエア 1

財務代理人： ロンドン支店を通じて行為する
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
ロンドン E14 5AL
カナダ・スクエア 1

計算代理人： クレディ・スイス・インターナショナル
ロンドン E14 4QJ
カボット・スクエア 1

本要項における発行会社及び計算代理人によるすべての計算及び決定は、該当する本要項の規定に従って行い、それぞれの場合、当該要項に定められた基準（もしあれば）に従い、また（該当する場合には）発行会社又は計算代理人の計算又は決定の責任者である従業員又は役員に提供された又はこれらの者が取得した情報に基づいて行われる。

本要項に基づきその裁量による決定を行う際、発行会社及び計算代理人はそれぞれ、適当と考える要因（いずれかの時点で本社債に関して発行会社（及び／又はその関係会社）が締結したヘッジのための取決めに重大な影響を及ぼすと自らが判断する状況又は事由を含むが、これらに限らない。）を考慮に入れることができる。本要項に規定されている場合、発行会社又は計算代理人は、公式のものであるか予想によるかを問わず、本要項に定められた情報、価格ソース又は要因を用いて支払われるべき金額を計算する。但し、発行会社又は計算代理人が必要な情報を取得できないか、定められた価格ソース又は要因を利用することができない場合、合理的な努力を尽くした上で、またかかる計算に関して本要項に定められたすべての代替策に関する規定を適用した上で、発行会社又は計算代理人は、（合理的に考えてかかる予想が必要であると判断した場合）かかる計算を行う際に、当該情報、価格ソース又は要因について（誠実な方法で達した）予想を用いることを認められる。

発行会社又は計算代理人によるすべての計算及び決定は、誠意をもって、商業的に合理的な方法で行うものとする。本要項に基づいて各決定を行う際、発行会社及び計算代理人は、当該決定が本社債に与える影響を各々で考慮し、適用される規制上の義務に従って、当該決定により公正な取扱いが行われるかということに配慮する。

本要項に基づく発行会社又は計算代理人によるすべての計算は、明白な誤りがない限り、最終的かつ決定的なものであり、本社債権者を拘束する。

発行会社及び計算代理人は、本社債権者のために又は本社債権者について、代理人、信託又は受託者としての義務又は関係を引き受けない。本要項は、金融行動監視機構が認める者に適用される規制の枠組みに基づく責務又は責任を除外又は制限するものではない。

14. 発行会社の代替

発行会社又は発行会社を以前に代替した会社は、以下の(a)ないし(c)のすべての条件に従う限り、本社債権者の承諾を得ることなく、いつでも、発行会社の関係会社、新設合併若しくは吸収合併の相手方の会社、又はその財産の全部若しくは実質的に全部を売却、貸与、譲渡若しくは移転する相手方の会社（以下「代替会社」と総称する。）に、本社債に基づく主債務者として自らを代替させることができる。

(a) 代替会社が発行会社の関係会社である場合、代替会社は、発行会社がムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクから取得した格付以上の無担保長期債務付（若しくは世界的に認められた別の格付機関からの同等の格付）を取得した者であること、又は当該格付を有する発行会社若しくは発行会社の別の関係会社から保証を受けていること。

- (b) 本社債が代替会社の適法、有効かつ拘束力ある義務であることを確保するため、履踐、充足及び完了すべきすべての手続、条件及び事項（必要な承諾を得ることを含む。）が履踐、充足及び完了されており、完全な効力を有していること。
- (c) 発行会社が本社債権者に対し、本要項第10項に従って30日前までにかかる代替の日付に関する通知を行っていること。

発行会社の代替があった場合、本要項における「発行会社」への言及は、代替以降、代替会社に対する言及と解釈される。

「関係会社」とは、発行会社が直接又は間接に支配している会社、発行会社を直接又は間接に支配している会社、及び発行会社と共通の支配下にある会社をいう。

また、発行会社は、本要項第10項に従って本社債権者に通知することにより、本社債のための行為を行う事務所を変更する権利を有するものとする。当該変更の日は当該通知において指定するものとし、当該通知を行うまでは当該変更を行うことはできないものとする。

15. 第三者

いかなる者も、1999年（第三者の権利に関する）契約法に基づき、本要項を執行する権利を有さない。

16. 準拠法及び管轄

本社債及び本社債に起因又は関連して生じる一切の契約外の義務は、英国法に準拠し、同法に従って解釈される。

発行会社は、本社債権者の利益のために、本社債に起因又は関連して生じる一切の紛争については、英国の裁判所がその管轄権を有し、それらに起因又は関連して生じるあらゆる訴訟又は法的手続（以下、総称して「法的手続」という。）はかかる裁判所に提起されることに取消不能の形で同意する。

発行会社は、現在又は今後法的手続を英国の裁判所で行うことについて異議を申し立てること、及び不便な裁判地において法的手続が提起された旨の主張を行うことを取消不能の形で無条件に放棄し、これらを行わないことに同意し、英国の裁判所に提起された法的手続の判決が最終的なものであり、発行会社及び関連する支店を拘束し、他の法域における裁判所において強制力を有することに取消不能の形で無条件に同意する。本第16項は、発行会社及び関連する支店に対して他の正当な管轄権を有する裁判所において法的手続を提起する権利を制限するものではなく、1箇所以上の法域における法的手続の提起は、（同時か否かを問わず）他の法域における法的手続の提起を排除するものではない。

発行会社は、発行会社に対する法的手続に関して、同社のロンドン支店を英国における送達代理人に任命する。

リスク要因及びその他の留意点

本社債への投資は、下記に要約された信用リスク等の一定のリスクを伴う。本社債への投資を検討される方は、信用リスク及びその他の関連リスク等に関する事項に関する金融商品についての知識又は経験を有するべきである。投資を検討される方は、本社債のリスクを理解し、自己の個別的な財務状況、本書に記載される情報及び本社債に関する情報に照らし、本社債が投資にふさわしいか否かを自己の顧問と慎重に検討された後に、投資判断を下すべきである。

下記に記載する若しくはその他の1つ又は複数の要因の変化によって、投資家の受け取る本社債の満期償還金額（以下に定義する。）又は売却時の手取金は、投資元本金額を下回る可能性がある。

発行会社の信用度に関するリスク

本社債は、発行会社の無担保の一般債務である。本社債権者は、発行会社の信用リスクにさらされている。発行会社の債務不履行、信用格付の引き下げ又は支払能力の低下により、本社債は悪影響を受ける。

発行会社の収益性は世界的な経済状態の変化、インフレ、金利/為替レート、キャピタルリスク、流動性リスク、市場リスク、信用リスク、予想と評価によるリスク、オフバランスシート企業に関するリスク、クロスボーダー及び外国為替リスク、オペレーショナルリスク、法律及び規制リスク並びに競争リスクなどにより影響を受ける。これらのリスク要因は、本社債に関連する、発行会社の債務を履行する能力に影響を与えるマーケットリスクを評価する上で、本社債にとって重要なリスク要因である。

本社債の流通市場の不存在

本社債を途中売却するための流通市場が形成されると想定することはできず、流通市場が形成された場合でも、かかる流通市場に流動性があるという保証はない。発行会社、売出人及びそれらの関連会社は現在、本社債を流通市場に流通させることは意図していない。また、たとえ流動性があったとしても、本社債権者は、参照為替、円金利市場、ブラジル・リアル金利市場及び発行会社の信用状況の変動等、数多くの要因により、満期日前に本社債を売却することにより大幅な損失を被る可能性がある。したがって、本社債に投資することを予定している投資家は、満期日まで本社債を保有する意図で、かつそれを実行できる場合にのみ、本社債に投資されたい。

為替変動リスク

本社債はブラジル・リアルをもって表示され、元利金の額もブラジル・リアルで表示されるが、その支払は、支払時の円/ブラジル・リアル間の為替レートに基づき換算された円貨によって行われるため、支払われる円貨額は外国為替相場の変動により影響を受ける。円/ブラジル・リアル為替相場は、外国為替市場の需給関係によって決定され、この需給関係は現在・将来の国際収支その他経済・金融情勢などのファンダメンタルズ、政治情勢、政府の市場介入姿勢、投機的・突発的要因など、さまざまな要因が重なりあって影響を受ける。これらの要因が円/ブラジル・リアル為替相場に影響を与え、本社債の価値を下げることもありうる。

カントリーリスク

本社債の元利金及び売却価格は、円/ブラジル・リアル間の為替レートの変動により影響を受ける。ブラジル連邦共和国は新興国であるため、一般的に主要先進国に比べて経済・政治・社会情勢、信用状況等の変化が起りやすく、情勢の急変などにより信用不安が高まり、金融市場が混乱し、市場規制が発動される場合がある。そのため、ブラジル連邦共和国のこれらの国情の変化（政治・経済・取引規制等）が本社債の元利金及び売却価格に悪影響を及ぼすことがある。

発行価格は本社債の市場価値を上回る場合がある

本社債の発行価格は、発行日現在の本社債の市場価値を上回る場合があり、売主又は他者が流通市場での取引を通じて本社債を購入することを希望する場合の価格（もしあれば）を上回る場合がある。特に、本社債の発行価格は、本社債の発行及び販売に関する手数料並びに本社債に基づく発行会社の債務をヘッジするための金額が考慮されている。

投資利回りが同じ程度の期間を有する類似の社債の投資利回りより低くなるリスク（機会費用損失リスク）

本社債の満期日までの利回りは、他の投資の利回りより低いことがありえる。また、仮に本社債と償還期限が同じで早期償還条項の適用のない、発行会社の類似の非劣後社債を投資家が購入した場合、本社債の利回りの方が低いこともありえる。貨幣の時間的価値という観点からみると、本社債に対する投資は、その機会費用に見合わないことがある。

本社債に基づく計算及び決定

本社債に関する計算及び決定を行う上で、本社債権者、発行会社及び計算代理人の間で利害が対立する場合がある。社債の要項に別段の定めがある場合を除き、計算代理人は誠意をもって、商業的に合理的な方法で行動することが要求されているが、投資家に対する代理又は信託の義務はなく、受託者としての義務も負っていない。特に計算代理人、発行会社及びその関連会社は、他の立場（他の契約上の関係や活動等）で利害関係を有することがある。計算代理人の決定が本社債の価値に悪影響を与える可能性があることを、本社債の購入を検討中の投資家は認識すべきである。

租 税

日本の税務当局は本社債についての日本の課税上の取扱いについて明確にしていない。

投資家は、上記のリスク要因の1つが及ぼす影響により、他の要因に帰すべき本社債の取引価値の変動が、一部又は全部相殺されることがあることを理解すべきである。

本社債の購入を検討中の投資家は、その個別の事情に本社債が適合するか否かを慎重に考慮した後に限り、投資の決定を行うべきである。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項なし

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（平成25年度）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年6月30日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

半期報告書及びその添付書類
事業年度（平成26年度中）（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年9月26日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月13日に関東財務局長に提出

4【外国会社報告書及びその補足書類】

該当事項なし

5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当事項なし

6【外国会社臨時報告書】

該当事項なし

7【訂正報告書】

訂正報告書（上記1記載の有価証券報告書の訂正報告書）を平成26年11月26日に関東財務局長に提出
訂正報告書（上記2記載の半期報告書の訂正報告書）を平成26年11月26日に関東財務局長に提出
訂正報告書（上記1記載の有価証券報告書の訂正報告書）を平成26年12月4日に関東財務局長に提出
訂正報告書（上記2記載の半期報告書の訂正報告書）を平成26年12月4日に関東財務局長に提出
訂正報告書（上記1記載の有価証券報告書の訂正報告書）を平成27年4月30日に関東財務局長に提出
訂正報告書（上記2記載の半期報告書の訂正報告書）を平成27年4月30日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（それらの訂正報告書を含む。）（以下「有価証券報告書等」という。）の「事業等のリスク」に記載された事項について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録追補書類の提出日（平成27年6月12日）までの間において生じた変更その他の事由は存在しない。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は、本発行登録追補書類の提出日（平成27年6月12日）現在においてもその判断に変更はない。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

第四部【保証会社等の情報】

該当事項なし

金融商品取引法第5条第4項に掲げる要件を 満たしていることを示す書面

会社名 : クレディ・スイス・エイ・ジー
(Credit Suisse AG)

代表者の氏名および役職 : マネージング・ディレクター クリスチャン・シュミット
(Christian Schmid, Managing Director)

1. クレディ・スイス・エイ・ジー（「当社」）は1年間継続して有価証券報告書を提出している。
2. 当社が本邦において発行登録書の提出日（平成26年11月5日）以前5年間にその募集又は売出しに係る有価証券届出書又は発行登録追補書類を提出することにより発行し、又は交付された社債券の券面総額又は振替社債の総額は100億円以上である。

(参考)

（平成25年12月10日（受渡日）の売出し）
クレディ・スイス・エイ・ジー 2016年12月9日満期
円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
券面総額又は振替社債の総額 4億円

（平成25年11月29日（受渡日）の売出し）
クレディ・スイス・エイ・ジー 2015年11月27日満期
期限前償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債
券面総額又は振替社債の総額 13億円

（平成25年12月20日（受渡日）の売出し）
クレディ・スイス・エイ・ジー 2016年12月20日満期
期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項
ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建社債
券面総額又は振替社債の総額 18億6,000万円

（平成26年1月31日（受渡日）の売出し）
クレディ・スイス・エイ・ジー 2017年1月30日満期
期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項
ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建社債
券面総額又は振替社債の総額 33億8,000万円

（平成26年2月28日（受渡日）の売出し）
クレディ・スイス・エイ・ジー 2015年2月27日満期
早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債（日本電気株式会社）
券面総額又は振替社債の総額 13億4,300万円

（平成26年3月28日（受渡日）の売出し）
クレディ・スイス・エイ・ジー 2017年3月28日満期
期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項
ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建社債

券面総額又は振替社債の総額

28 億円

合計額

110 億 8,300 万円

有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面

I. 2014年12月31日に終了した第4四半期及び2014年度通期

以下は、2014年12月31日に終了した第4四半期及び2014年度通期について作成されたクレディ・スイス・エイ・ジーの「2015年2月27日付収益リリース（修正版）(Earnings Release (Revised) February 27, 2015)」における「中核事業業績の要約 (Core Results summary)」並びに2014年度通期について作成された「2015年3月20日付2014年度年次報告書 (Annual Report 2014)」における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の和訳である。

中核事業業績の要約

主要な中核事業業績

	期中／期末			増減率 (%)		期中／期末		増減率 (%)
	2014年 第4四半期	2014年 第3四半期	2013年 第4四半期	前 四半期比	前年 同期比	2014年 第4四半期	2013年 第4四半期	前年 同期比
公表業績 (百万スイス・フラン)								
純収益	6,376	6,537	5,920	(2)	8	25,815	25,217	2
貸倒引当金繰入額	75	59	53	27	42	186	167	11
営業費用合計	5,400	5,177	6,396	4	(16)	22,397	21,546	4
継続事業からの税引前利益／ (損失)	901	1,301	(529)	(31)	-	3,232	3,504	(8)
株主に帰属する純利益／(純損失)	691	1,025	(476)	(33)	-	1,875	2,326	(19)
指標 (%)								
規制資本利益率	8.7	12.8	-	-	-	8.1	8.9	-
費用／収入比率	84.7	79.2	108.0	-	-	86.8	85.4	-
戦略的事業業績 (百万スイス・フラン)								
純収益	6,000	6,287	6,024	(5)	0	25,126	25,475	(1)
貸倒引当金繰入額	56	53	32	6	75	152	91	67
営業費用合計	4,495	4,612	4,531	(3)	(1)	18,184	18,211	0
継続事業からの税引前利益	1,449	1,622	1,461	(11)	(1)	6,790	7,173	(5)
株主に帰属する純利益	1,155	1,115	1,082	4	7	4,962	5,095	(3)
指標 (%)								
規制資本利益率	14.9	17.1	16.6	-	-	18.3	19.9	-
費用／収入比率	74.9	73.4	75.2	-	-	72.4	71.5	-
非戦略的事業業績 (百万スイス・フラン)								
純収益	376	250	(104)	50	-	689	(258)	-
貸倒引当金繰入額	19	6	21	217	(10)	34	76	(55)
営業費用合計	905	565	1,865	60	(51)	4,213	3,335	26
継続事業からの税引前損失	(548)	(321)	(1,990)	71	(72)	(3,558)	(3,669)	(3)
株主に帰属する純損失	(464)	(90)	(1,558)	416	(70)	(3,087)	(2,769)	11

注：上記中核事業業績には、重要な経済的持分を持たない非支配持分は含まれていない。

2014年第4四半期の株主に帰属する純利益は691百万スイス・フランであった。

税引前利益は、2013年第4四半期は529百万スイス・フランの税引前損失であったのに対し、2014年第4四半期は901百万スイス・フランの税引前利益となった。これは主に、営業費用合計の16%の減少と純収益の8%の増加によるものである。戦略的事業の税引前利益は1,449百万スイス・フランと、2013年第4四半期と比べてほぼ横ばいとなった。非戦略的事業では、2013年第4四半期は1,990百万スイス・フランの税引前損失であったのに対し、2014年第4四半期は548百万スイス・フランの税引前損失であった。

純収益は、6,376百万スイス・フランと2013年第4四半期と比べて8%上回った。戦略的事業の純収益は6,000百万スイス・フランではほぼ横ばいとなったが、これは、プライベート・バンキング&ウェルス・マネジメント部門の純収益の若干の減少により相殺されたものの、コーポレート・センターの純収益が増加したことと、インベストメント・バンキング部門の純収益がほぼ横ばいであったことによるものである。非戦略的事業の純収益は、2013年第4四半期は104百万スイス・フランのマイナスであったのに対し、2014年第4四半期は376百万スイス・フランであった。

2014年第4四半期の**貸倒引当金繰入額**は、75百万スイス・フランで、プライベート・バンキング&ウェルス・マネジメント部門の引当金純額が42百万スイス・フラン、インベストメント・バンキング部門の引当金純額が30百万スイス・フランであった。

営業費用合計は、5,400百万スイス・フランと2013年第4四半期を16%下回ったが、これは主として一般管理費の27%減によるものである。戦略的事業の営業費用合計は、4,495百万スイス・フランと2013年第4四半期と比べてほぼ横ばいであったが、これは、従業員報酬及び給付費用の7%の減少が、一般管理費の6%増と手数料費用の11%増により相殺されたためである。非戦略的事業の営業費用合計は、905百万スイス・フランで2013年第4四半期を51%下回ったが、これは、2013年第4四半期において、主として米国税務問題及び米連邦住宅金融局（FHFA）との和解に関連する非常に多額の訴訟関連引当金を計上していたことを反映して、一般管理費が58%減少したことによるものである。2014年第4四半期の事業再編費用は265百万スイス・フランであった。

2014年第4四半期の**法人税**は、189百万スイス・フランであった。これは主に各地域の様々な業績による影響、差し引きで176百万スイス・フランの課税となった英国及びスイスにおける繰延税金資産の再評価の影響、並びに監査終了及び税務に関する和解の結果生じた223百万スイス・フランの税控除を反映したものである。全体として、繰延税金資産（純額）は、638百万スイス・フラン増加し、6,030百万スイス・フランとなったが、これは主として為替変動、2014年第4四半期末における2014年第3四半期からの年金資産及び債務の積立状況に関する変化並びにこれに関連した繰延税金資産の変動によるものである。純営業損失に対する繰延税金資産は、2014年第4四半期中に824百万スイス・フラン増加して1,814百万スイス・フランとなった。中核事業業績の実効税率は、2014年第3四半期は28.1%であったのに対し、2014年第4四半期は21.0%であった。

2014年度通期の株主に帰属する純利益は1,875百万スイス・フランと、2013年度を19%下回った。税

引前利益は3,232百万スイス・フランと2013年度を8%下回った。純収益は25,815百万スイス・フランで、2013年度を2%上回った。戦略的事業の純収益は25,126百万スイス・フランと2013年度比でほぼ横ばいで、プライベート・バンキング&ウェルス・マネジメント部門の純収益は若干減少し、インベストメント・バンキング部門の純収益はほぼ横ばいであった。2014年度の非戦略的事業の純収益は689百万スイス・フランと、2013年度の258百万スイス・フランの純収益損失から改善した。貸倒引当金繰入額は、プライベート・バンキング&ウェルス・マネジメント部門における減少により一部相殺されたものの、インベストメント・バンキング部門における増加を反映し、11%増加した。営業費用合計は22,397百万スイス・フランと2013年度を4%上回ったが、これは主として、一般管理費の11%増によるものである。戦略的事業の営業費用合計は18,184百万スイス・フランでほぼ横ばいであった。非戦略的事業の営業費用合計は4,213百万スイス・フランと、2013年度を26%上回ったが、これは、主として米国の未解決のクロスボーダー案件全てについての最終的な和解に要した訴訟和解関連費用1,618百万スイス・フランに牽引された一般管理費の37%増加を反映したものである。2014年度の事業再編費用は608百万スイス・フランとなった。

一定の訴訟手続に関する合理的な可能性のある損失の範囲：当グループが見積もり可能と考える、一定の手続に関する既存の引当金でカバーされない合理的な可能性のある損失に関して、当グループが総額として見積もっている範囲は、2014年第4四半期末現在でゼロから1.8十億スイス・フランである。

継続事業からの希薄化後1株当たり利益は、2014年第4四半期は0.40スイス・フラン（2013年第4四半期は0.37スイス・フランの希薄化後1株当たり損失、2014年第3四半期は0.55スイス・フランの希薄化後1株当たり利益）であった。

資本配分の提案：取締役会は、2015年4月24日の年次株主総会において株主に対し、2014年度の配当として、資本拠出準備金から1株当たり0.70スイス・フランを提案する予定である。配当は、スイスの源泉徴収税の課税対象外であり、また、個人投資として株式を保有しているスイス居住の個人に対しては所得税も課税されない。配当は、現金、又は株主が選択する場合には当グループの新株で支払われる（株主の法域で適用される法的規制に従う。）。

統合事業モデルのメリット：2014年第4四半期中に、当グループは、統合事業モデルから1.1十億スイス・フランのコラボレーション収益を創出した。この金額は、当グループの2014年第4四半期中核事業純収益の17.7%に相当する。

資金調達評価調整の採用：当グループは2014年第4四半期に、インベストメント・バンキング部門において無担保デリバティブに対する資金調達評価調整の適用を採用した。資金調達評価調整はまた、受け入れた担保が調達目的で利用できない担保付デリバティブにも適用される。銀行業界では、この評価手法に移行する銀行が増えており、この手法は、無担保デリバティブの調達費用を、デリバティブの有効期間全般にわたって計上するのではなく、現在価値で計上する。2014年第4四半期のインベ

ストメント・バンキング部門において計上された本手法の採用時の移行による特別費用は279百万スイス・フランであった。

2014年度の報酬：当グループ全体の2014年度の変動インセンティブ報酬の経済価値は2013年度を9%下回った。これは、継続的な報酬管理及び米国の未解決の全てのクロスボーダー案件に関する2.8十億米ドルの最終的な和解の影響考慮後で公表税引前利益がほぼ横ばいであったことを反映している。取締役会及び業務執行理事会は共に、2014年度の自らの役員報酬の削減を自発的に提案した。報酬委員会は、取締役会及び業務執行理事会の2014年度の報酬を提案するにあたり、当グループの監督及び経営管理を担う最上位機関が、当グループの世界的な事業における長期的な名声と専門家としての品位を保持するために組織として共同で負っている責任を反映するために、各個人がそれらの機関の取締役及び委員をいつ務めたかにかかわらず、今回の件がこれら最上位機関の報酬にも反映されるべきだと判断した。取締役会は2014年度の株式報酬の50%の削減を受け入れたが、これは報酬総額の約25%に相当する。報酬委員会は業務執行理事会のメンバーに対する2014年度の変動報酬として、本来授与されていたであろう額の20%相当の削減を適用した。この削減額のうち、半分は2014年度の長期インセンティブ報酬として授与されるべき額から差し引かれ、残りの半分は2013年度に授与されたが権利未確定の長期インセンティブ報酬から差し引かれた。

2014年12月31日終了事業年度財務書類

A 連結財務書類

(1) 連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度						
		2014年		2013年		2012年		
参照注記		(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	
	利息および配当金収益	6	18,585	2,283,353	19,017	2,336,429	21,539	2,646,282
	支払利息	6	(9,908)	(1,217,297)	(11,307)	(1,389,178)	(14,757)	(1,813,045)
	純利息収益	6	8,677	1,066,056	7,710	947,251	6,782	833,237
	手数料収益	7	12,887	1,583,297	13,057	1,604,183	12,543	1,541,033
	トレーディング収益	8	1,790	219,919	2,755	338,479	1,163	142,886
	その他の収益	9	2,235	274,592	1,792	220,165	2,488	305,676
	純収益		25,589	3,143,865	25,314	3,110,078	22,976	2,822,831
	貸倒引当金繰入額	10	125	15,358	93	11,426	88	10,812
	報酬費用	11	11,382	1,398,393	11,187	1,374,435	12,219	1,501,226
	一般管理費	12	9,573	1,176,139	8,654	1,063,230	7,205	885,206
	支払手数料		1,548	190,187	1,726	212,056	1,685	207,019
	その他営業費用合計		11,121	1,366,326	10,380	1,275,287	8,890	1,092,225
	営業費用合計		22,503	2,764,719	21,567	2,649,722	21,109	2,593,452
	継続事業からの法人税等控除前利益		2,961	363,788	3,654	448,930	1,779	218,568
	法人税等費用	26	1,299	159,595	1,170	143,746	365	44,844
	継続事業からの利益		1,662	204,193	2,484	305,184	1,414	173,724
	廃止事業からの利益／(損失)(税引後)	4	102	12,532	145	17,815	(40)	(4,914)
	当期純利益		1,764	216,725	2,629	322,999	1,374	168,810
	非支配持分に帰属する当期純利益		445	54,673	669	82,193	333	40,912
	株主に帰属する当期純利益／(損失)		1,319	162,052	1,960	240,806	1,041	127,897
	うち継続事業から生じたもの		1,217	149,521	1,815	222,991	1,081	132,812
	うち廃止事業から生じたもの		102	12,532	145	17,815	(40)	(4,914)

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(2) 連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2014年		2013年		2012年	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
当期純利益	1,764	216,725	2,629	322,999	1,374	168,810
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益／(損失)	(27)	(3,317)	2	246	7	860
外貨換算調整	2,284	280,612	(2,234)	(274,469)	(1,252)	(153,821)
有価証券に係る未実現利益／(損失)	21	2,580	(18)	(2,211)	(43)	(5,283)
保険数理利益／(損失)	58	7,126	(43)	(5,283)	59	7,249
過去勤務からの利益／(費用)、純額	14	1,720	0	0	(1)	(123)
その他包括利益／(損失) (税引後)	2,350	288,721	(2,293)	(281,718)	(1,230)	(151,118)
包括利益	4,114	505,446	336	41,281	144	17,692
非支配持分に帰属する包括利益	614	75,436	634	77,893	95	11,672
株主に帰属する包括利益／(損失)	3,500	430,010	(298)	(36,612)	49	6,020

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(3) 連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2014年		2013年	
参照注記		(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
資産					
	現金および銀行預け金	78,000	9,583,080	68,081	8,364,432
	うち公正価値報告分	304	37,349	527	64,747
	うち連結VIEからの報告分	1,493	183,430	952	116,963
	利付銀行預け金	4,104	504,217	3,385	415,881
	うち公正価値報告分	0	0	311	38,209
	中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	13	163,208	20,051,735	160,013
	うち公正価値報告分	104,283	12,812,209	96,587	11,866,679
	うち連結VIEからの報告分	660	81,088	1,959	240,683
	担保受入有価証券、公正価値	26,854	3,299,282	22,800	2,801,208
	うち債権者に対する差入れ分	25,220	3,098,529	17,964	2,207,057
	トレーディング資産、公正価値	14	241,313	29,647,715	229,738
	うち債権者に対する差入れ分	77,583	9,531,847	72,976	8,965,831
	うち連結VIEからの報告分	4,261	523,506	3,610	443,525
	投資有価証券	15	2,379	292,284	1,627
	うち公正価値報告分	2,379	292,284	1,627	199,893
	うち連結VIEからの報告分	0	0	100	12,286
	その他の投資	16	8,467	1,040,256	10,207
	うち公正価値報告分	5,642	693,176	7,590	932,507
	うち連結VIEからの報告分	2,105	258,620	1,983	243,631
	貸付金、純額	17	255,928	31,443,314	231,157
	うち公正価値報告分	22,913	2,815,091	19,457	2,390,487
	うち債権者に対する差入れ分	192	23,589	638	78,385
	うち連結VIEからの報告分	245	30,101	4,207	516,872
	貸倒引当金	(597)	(73,347)	(691)	(84,896)
	建物および設備	18	4,441	545,621	4,895
	うち連結VIEからの報告分	422	51,847	481	59,096
	のれん	19	7,766	954,131	7,121
	その他の無形資産	20	249	30,592	210
	うち公正価値報告分	70	8,600	42	5,160
	未収仲介料	41,629	5,114,539	52,044	6,394,126
	その他資産	21	70,511	8,662,981	61,567
	うち公正価値報告分	32,321	3,970,958	31,518	3,872,301
	うち債権者に対する差入れ分	250	30,715	722	88,705
	うち連結VIEからの報告分	16,132	1,981,978	14,329	1,760,461
	売却目的廃止事業資産	0	0	1,584	194,610
	資産合計	904,849	111,169,748	854,429	104,975,147

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

12月31日現在

	参照注記	2014年		2013年	
		(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
負債および持分					
銀行に対する債務	22	26,506	3,256,527	23,147	2,843,840
うち公正価値報告分		832	102,220	1,460	179,376
顧客の預金	22	357,569	43,930,927	321,678	39,521,359
うち公正価値報告分		3,251	399,418	3,241	398,189
うち連結VIEからの報告分		3	369	265	32,558
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券	13	70,119	8,614,820	94,032	11,552,772
うち公正価値報告分		54,732	6,724,374	76,104	9,350,137
担保受入有価証券返済義務、公正価値		26,854	3,299,282	22,800	2,801,208
トレーディング負債、公正価値	14	72,667	8,927,868	76,812	9,437,122
うち連結VIEからの報告分		35	4,300	93	11,426
短期借入金		25,921	3,184,654	20,193	2,480,912
うち公正価値報告分		3,861	474,362	6,053	743,672
うち連結VIEからの報告分		9,384	1,152,918	4,286	526,578
長期債務	23	172,947	21,248,268	126,741	15,571,399
うち公正価値報告分		80,260	9,860,744	62,462	7,674,081
うち連結VIEからの報告分		13,452	1,652,713	12,992	1,596,197
未払仲介料		56,977	7,000,194	73,154	8,987,700
その他負債	21	50,648	6,222,613	51,100	6,278,146
うち公正価値報告分		16,933	2,080,388	21,971	2,699,357
うち連結VIEからの報告分		1,727	212,179	710	87,231
売却目的廃止事業負債		0	0	1,140	140,060
負債合計		860,208	105,685,155	810,797	99,614,519
普通株式／資本参加証券		4,400	540,584	4,400	540,584
払込剰余金		34,842	4,280,688	34,851	4,281,794
利益剰余金		15,877	1,950,648	14,621	1,796,336
その他包括利益／（損失）累計額	24	(12,224)	(1,501,841)	(14,405)	(1,769,798)
株主持分合計		42,895	5,270,080	39,467	4,848,916
非支配持分		1,746	214,514	4,165	511,712
持分合計		44,641	5,484,593	43,632	5,360,628
負債および持分合計		904,849	111,169,748	854,429	104,975,147

12月31日現在

	2014年	2013年
株式に関する追加情報		
額面	1.00スイス・フラン	1.00スイス・フラン
発行済株式	4,399,680,200株	4,399,665,200株
発行済流通株式	4,399,680,200株	4,399,665,200株

当行の株式資本合計は全額払込済であり、2014年12月31日現在の登録株式は4,399,680,200株であった。1株につき1個の議決権がある。発行済で流通している自社株式に対する当行のワラントはない。

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(4) 連結株主持分変動計算書

	株主に帰属					株主持分 合計	非支配 持分	持分 合計
	普通株式/ 資本参加証券	払込 剰余金	利益 剰余金	自己株式、 原価 ¹	その他 包括利益 累計額			
2014年	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)
期首残高	4,400	34,851	14,621	0	(14,405)	39,467	4,165	43,632
所有権の変更を伴う非支配持分からの 子会社株式の購入	-	26	-	-	-	26	-	26
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{2,3}	-	-	-	-	-	-	(578)	(578)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ³	-	-	-	-	-	-	40	40
当期純利益/(損失)	-	-	1,319	-	-	1,319	445	1,764
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	2,181	2,181	169	2,350
株式報酬(税引後)	-	(61) ⁴	-	-	-	(61)	-	(61)
株式報酬における配当金(税引後)	-	(44)	-	-	-	(44)	-	(44)
配当金支払	-	-	(63)	-	-	(63)	(21)	(84)
償還可能な非支配持分の変動	-	2	-	-	-	2	-	2
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(2,477)	(2,477)
その他	-	68	-	-	-	68	3	71
期末残高	4,400	34,842	15,877	0	(12,224)	42,895	1,746	44,641

¹ 自己株式として表示されているクレディ・スイス・グループAG株式を反映している。これらの株式は株式報酬債務を経済的にヘッジするために保有されている。

² ファンドの所有者への分配は、当初の出資元本の返済および関連する配当金の支払を含む。

³ ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引および伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示される。

⁴ 付与された株式の公正価値が報酬費用認識額を超過したことによる税金費用(純額)(69)百万スイス・フランを含む。

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

株主に帰属

	普通株式／ 資本参加証券	払込 剰余金	利益 剰余金	自己株式、 原価 ¹	その他 包括利益 累計額	株主持分 合計	非支配 持分	持分 合計
2014年	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	540,584	4,281,794	1,796,336	0	(1,769,798)	4,848,916	511,712	5,360,628
所有権の変更を伴う非支配持分からの 子会社株式の購入	-	3,194	-	-	-	3,194	-	3,194
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{2,3}	-	-	-	-	-	-	(71,013)	(71,013)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ³	-	-	-	-	-	-	4,914	4,914
当期純利益／（損失）	-	-	162,052	-	-	162,052	54,673	216,725
その他包括利益／（損失）合計（税引後）	-	-	-	-	267,958	267,958	20,763	288,721
株式報酬（税引後）	-	(7,494)	-	-	-	(7,494)	-	(7,494)
株式報酬における配当金（税引後）	-	(5,406)	-	-	-	(5,406)	-	(5,406)
配当金支払	-	-	(7,740)	-	-	(7,740)	(2,580)	(10,320)
償還可能な非支配持分の変動	-	246	-	-	-	246	-	246
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(304,324)	(304,324)
その他	-	8,354	-	-	-	8,354	369	8,723
期末残高	540,584	4,280,688	1,950,648	0	(1,501,841)	5,270,080	214,514	5,484,593

¹ 自己株式として表示されているクレディ・スイス・グループAG株式を反映している。これらの株式は株式報酬債務を経済的にヘッジするために保有されている。

² ファンドの所有者への分配は、当初の出資元本の返済および関連する配当金の支払を含む。

³ ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引および伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示される。

⁴ 付与された株式の公正価値が報酬費用認識額を超過したことによる税金費用（純額）(69)百万スイス・フランを含む。

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

株主に帰属

	普通株式/ 資本参加証券	払込 剰余金	利益 剰余金	自己株式、 原価 ¹	その他 包括利益 累計額	株主持分 合計	非支配 持分	持分 合計
	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)	(百万 スイス ・フラン)
2013年								
期首残高	4,400	29,365	13,086	0	(12,147)	34,704	8,179	42,883
所有権の変更を伴う非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(22)	(22)
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(5,060)	(5,060)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	693	693
当期純利益／（損失）	-	-	1,960	-	-	1,960	682	2,642
その他包括利益／（損失）合計（税引後）	-	-	-	-	(2,258)	(2,258)	(35)	(2,293)
買い戻した株式の消却	-	(445)	-	-	-	(445)	-	(445)
株式報酬（税引後）	-	196	-	-	-	196	-	196
株式報酬における配当金（税引後）	-	(87)	-	-	-	(87)	-	(87)
配当金支払	-	-	(424)	-	-	(424)	(59)	(483)
償還可能な非支配持分の変動	-	(13)	-	-	-	(13)	-	(13)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(211)	(211)
その他	-	5,835	(1)	-	-	5,834	(2)	5,832
期末残高	4,400	34,851	14,621	0	(14,405)	39,467	4,165	43,632

株主に帰属

	普通株式/ 資本参加証券	払込 剰余金	利益 剰余金	自己株式、 原価 ¹	その他 包括利益 累計額	株主持分 合計	非支配 持分	持分 合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2013年								
期首残高	540,584	3,607,784	1,607,746	0	(1,492,380)	4,263,733	1,004,872	5,268,605
所有権の変更を伴う非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(2,703)	(2,703)
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(621,672)	(621,672)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	85,142	85,142
当期純利益／（損失）	-	-	240,806	-	-	240,806	83,791	324,596
その他包括利益／（損失）合計（税引後）	-	-	-	-	(277,418)	(277,418)	(4,300)	(281,718)
買い戻した株式の消却	-	(54,673)	-	-	-	(54,673)	-	(54,673)
株式報酬（税引後）	-	24,081	-	-	-	24,081	-	24,081
株式報酬における配当金（税引後）	-	(10,689)	-	-	-	(10,689)	-	(10,689)
配当金支払	-	-	(52,093)	-	-	(52,093)	(7,249)	(59,341)
償還可能な非支配持分の変動	-	(1,597)	-	-	-	(1,597)	-	(1,597)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(25,923)	(25,923)
その他	-	716,888	(123)	-	-	716,765	(246)	716,520
期末残高	540,584	4,281,794	1,796,336	0	(1,769,798)	4,848,916	511,712	5,360,628

¹ 自己株式として表示されているクレディ・スイス・グループAG株式を反映している。これらの株式は株式報酬債務を経済的にヘッジするために保有されている。

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

株主に帰属

	普通株式／ 資本参加証券	払込 剰余金	利益 剰余金	自己株式、 原価	その他 包括利益 累計額	株主持分 合計	非支配 持分	持分 合計
	(百万 スイス ・フラン)							
2012年								
期首残高	4,400	24,813	12,328	0	(11,155)	30,386	8,948	39,334
所有権の変更を伴う非支配持分からの 子会社株式の購入	-	252	-	-	-	252	(90)	162
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(875)	(875)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	240	240
当期純利益／（損失）	-	-	1,041	-	-	1,041	344	1,385
その他包括利益／（損失）合計（税引後）	-	-	-	-	(992)	(992)	(238)	(1,230)
株式報酬（税引後）	-	889	-	-	-	889	-	889
株式報酬における配当金（税引後）	-	(50)	-	-	-	(50)	-	(50)
配当金支払	-	-	(267)	-	-	(267)	(54)	(321)
償還可能な非支配持分の変動	-	(7)	-	-	-	(7)	-	(7)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(96)	(96)
その他	-	3,468	(16)	-	-	3,452	-	3,452
期末残高	4,400	29,365	13,086	0	(12,147)	34,704	8,179	42,883

株主に帰属

	普通株式／ 資本参加証券	払込 剰余金	利益 剰余金	自己株式、 原価	その他 包括利益 累計額	株主持分 合計	非支配 持分	持分 合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2012年								
期首残高	540,584	3,048,525	1,514,618	0	(1,370,503)	3,733,224	1,099,351	4,832,575
所有権の変更を伴う非支配持分からの 子会社株式の購入	-	30,961	-	-	-	30,961	(11,057)	19,903
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(107,503)	(107,503)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	29,486	29,486
当期純利益／（損失）	-	-	127,897	-	-	127,897	42,264	170,161
その他包括利益／（損失）合計（税引後）	-	-	-	-	(121,877)	(121,877)	(29,241)	(151,118)
株式報酬（税引後）	-	109,223	-	-	-	109,223	-	109,223
株式報酬における配当金（税引後）	-	(6,143)	-	-	-	(6,143)	-	(6,143)
配当金支払	-	-	(32,804)	-	-	(32,804)	(6,634)	(39,438)
償還可能な非支配持分の変動	-	(860)	-	-	-	(860)	-	(860)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(11,795)	(11,795)
その他	-	426,078	(1,966)	-	-	424,113	-	424,113
期末残高	540,584	3,607,784	1,607,746	0	(1,492,380)	4,263,733	1,004,872	5,268,605

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2014年		2013年		2012年	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
継続事業の営業活動						
当期純利益	1,764	216,725	2,629	322,999	1,374	168,810
廃止事業からの(利益)／損失(税引後)	(102)	(12,532)	(145)	(17,815)	40	4,914
継続事業からの利益	1,662	204,193	2,484	305,184	1,414	173,724
当期純利益／(損失)を継続事業の営業活動から生じた／(に使用した)正味資金に調整するための修正						
減損費用、減価償却費および償却費	1,276	156,769	1,337	164,264	1,264	155,295
貸倒引当金繰入額	125	15,358	93	11,426	88	10,812
繰延税金繰入／(戻入)	619	76,050	658	80,842	(301)	(36,981)
持分法適用投資からの純利益／(損失)持分	147	18,060	48	5,897	24	2,949
トレーディング資産および負債、純額	(5,096)	(626,095)	10,427	1,281,061	(14,175)	(1,741,541)
その他資産の(増加)／減少	6,483	796,501	(3,248)	(399,049)	(1,141)	(140,183)
その他負債の増加／(減少)	(24,146)	(2,966,578)	10,134	1,245,063	(4,218)	(518,223)
その他、純額	730	89,688	84	10,320	4,828	593,168
修正合計	(19,862)	(2,440,245)	19,533	2,399,824	(13,631)	(1,674,705)
継続事業の営業活動から生じた／(に使用した)正味資金	(18,200)	(2,236,052)	22,017	2,705,009	(12,217)	(1,500,981)
継続事業の投資活動						
利付銀行預け金の(増加)／減少	(727)	(89,319)	443	54,427	315	38,701
中央銀行ファンド貸付金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券の(増加)／減少	11,677	1,434,636	17,120	2,103,363	46,933	5,766,188
投資有価証券の購入	(1,060)	(130,232)	(676)	(83,053)	(276)	(33,909)
投資有価証券の売却収入	118	14,497	176	21,623	936	114,997
投資有価証券の満期償還	187	22,975	673	82,685	1,442	177,164
子会社への投資およびその他の投資	(1,228)	(150,872)	(1,338)	(164,387)	(1,916)	(235,400)
その他の投資の売却収入	1,519	186,624	3,165	388,852	2,918	358,505
貸付金の(増加)／減少	(23,690)	(2,910,553)	(8,577)	(1,053,770)	(9,570)	(1,175,770)
貸付金の売却収入	1,255	154,189	1,483	182,201	1,090	133,917
建物および設備ならびにその他の無形資産への資本的支出	(1,043)	(128,143)	(895)	(109,960)	(1,227)	(150,749)
建物および設備ならびにその他の無形資産の売却収入	1	123	9	1,106	26	3,194
その他、純額	601	73,839	115	14,129	3,676	451,633
継続事業の投資活動から生じた／(に使用した)正味資金	(12,390)	(1,522,235)	11,698	1,437,216	44,347	5,448,472

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

12月31日に終了した事業年度

	2014年		2013年		2012年	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
継続事業の財務活動						
銀行に対する債務および顧客の預金の増加／(減少)	27,137	3,334,052	22,630	2,780,322	(14,005)	(1,720,654)
短期借入金の増加／(減少)	3,509	431,116	6,002	737,406	(11,643)	(1,430,459)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券の増加／(減少)	(31,001)	(3,808,783)	(36,347)	(4,465,592)	(39,958)	(4,909,240)
長期債務の発行	74,150	9,110,069	37,914	4,658,114	37,235	4,574,692
長期債務の返済	(37,871)	(4,652,831)	(55,216)	(6,783,838)	(55,401)	(6,806,567)
配当金支払	(84)	(10,320)	(483)	(59,341)	(321)	(39,438)
株式報酬に関する税務上の便益超過分	0	0	0	0	42	5,160
その他、純額	(488)	(59,956)	736	90,425	3,603	442,665
継続事業の財務活動から生じた／(に使用した) 正味資金	35,352	4,343,347	(24,764)	(3,042,505)	(80,448)	(9,883,841)
為替レートの変動による現金および銀行預け金への影響						
為替レートの変動による現金および銀行預け金への影響	5,617	690,105	(1,219)	(149,766)	(1,184)	(145,466)
廃止事業から生じた／(に使用した) 正味資金						
廃止事業から生じた／(に使用した) 正味資金	(460)	(56,516)	(1,027)	(126,177)	(346)	(42,510)
現金および銀行預け金の純増加／(減少)						
現金および銀行預け金の純増加／(減少)	9,919	1,218,648	6,705	823,776	(49,848)	(6,124,325)
期首現金および銀行預け金	68,081	8,364,432	61,376	7,540,655	111,224	13,664,981
期末現金および銀行預け金	78,000	9,583,080	68,081	8,364,432	61,376	7,540,655

キャッシュ・フローに関する補足情報

12月31日に終了した事業年度

	2014年		2013年		2012年	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
法人税および利息に関する現金支払						
法人税	1,455	178,761	769	94,479	1,010	124,089
利息	9,419	1,157,218	11,686	1,435,742	14,920	1,833,071
事業買収における取得資産および引受負債						
取得資産の公正価値	143	17,569	4	491	2,418	297,075
引受負債の公正価値	29	3,563	0	0	2,418	297,075
事業分離による売却資産および負債						
売却資産	687	84,405	338	41,527	0	0
売却負債	1,084	133,180	162	19,903	0	0

添付の連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

上記において、「円」で表示されている金額は、主要な計数について、2015年4月13日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である、1スイス・フラン=122.86円で換算したものであり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(6) 連結財務書類注記

1 重要な会計方針の要約

クレディ・スイス・グループAG（以下、「グループ」という。）のスイス銀行子会社であるクレディ・スイスAG（以下、「当行」という。）の添付の連結財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「US GAAP」という。）に準拠して作成されており、スイス・フラン（CHF）で表示されている。当行の事業年度は12月31日に終了する。

2014年第4四半期において、進行中および将来の規制要件、ならびに米国以外の銀行に対し米国内で中間持株会社を設立するよう求める米国連邦準備制度理事会の規制に対応するために当行のリーガル・エンティティ体制を発展させる、発表済みのプログラムの一環として、いくつかの既存のリーガル・エンティティがクレディ・スイス（USA）インクの子会社として再び管理下に置かれた。過年度の当行の連結財務書類は、当事業年度の表示に一致させるため、一部組替えられている。

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は特定の金融資産・負債の公正価値による測定、貸倒引当金、変動持分事業体（以下、「VIE」という。）の評価、貸付金以外の資産の減損、繰延税金資産の認識、税務上の不確実性、年金債務および様々な偶発債務などの見積りおよび仮定を行うことを要求されている。これらの見積りおよび仮定は連結貸借対照表日における資産・負債の報告数値や偶発資産・負債の開示および報告期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす。経営陣は継続的に見積りおよび仮定に関する評価を行っているものの、実際の結果は経営陣の見積りと大幅に異なる可能性がある。これらの見積りに適用された判断に関するリスクおよび複雑性は、市場の状況により増加する可能性もある。

重要な会計方針の要約については、以下の会計方針を除き、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

年金およびその他の退職給付

クレディ・スイスは当行のスイス在住の適格従業員を対象としたスイスにおけるグループ確定給付型退職制度のスポンサーとなっている。当行はまた、スイスおよびその他の世界中の国において単一雇用主の確定給付型年金制度および確定拠出型制度を有している。

当行のグループ確定給付型年金制度への参加について当行の連結貸借対照表における退職給付債務の認識はなく、確定拠出型会計が適用されているが、これは当行がグループ制度のスポンサー企業ではないためである。

単一雇用主の確定給付制度について、当行は、確定給付およびその他の退職後給付制度に関連する予測給付債務（以下、「PBO」という。）ならびに当期勤務費用および過去勤務費用または利益の現在価値を決定するため、予測単位積増保険数理法を使用している。数理評価を行う測定日は12月31日である。

保険数理評価の実施にあたり、特定の重要な仮定が用いられている。支払われる給付金の金額および時期を決める将来の事象に関してこれらの仮定が必要であり、当行の経営陣は重要な判断および見積りを要求される。例えば、割引率、制度資産の期待収益率および昇給に関する仮定が必要である。

仮定割引率は、年金給付が効率的に決済できる率を反映している。これらの率は、現在入手可能な優良社債の利回りを基準に決定され、年金給付の支払までの期間において適用可能であると予測される。優良社債の十分な市場が存在しない国々においては、国債を基準とした見積りを行い、社債に係る追加リスクを反映するためのリスク・プレミアム調整を行う。

制度資産の長期的期待収益率は、資産配分、過去の収益率、類似する年金資産に対するベンチマーク指数、将来収益率の長期的予測および投資戦略を考慮して、制度ごとに決定される。

医療費趨勢率は外部データおよび当行の医療費実績の見直しにより決定される。昇給は、外部データおよび内部予測の検討により決定される。

当行の確定給付退職後制度および年金制度の積立状況は連結貸借対照表に認識されている。

PBOまたは制度資産の市場価値のいずれか大きい方の10%を超える保険数理損益、未認識の過去勤務費用または利益は、給付を受け取ると予想される在職従業員の平均残存勤務期間にわたり定額法で償却され、純期間年金費用およびその他の退職後給付費用として計上される。

当行は従業員による役務の提供に伴い、確定拠出型制度に対する年金費用を計上しているが、原則的にはその時点で制度への現金拠出も行っている。

自己株式、自社債券およびグループ株式を基礎とする金融商品

当行の株式はすべてクレディ・スイス・グループAGに所有されておりトレーディング対象外である。当行は、グループの通常のトレーディングおよびマーケット・メーカー活動の範囲において、クレディ・スイス・グループAG株式（以下「グループ株式」という。）、自社債券およびグループ株式を基礎とする金融商品を売買することがある。加えて、当行は、従業員株式報酬制度より生じる契約債務を経済的にヘッジするためにグループ株式を保有することもある。グループ株式は、これらの株式が株式報酬債務を経済的にヘッジするための保有でない限りトレーディング資産として報告される。ヘッジ手段であるグループ株式は、自己株式として計上され、株主持分合計から控除される。グループ株式を基礎とする金融商品は、資産または負債として公正価値で計上される。グループ株式について受領した配当金およびグループ株式に係る未実現および実現損益は当該株式の分類（トレーディング株式または自己株式）に従って計上される。当行が発行した社債の購入は債務の消滅として計上される。

2 最近公表された会計基準

最近適用された会計基準および今後適用される基準については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記2「最近公表された会計基準」を参照のこと。

当行とグループの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローへの影響、または予測される影響は同一である。

3 事業展開および後発事象

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記3「事業展開、重要な株主および後発事象」を参照のこと。

4 廃止事業

2014年1月に、当行は、未公開株式投資ファンド・オブ・ファンズや共同投資事業を展開しているカスタマイズド・ファンド・インベストメント・グループ（以下、「CFIG」という。）のグローブナー・キャピタル・マネジメントへの売却を完了し、2014年第1四半期に、のれんの配分額である23百万スイス・フラン控除後で、91百万スイス・フランの税引前処分益を計上した。2013年12月31日現在、売却目的で保有していたCFIGの資産の総額は31百万スイス・フランであった。当行は、この売却後も、CFIGが運用している投資ファンドに対する投資および未実行契約債務の履行を継続していた。グローブナー・キャピタル・マネジメントは当行と無関係な会社である。

2014年3月に、当行は、グループのミッドマーケット向けレバレッジ・バイアウト事業を手がけるDLJマーチャント・バンキング・パートナーズを、事業の経営陣が設立し支配する独立系のアドバイザー・ファームであるaPrioriキャピタル・パートナーズ・エルピーに無償でスピノフ（分離・独立）させた。本取引は処分による損益も発生せず完了し、2014年における純収益、営業費用および廃止事業からの純利益／（損失）に対する影響も僅少であったため、過年度の数値の修正再表示は行われていない。当行は引き続き、計上済みの持分に関する権利を有していた。aPrioriキャピタル・パートナーズ・エルピーは、当行とは無関係な会社である。

2014年8月に、当行は、ドイツにてプライベート・バンキング事業として登記されている国内事業（以下、「ドイツでのプライベート・バンキング事業」という。）のABNアムロの子会社であるベスマン銀行への売却を完了し、2014年第3四半期に、109百万スイス・フランの税引前処分益を計上した。2014年6月30日現在、ドイツでのプライベート・バンキング事業は、総額で979百万スイス・フランの資産と742百万スイス・フランの負債を売却目的で保有していた。ベスマン銀行およびABNアムロは当行と無関係な会社である。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記4「廃止事業」を参照のこと。

売却目的資産

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

ドイツでのプライベート・バンキング事業

	2013年
現金	960
貸付金	575
その他資産	18
売却目的資産合計	1,553

CFIG

未収手数料	8
のれん	23
売却目的資産合計	31

当行

売却目的資産合計	1,584
-----------------	--------------

売却目的負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

ドイツでのプライベート・バンキング事業

	2013年
預金	1,118
その他負債	22
売却目的負債合計	1,140

当行

売却目的負債合計	1,140
-----------------	--------------

廃止事業からの利益／（損失）

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
営業関連			
純収益	31	233	288
うちドイツでのプライベート・バンキング事業関連	27	52	54
うちETF事業関連	-	29	53
うちストラテジック・パートナーズ関連	-	33	60
うちCFIG関連	0	114	116
営業費用	35	158	296
うちドイツでのプライベート・バンキング事業関連	33	71	108
うちETF事業関連	-	23	49
うちストラテジック・パートナーズ関連	-	8	38
うちCFIG関連	0	51	88
法人税等費用／（便益）	1	38	32
うちドイツでのプライベート・バンキング事業関連	0	(6)	2
うちETF事業関連	-	5	2
うちストラテジック・パートナーズ関連	-	10	15
うちCFIG関連	0	29	16
利益／（損失）（税引後）	(5)	37	(40)
うちドイツでのプライベート・バンキング事業関連	(6)	(13)	(56)
うちETF事業関連	-	1	2
うちストラテジック・パートナーズ関連	-	15	7
うちCFIG関連	0	34	12

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
取引関連			
売却益	200	237	-
うちドイツでのプライベート・バンキング事業関連	109	-	-
うちETF事業関連	-	146	-
うちストラテジック・パートナーズ関連	-	91	-
うちCFIG関連	91	-	-
営業費用	54	93	-
うちドイツでのプライベート・バンキング事業関連	48	-	-
うちETF事業関連	-	11	-
うちストラテジック・パートナーズ関連	-	22	-
うちCFIG関連	0	56	-
法人税等費用／（便益）	39	36	-
うちETF事業関連	-	21	-
うちストラテジック・パートナーズ関連	-	40	-
うちCFIG関連	42	(24)	-
利益／（損失）（税引後）	107	108	-
うちドイツでのプライベート・バンキング事業関連	61	-	-
うちETF事業関連	-	114	-
うちストラテジック・パートナーズ関連	-	29	-
うちCFIG関連	49	(32)	-
廃止事業合計			
廃止事業からの利益／（損失）（税引後）	102	145	(40)
うちドイツでのプライベート・バンキング事業関連	55	(13)	(56)

うちETF事業関連	-	115	2
うちストラテジック・パートナーズ関連	-	44	7
うちCFIG関連	49	2	12

5 セグメント情報

報告セグメントの表示目的で、当行は同じ親会社に完全所有され、当行の事業セグメントと共に管理されている関連会社勘定を含めている。これらの関連会社には特定の銀行および信託関連会社が含まれており、主にプライベート・バンキング&ウェルス・マネジメントが管理している。2014年、2013年および2012年12月31日に終了した年度のセグメント表示に含まれているこれらの非連結関連事業体の継続事業からの法人税等控除前利益は、それぞれ264百万スイス・フラン、243百万スイス・フラン、および237百万スイス・フランであった。同期間のセグメント表示に含まれるこれらの非連結関連事業体の純収益は、それぞれ656百万スイス・フラン、659百万スイス・フランおよび684百万スイス・フランであった。2014年および2013年12月31日現在のセグメント表示に含まれているこれら非連結関連事業体の資産合計は、それぞれ257億スイス・フランおよび254億スイス・フランであった。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記5「セグメント情報」を参照のこと。

純収益および継続事業からの法人税等控除前利益／（損失）

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
純収益			
プライベート・バンキング&ウェルス・マネジメント	12,637	13,442	13,474
インベストメント・バンキング	12,515	12,565	12,558
調整 ^{1,2}	437	(693)	(3,056)
純収益	25,589	25,314	22,976
法人税等控除前利益／（損失）			
プライベート・バンキング&ウェルス・マネジメント	2,088	3,240	3,775
インベストメント・バンキング	1,830	1,719	2,002
調整 ^{1,3}	(957)	(1,305)	(3,998)
法人税等控除前利益	2,961	3,654	1,779

¹ 調整は特定の連結取引および残高（当行により法的に所有されていないが当行に管理されている項目、またはその反対の項目を含む）、ならびにセグメントに配分されていない特定の費用を示している。

² これらの収益において、当行が重要な経済的持分を持たない特定のプライベート・エクイティ・ファンドおよびその他の事業体を連結したことによる2014年、2013年および2012年の非支配持分関連収益それぞれ446百万スイス・フラン、682百万スイス・フランおよび365百万スイス・フランを含む。

³ これらの収入において、当行が重要な経済的持分を持たない特定のプライベート・エクイティ・ファンドおよびその他の事業体を連結したことによる2014年、2013年および2012年の非支配持分収入それぞれ413百万スイス・フラン、635百万スイス・フランおよび307百万スイス・フランを含む。

資産合計

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年
資産合計		
プライベート・バンキングおよびウェルス・マネジメント	345,949	316,491
インベストメント・バンキング	529,044	519,712
調整 ¹	29,856	18,226
資産合計	904,849	854,429

¹ 調整は特定の連結取引および残高（当行により法的に所有されていないが当行に管理されている項目、またはその反対の項目を含む）、ならびにセグメントに配分されていない特定の費用を示している。

地域別の純収益および継続事業からの法人税等控除前利益／（損失）

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
純収益			
スイス	7,585	7,479	7,968
EMEA	4,301	4,797	3,444
南北アメリカ	11,173	10,831	9,740
アジア太平洋地域	2,530	2,207	1,824
純収益	25,589	25,314	22,976
継続事業からの法人税等控除前利益／（損失）			
スイス	(179)	300	1,170
EMEA	(621)	195	(1,374)
南北アメリカ	3,723	3,301	2,820
アジア太平洋地域	38	(142)	(837)
継続事業からの法人税等控除前利益	2,961	3,654	1,779

純収益および継続事業からの法人税等控除前利益／（損失）は、取引を計上している事務所の所在地に基づいている。この表示は、当行の管理方法を反映していない。

地域別の資産合計

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年
資産合計		
スイス	195,512	181,584
EMEA	187,921	194,825
南北アメリカ	428,195	398,144
アジア太平洋地域	93,221	79,876
資産合計	904,849	854,429

地域別の資産合計は、顧客の所在地に基づいている。

6 純利息収益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
純利息収益			
貸付金	4,606	4,319	4,314
投資有価証券	27	28	52
トレーディング資産	9,507	10,058	11,949
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	2,317	2,517	2,940

その他	2,128	2,095	2,284
利息および配当金収益	18,585	19,017	21,539
預金	(1,035)	(958)	(1,322)
短期借入金	(119)	(67)	(71)
トレーディング負債	(3,938)	(5,083)	(6,833)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券	(1,042)	(1,155)	(1,676)
長期債務	(3,484)	(3,796)	(4,579)
その他	(290)	(248)	(276)
支払利息	(9,908)	(11,307)	(14,757)
純利息収益	8,677	7,710	6,782

7 手数料収益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
手数料収益			
貸付業務	1,711	1,774	1,474
投資およびポートフォリオ管理	3,630	3,854	3,624
その他証券業務	94	101	136
信託業務	3,724	3,955	3,760
引受	1,911	1,681	1,561
仲介	3,669	3,901	3,654
引受および仲介	5,580	5,582	5,215
その他サービス	1,872	1,746	2,094
手数料収益	12,887	13,057	12,543

8 トレーディング収益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
トレーディング収益			
金利商品	5,661	1,048	2,705
為替商品	(4,405)	1,201	557
エクイティ／インデックス関連商品	273	952	112
信用商品	265	(879)	(3,306)
コモディティ、排出権およびエネルギー商品	(228)	340	198
その他の商品	224	93	897
合計	1,790	2,755	1,163

商品ごとの収益を示しており、セグメント業績には様々な商品の種類にわたる金融商品が考慮されているため、この収益はセグメントにおける業績を表すものではない。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記8「トレーディング収益」を参照のこと。

9 その他の収益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
その他の収益			
重要な経済的持分を持たない非支配持分	451	695	333
売却目的貸付金	(4)	(5)	(37)
売却目的長期性資産	391	30	456
持分法適用投資	239	240	134
その他の投資	276	255	752
その他	882	577	850
その他の収益	2,235	1,792	2,488

10 貸倒引当金繰入額

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
貸倒引当金繰入額			
貸倒引当金	85	91	77
貸付業務関連およびその他のエクスポージャーに対する引当金	40	2	11
貸倒引当金繰入額	125	93	88

11 報酬費用

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
報酬費用			
給与および変動報酬	9,685	9,455	10,440
社会保障	775	763	751
その他 ¹	922	969	1,028
報酬費用²	11,382	11,187	12,219

¹ 2014年、2013年および2012年には年金およびその他の退職後給付費用それぞれ624百万スイス・フラン、658百万スイス・フランおよび747百万スイス・フランが含まれている。

² 2014年、2013年および2012年には、人員削減に係る退職金およびその他の報酬費用それぞれ274百万スイス・フラン、216百万スイス・フランおよび427百万スイス・フランが含まれている。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記11「報酬費用」を参照のこと。

12 一般管理費

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
一般管理費			
賃料	1,161	1,168	1,191
IT、機械その他	1,436	1,508	1,456
引当金および損失	2,782	2,136	682
旅費・交際費	339	342	380
専門家費用	2,338	1,912	1,868
のれんの減損	0	12	0

その他の無形資産の償却費および減損費用	24	25	28
その他	1,493	1,551	1,600
一般管理費	9,573	8,654	7,205

13 借入有価証券、貸付有価証券および買戻条件付有価証券

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
借入有価証券または売戻条件付買入有価証券		
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券	100,169	100,235
借入有価証券に対する預け金	63,039	59,778
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	163,208	160,013
貸付有価証券または買戻条件付売渡有価証券		
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売渡有価証券	60,752	86,828
貸付有価証券に対する預り金	9,367	7,204
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券	70,119	94,032

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記14「借入有価証券、貸付有価証券および買戻条件付有価証券」を参照のこと。

14 トレーディング資産および負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
トレーディング資産		
負債証券	94,405	110,115
持分証券	94,493	76,835
デリバティブ商品 ¹	37,979	31,788
その他	14,436	11,000
トレーディング資産	241,313	229,738
トレーディング負債		
ショート・ポジション	35,799	40,162
デリバティブ商品 ¹	36,868	36,650
トレーディング負債	72,667	76,812

¹ 表示金額は現金担保に係る債権および債務を相殺した金額である。

デリバティブ商品の現金担保

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
現金担保—相殺されたもの¹		
現金担保支払額	33,716	23,870
現金担保受取額	28,505	20,586

現金担保—相殺されないもの²

現金担保支払額	10,909	8,359
現金担保受取額	16,776	11,664

¹ 注記25「金融資産および金融負債の相殺」においてデリバティブ商品の現金担保の相殺として計上されている。

² 注記21「その他資産およびその他負債」においてデリバティブ商品の現金担保として計上されている。

15 投資有価証券

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

投資有価証券

売却可能有価証券

投資有価証券合計

種類別投資有価証券

	2014年	2013年
売却可能有価証券	2,379	1,627
投資有価証券合計	2,379	1,627

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

2014年

外国政府発行の負債証券

社債

債務担保証券

売却可能負債証券

銀行、信託会社および保険会社

産業およびその他すべて

売却可能持分証券

売却可能有価証券

2013年

外国政府発行の負債証券

社債

債務担保証券

売却可能負債証券

銀行、信託会社および保険会社

産業およびその他すべて

売却可能持分証券

売却可能有価証券

	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
2014年				
外国政府発行の負債証券	1,919	43	0	1,962
社債	309	0	0	309
債務担保証券	0	0	0	0
売却可能負債証券	2,228	43	0	2,271
銀行、信託会社および保険会社	72	25	0	97
産業およびその他すべて	11	0	0	11
売却可能持分証券	83	25	0	108
売却可能有価証券	2,311	68	0	2,379
2013年				
外国政府発行の負債証券	1,136	29	1	1,164
社債	262	0	0	262
債務担保証券	100	0	0	100
売却可能負債証券	1,498	29	1	1,526
銀行、信託会社および保険会社	74	18	0	92
産業およびその他すべて	9	0	0	9
売却可能持分証券	83	18	0	101
売却可能有価証券	1,581	47	1	1,627

投資有価証券の未実現損失総額および関連する公正価値

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
2013年						
外国政府発行の負債証券	89	1	0	0	89	1
売却可能負債証券	89	1	0	0	89	1

当行は当該投資有価証券を売却する意図がなく、償却原価ベースの回収（満期日となる可能性がある。）前に当該投資有価証券を売却することを求められる可能性が高くないため、重要な減損費用は計上されなかった。

売却可能有価証券の売却収入、実現利益および実現損失

12月31日に終了した事業年度、 単位：百万スイス・フラン 追加情報	2014年		2013年		2012年	
	負債証券	持分証券	負債証券	持分証券	負債証券	持分証券

売却収入	103	15	163	13	294	642
実現利益	0	1	7	1	14	294
実現損失	0	0	0	0	(2)	0

負債証券の償却原価、公正価値および平均利回り

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	売却可能負債証券		
	償却原価	公正価値	平均利回り (%)
2014年			
1年以内満期	850	859	2.22
1年から5年満期	1,378	1,412	0.75
負債証券合計	2,228	2,271	1.31

16 その他の投資

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
その他の投資		
持分法適用投資 ¹	3,397	2,008
市場性のない持分証券 ^{1,2}	2,667	5,988
投資目的の保有不動産	507	557
ライフ・ファイナンス商品 ³	1,896	1,654
その他の投資合計	8,467	10,207

¹ ASU2013-8を将来に向かって適用した結果、2014年1月1日に、1,033百万スイス・フランの市場性のない持分証券が、公正価値オプションを選択する持分法適用投資に組替えられた。

² プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンドおよび制限株投資、ならびに当行が被投資会社に対し重要な影響力や支配権を持たない市場性のないミューチュアル・ファンドへの一定の投資を含む。

³ 投資法に基づく生命保険決済契約、およびSPIA契約を含む。

市場性のない持分証券には、一株当たり純資産価額またはそれに準じるものを定期的に算定する事業体への投資が含まれる。

このような投資の詳細については注記33「金融商品」を参照のこと。

実質的にすべての市場性のない持分証券は公正価値で計上されている。未実現損失が継続的に発生している、公正価値で計上されていない市場性のない持分証券はなかった。

当行は不動産ポートフォリオの減損分析を定期的に行っている。減損した不動産の帳簿価額はそれぞれの公正価値まで減額され、減損後の金額が新しい原価となる。これらの不動産の公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析または外部の市場評価に基づいて評価された。2014年、2013年および2012年において、それぞれ10百万スイス・フラン、48百万スイス・フランおよび13百万スイス・フランの減損が計上された。

投資目的の保有不動産に関連する減価償却累計額は、2014年、2013年および2012年において、それぞれ304百万スイス・フラン、289百万スイス・フランおよび280百万スイス・フランであった。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記17「その他の投資」を参照のこと。

17 貸付金、貸倒引当金および信用の質

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

貸付金

	2014年	2013年
抵当貸付	84,527	81,115
有価証券を担保とする貸付金	39,712	31,472
消費者金融	1,582	3,025
個人	125,821	115,612
不動産	26,279	24,673
商工融資	72,191	60,375
金融機関	28,654	28,473
政府および公共機関	3,746	2,864
法人および諸機関	130,870	116,385
貸付金、総額	256,691	231,997
うち償却原価で計上	233,778	212,540
うち公正価値で計上	22,913	19,457
(前受収益) / 繰延費用、純額	(166)	(149)
貸倒引当金	(597)	(691)
貸付金、純額	255,928	231,157

所在地別貸付金、総額

スイス	139,211	135,813
スイス国外	117,480	96,184
貸付金、総額	256,691	231,997

減損貸付金ポートフォリオ

不良債権	564	659
利息非計上債権	257	255
不良債権および利息非計上債権合計	821	914
貸出条件緩和債権	171	6
潜在的に問題のある債権	140	274
その他の減損貸付金合計	311	280
減損貸付金、総額	1,132	1,194

貸倒引当金

単位：百万スイス・フラン	2014年			2013年			2012年		
	個人	法人および諸機関	合計	個人	法人および諸機関	合計	個人	法人および諸機関	合計
貸倒引当金									
期首残高	134	557	691	143	578	721	159	563	722
連結範囲の変更	0	0	0	0	(1)	(1)	(18)	0	(18)
損益計算書に認識された変動額、純額	7	78	85	7	84	91	26	51	77
評価減、総額	(35)	(232)	(267)	(38)	(147)	(185)	(42)	(80)	(122)
回収額	12	24	36	20	30	50	19	20	39
評価減、純額	(23)	(208)	(231)	(18)	(117)	(135)	(23)	(60)	(83)

利息引当金	3	19	22	5	20	25	4	20	24
外貨換算影響額および その他の調整額、純 額	10	20	30	(3)	(7)	(10)	(5)	4	(1)
期末残高	131	466	597	134	557	691	143	578	721
うち個別に減損評価	104	309	413	104	407	511	116	416	532
うち集散的に減損評 価	27	157	184	30	150	180	27	162	189
償却原価で計上された 貸付金、総額									
期末残高	125,804	107,974	233,778	115,601	96,939	212,540	109,495	98,118	207,613
うち個別に減損評価 1	393	739	1,132	354	840	1,194	422	976	1,398
うち集散的に減損評 価	125,411	107,235	232,646	115,247	96,099	211,346	109,073	97,142	206,215

¹ 個別引当金のある減損貸付金および個別引当金のない減損貸付金の総額を示す。

取得、組替および売却

12月31日に終了した 事業年度、 単位：百万スイス・フ ラン	2014年			2013年			2012年		
	個人	法人およ び諸機関	合計	個人	法人およ び諸機関	合計	個人	法人およ び諸機関	合計
償却原価で計上された 貸付金									
取得 ¹	181	4,127	4,308	0	4,611	4,611	348	4,605	4,953
売却目的貸付金からの 組替 ²	0	397	397	0	275	275	0	216	216
売却目的貸付金への組 替 ³	1,055	806	1,861	0	996	996	0	1,323	1,323
売却 ³	0	272	272	0	698	698	0	1,058	1,058

¹ 取得したローン・コミットメントの引き出し額を含む。

² 以前に売却可能に組替えられたが売却されず、再度満期保有貸付金に組替えられた貸付金を含む。

³ 償却原価で計上された貸付金のうち、売却されるものはすべて、売却日もしくは売却日より前に売却目的貸付金に組替えられる。

取引相手方の内部格付け別の償却原価で計上された貸付金総額

2014年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	投資適格	投資不適格		合計
	格付け AAAからBBB	格付け BBからC	D	
抵当貸付	72,844	11,527	156	84,527
有価証券を担保とする貸付金	37,338	2,288	86	39,712
消費者金融	1,235	235	95	1,565
個人	111,417	14,050	337	125,804
不動産	19,169	6,020	67	25,256
商工融資	30,156	29,890	475	60,521
金融機関	18,209	2,619	106	20,934
政府および公共機関	850	413	0	1,263
法人および諸機関	68,384	38,942	648	107,974
償却原価で計上された貸付金、総額	179,801	52,992	985	233,778
担保価値 ¹	162,598	43,141	564	206,303

¹ 関連する貸付金残高を上限とした担保価値を含む。抵当貸付については、通常、貸付実行日に担保価値が評価される。

2013年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	投資適格	投資不適格	D	合計
	格付け AAAからBBB	格付け BBからC		
抵当貸付	68,132	12,820	163	81,115
有価証券を担保とする貸付金	29,180	2,198	94	31,472
消費者金融	2,575	354	85	3,014
個人	99,887	15,372	342	115,601
不動産	18,148	6,010	69	24,227
商工融資	22,863	25,306	596	48,765
金融機関	19,327	3,227	112	22,666
政府および公共機関	839	442	0	1,281
法人および諸機関	61,177	34,985	777	96,939
償却原価で計上された貸付金、総額	161,064	50,357	1,119	212,540
担保価値 ¹	141,338	40,850	514	182,702

¹ 関連する貸付金残高を上限とした担保価値を含む。抵当貸付については、通常、貸付実行日に担保価値が評価される。

2014年第3四半期、グループ信用リスク管理は、規制および財務報告目的の内部リスク格付けの基礎として、あらゆる種類の貸付を取り扱うスイス・プラットフォームの証券担保ローンに係る内部信用格付手法を担保証券の質および多様化を考慮して改善した。スイス・プラットフォームの証券担保ローンに係る内部格付手法の変更は、当行の投資適格および投資不適格の貸付金の総額に重要な影響を与えなかった。

償却原価で計上された貸付金総額－期間別分析

2014年12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	現在	延滞				合計	合計
		30日まで	31日から60日まで	61日から90日まで	90日超		
抵当貸付	84,269	97	13	8	140	258	84,527
有価証券を担保とする貸付金	39,542	81	1	1	87	170	39,712
消費者金融	1,372	123	7	23	40	193	1,565
個人	125,183	301	21	32	267	621	125,804
不動産	25,167	23	1	4	61	89	25,256
商工融資	59,555	659	15	37	255	966	60,521
金融機関	20,771	41	0	0	122	163	20,934
政府および公共機関	1,238	25	0	0	0	25	1,263
法人および諸機関	106,731	748	16	41	438	1,243	107,974
償却原価で計上された貸付金、総額	231,914	1,049	37	73	705	1,864	233,778

2013年12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	現在	延滞				合計	合計
		30日まで	31日から60日まで	61日から90日まで	90日超		
抵当貸付	80,823	103	25	24	140	292	81,115
有価証券を担保とする貸付金	31,272	95	2	12	91	200	31,472
消費者金融	2,650	277	38	28	21	364	3,014
個人	114,745	475	65	64	252	856	115,601
不動産	24,139	18	2	1	67	88	24,227
商工融資	48,035	272	73	72	313	730	48,765
金融機関	22,477	84	2	1	102	189	22,666
政府および公共機関	1,276	5	0	0	0	5	1,281
法人および諸機関	95,927	379	77	74	482	1,012	96,939
償却原価で計上された貸付金、総額	210,672	854	142	138	734	1,868	212,540

カテゴリー別の減損貸付金総額

2014年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	不良債権および利息非計上債権			その他の減損貸付金			合計
	不良債権	利息非計上債権	合計	貸出条件緩和債権	潜在的に問題のある債権	合計	
抵当貸付	166	17	183	4	23	27	210
有価証券を担保とする貸付金	11	75	86	0	2	2	88
消費者金融	78	17	95	0	0	0	95
個人	255	109	364	4	25	29	393
不動産	49	15	64	0	9	9	73
商工融資	172	98	270	167	103	270	540
金融機関	88	35	123	0	3	3	126
法人および諸機関	309	148	457	167	115	282	739
減損貸付金、総額	564	257	821	171	140	311	1,132
2013年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	不良債権および利息非計上債権			その他の減損貸付金			合計
	不良債権	利息非計上債権	合計	貸出条件緩和債権	潜在的に問題のある債権	合計	
抵当貸付	144	7	151	0	21	21	172
有価証券を担保とする貸付金	20	71	91	0	5	5	96
消費者金融	81	5	86	0	0	0	86
個人	245	83	328	0	26	26	354
不動産	52	13	65	0	5	5	70
商工融資	291	126	417	6	215	221	638
金融機関	71	33	104	0	28	28	132
法人および諸機関	414	172	586	6	248	254	840
減損貸付金、総額	659	255	914	6	274	280	1,194

2014年および2013年12月31日現在、償却原価で計上される満期保有貸付金にサブプライム住宅ローンは含まれていなかった。そのため、減損貸付金にはサブプライム住宅ローンは含まれていなかった。2014年および2013年12月31日現在、当行は、不良債権のリストラクチャリングにおいて貸出条件が緩和された債務者に対する追加的な資金の貸付を行うための重要な契約債務を有していなかった。

減損貸付金総額の詳細

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	2014年			2013年		
	投資計上額	未払元本残高	関連する個別引当金	投資計上額	未払元本残高	関連する個別引当金
減損貸付金総額の詳細						
抵当貸付	166	154	19	162	153	16
有価証券を担保とする貸付金	63	60	53	67	63	54
消費者金融	88	87	32	68	67	34
個人	317	301	104	297	283	104
不動産	65	62	7	68	63	13
商工融資	533	507	230	629	584	312
金融機関	125	120	72	131	127	82

法人および諸機関	723	689	309	828	774	407
個別引当金のある減損貸付金、総額	1,040	990	413	1,125	1,057	511
抵当貸付	44	43	—	10	10	—
有価証券を担保とする貸付金	25	25	—	29	29	—
消費者金融	7	7	—	18	18	—
個人	76	75	—	57	57	—
不動産	8	7	—	2	2	—
商工融資	7	7	—	9	9	—
金融機関	1	1	—	1	1	—
法人および諸機関	16	15	—	12	12	—
個別引当金のない減損貸付金、総額	92	90	—	69	69	—
減損貸付金、総額	1,132	1,080	413	1,194	1,126	511
うち個人向け	393	376	104	354	340	104
うち法人および諸機関向け	739	704	309	840	786	407

	2014年			2013年			2012年		
	平均投資 計上額	受取利息 計上額	受取利息 計上額 (現金主義)	平均投資 計上額	受取利息 計上額	受取利息 計上額 (現金主義)	平均投資 計上額	受取利息 計上額	受取利息 計上額 (現金主義)
12月31日に終了した事業年度、 単位：百万スイス・フラン									
減損貸付金総額の詳細									
抵当貸付	163	1	1	154	1	1	152	1	1
有価証券を担保とする 貸付金	65	0	0	70	2	2	68	1	0
消費者金融	81	1	1	87	0	0	117	3	3
個人	309	2	2	311	3	3	337	5	4
不動産	74	0	0	67	1	1	43	0	0
商工融資	597	3	2	669	5	5	556	3	2
金融機関	127	0	0	136	0	0	191	2	2
政府および公共機関	5	0	0	0	0	0	6	0	0
法人および諸機関	803	3	2	872	6	6	796	5	4
個別引当金のある減損 貸付金、総額	1,112	5	4	1,183	9	9	1,133	10	8
抵当貸付	30	0	0	19	0	0	27	0	0
有価証券を担保とする 貸付金	29	0	0	27	0	0	8	0	0
消費者金融	21	0	0	22	0	0	41	0	0
個人	80	0	0	68	0	0	76	0	0
不動産	9	0	0	11	0	0	12	0	0
商工融資	17	0	0	58	0	0	199	3	3

金融機関	0	0	0	2	0	0	8	0	0
法人および諸機関	26	0	0	71	0	0	219	3	3
個別引当金のない減損 貸付金、総額	106	0	0	139	0	0	295	3	3
減損貸付金、総額	1,218	5	4	1,322	9	9	1,428	13	11
うち個人向け	389	2	2	379	3	3	413	5	4
うち法人および諸機 関向け	829	3	2	943	6	6	1,015	8	7

償却原価で計上される貸出条件緩和債権

12月31日に終了した 事業年度、 単位：百万スイス・ フラン	2014年			2013年			2012年		
	条件を変 更した契 約数	条件 緩和前 投資 計上額	条件 緩和後 投資 計上額	契約数	条件 緩和前 投資 計上額	条件 緩和後 投資 計上額	契約数	条件 緩和前 投資 計上額	条件 緩和後 投資 計上額
貸出条件緩和債権									
抵当貸付	1	4	4	0	0	0	0	0	0
消費者金融	0	0	0	1	1	0	0	0	0
商工融資	10	290	238	5	27	25	0	0	0
合計	11	294	242	6	28	25	0	0	0

2014年、当行の貸出条件変更の多くは、同様のリスクを有する新規貸付に適用する、現在の市場利率を下回る利率への金利の引き下げを行うものであり、一部、返済期限の延長および／または担保条件の変更を併せて行っている。また、貸出条件緩和には、元本残高および／または経過利息の減額を行ったものもある。

2014年、2013年および2012年において、当行が過去12ヶ月に貸出条件を緩和した貸付金の債務不履行は生じていない。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記18「貸付金、貸倒引当金および信用の質」を参照のこと。

18 建物および設備

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

建物および設備

	2014年	2013年
建物および改良費	2,087	2,201
土地	396	466
賃借物改良費	2,162	2,031
ソフトウェア	6,476	5,734
設備	2,304	2,288
建物および設備	13,425	12,720
減価償却累計額	(8,984)	(7,825)
建物および設備合計、純額	4,441	4,895

減価償却および減損

12月31日に終了した事業年度、

単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
減価償却	1,224	1,227	1,218
減損	23	65	17

19 のれん

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	2014年			2013年		
	プライベート・バンキングおよびウェルネス・マネジメント	インベストメント・バンキング	クレディ・スイス (バンク)	プライベート・バンキングおよびウェルネス・マネジメント	インベストメント・バンキング	クレディ・スイス (バンク)
のれん総額						
期首残高	1,978	5,237	7,215	2,210	5,382	7,592
当期中に取得したのれん	22	0	22	3	0	3
廃止事業	0	0	0	(127)	0	(127)
外貨換算影響額	162	499	661	(72)	(141)	(213)
その他	(34)	(4)	(38)	(36)	(4)	(40)
期末残高	2,128	5,732	7,860	1,978	5,237	7,215
減損累計額						
期首残高	12	82	94	0	82	82
減損損失	0	0	0	12	0	12
期末残高	12	82	94	12	82	94
帳簿価額、純額						
帳簿価額、純額	2,116	5,650	7,766	1,966	5,155	7,121

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記20「のれん」を参照のこと。

20 その他の無形資産

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	2014年			2013年		
	帳簿価額 総額	償却 累計額	帳簿価額 純額	帳簿価額 総額	償却 累計額	帳簿価額 純額
その他の無形資産						
商号/商標	27	(24)	3	25	(21)	4
顧客関係	201	(92)	109	222	(106)	116
その他	11	(3)	8	7	(1)	6
償却性のその他の無形資産合計	239	(119)	120	254	(128)	126
非償却性のその他の無形資産	129	—	129	84	—	84
うち公正価値にて計上されたモー ゲージ・サービス権	70	—	70	42	—	42
その他の無形資産合計	368	(119)	249	338	(128)	210

追加情報

12月31日に終了した事業年度、
単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
償却総額および減損			
償却総額	22	24	28
減損	1	8	0
うち廃止事業に関連するもの	0	7	0

見積償却額

単位：百万スイス・フラン

見積償却額

2015年	23
2016年	22
2017年	22
2018年	22
2019年	5

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記21「その他の無形資産」を参照のこと。

21 その他資産およびその他負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

その他資産

	2014年	2013年
デリバティブ商品の現金担保	10,909	8,359
非デリバティブ取引の現金担保	3,238	1,412
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品	1,539	2,062
売却用資産	26,544	19,306
うち貸付金 ¹	25,911	18,914
うち不動産	535	392
うち長期性資産	98	0
別勘定に計上された資産	5,650	11,236
未収利息および手数料	6,229	4,838
繰延税金資産	6,064	6,176
前払費用	511	568
不成立の購入取引	3,138	2,365
その他	6,689	5,245

その他資産

70,511

61,567

その他負債

デリバティブ商品の現金担保	16,776	11,664
非デリバティブ取引の現金担保	797	955
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品	469	384
引当金 ²	1,347	2,630
うちオフバランス・シート・リスク	102	59
別勘定に計上された負債	5,650	11,236
未払利息および手数料	6,465	5,576
当期税金負債	782	820
繰延税金負債	33	80
不成立の売却取引	1,313	2,396
その他	17,016	15,359

その他負債

50,648

51,100

¹ 2014年および2013年12月31日現在における制限付貸付金（借入金担保を表す）、それぞれ1,103百万スイス・フランおよび1,778百万スイス・フラン、およびUS GAAPに基づいて、売却処理されない結果連結された信託に保有さ

れている貸付金、それぞれ226百万スイス・フランおよび769百万スイス・フランを含む。
²ブリッジ契約に対する引当金を含む。

22 預金

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年			2013年		
	スイス	スイス 国外	合計	スイス	スイス 国外	合計
預金						
無利子要求払預金	5,941	4,582	10,523	4,735	4,336	9,071
利付要求払預金	131,858	32,297	164,155	137,274	26,996	164,270
貯蓄預金	69,204	29	69,233	55,637	26	55,663
定期預金	18,187	121,977	140,164 ¹	14,655	101,166	115,821 ¹
預金合計	225,190	158,885	384,075²	212,301	132,524	344,825²
うち銀行に対する債務	—	—	26,506	—	—	23,147
うち顧客の預金	—	—	357,569	—	—	321,678

スイス対スイス国外の区分は、預金を計上した事務所の所在地に基づいている。

¹ 2014年および2013年12月31日現在、スイスおよびスイス国外の事務所における100,000米ドル超に相当する個人定期預金それぞれ140,057百万スイス・フランおよび115,792百万スイス・フランが含まれていた。

² 2014年および2013年12月31日現在、貸付金として組替えられた当座貸越、それぞれ10百万スイス・フランおよび18百万スイス・フランは含まれていなかった。

23 長期債務

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

長期債務

	2014年	2013年
上位社債	135,196	91,384
劣後社債	24,299	22,365
連結VIEからのノン・リコース債務	13,452	12,992
長期債務	172,947	126,741
うち公正価値報告分	80,260	62,462
うち仕組債券	50,469	34,817

仕組債券－商品別

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

仕組債券

	2014年	2013年
持分商品	35,309	22,607
固定利付商品	8,321	6,455
クレジット商品	5,244	5,016
その他	1,595	739
仕組債券合計	50,469	34,817

長期債務－満期別

12月31日現在、
単位：百万スイス・フラン

長期債務

上位社債

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降	合計
固定金利	13,298	4,130	12,846	3,944	14,600	17,780	66,598
変動金利	14,694	15,656	8,404	5,904	9,873	14,067	68,598
金利範囲 (%) ¹	0.0-12.6	0.2-12.6	0.1-12.4	0.4-3.8	0.0-7.3	0.0-8.2	—

劣後社債

固定金利	447	1	175	10,349	0	12,992	23,964
変動金利	76	30	50	0	179	0	335
金利範囲 (%) ¹	0.6-10.3	0.3	0.9-7.0	0.1-13.2	0.3	0.1-8.5	—

連結VIEからのノン・リコース債務

固定金利	442	84	16	0	0	154	696
変動金利	201	110	141	0	46	12,258	12,756
金利範囲 (%) ¹	0.0-13.2	0.0-5.4	4.0	—	0.0-3.0	0.0-10.8	—

長期債務合計

29,158	20,011	21,632	20,197	24,698	57,251	172,947	
うち仕組債券	10,542	10,240	5,534	5,881	6,048	12,224	50,469

永久債の満期は最も早い償還可能日に基づいている。その他の債務の満期はすべて、契約上の満期に基づいている。

¹ 公正価値評価が選択されている仕組債券は、関連するクーポンの支払額が組込デリバティブおよびクーポン支払時の市況による影響を受けるため、ここには含まれていない。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記24「長期債務」を参照のこと。

24 その他包括利益累計額

単位：百万スイス・フラン	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益／(損失)	累積的外貨換算調整	有価証券に係る未実現利益／(損失)	保険数理利益／(損失)	過去勤務利益／(費用)、純額	その他包括利益累計額
2014年						
期首残高	9	(13,738)	35	(714)	3	(14,405)
増加／(減少)	(11)	2,115	21	14	20	2,159
当期純利益に含まれる組替調整	(16)	0	0	44	(6)	22
増加／(減少)合計	(27)	2,115	21	58	14	2,181
期末残高	(18)	(11,623)	56	(656)	17	(12,224)
2013年						
期首残高	7	(11,540)	53	(670)	3	(12,147)
増加／(減少)	6	(2,281)	(13)	(102)	0	(2,390)
当期純利益に含まれる組替調整	(4)	83	(5)	58	0	132
増加／(減少)合計	2	(2,198)	(18)	(44)	0	(2,258)
期末残高	9	(13,738)	35	(714)	3	(14,405)
2012年						
期首残高	0	(10,526)	96	(729)	4	(11,155)
増加／(減少)	7	(1,058)	199	3	0	(849)
当期純利益に含まれる組替調整	0	44	(242)	56	(1)	(143)
増加／(減少)合計	7	(1,014)	(43)	59	(1)	(992)
期末残高	7	(11,540)	53	(670)	3	(12,147)

重要な組替調整の詳細

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

当期純利益に含まれる組替調整

累積的外貨換算調整

子会社の売却

保険数理利益／(損失)

認識された保険数理損失の償却²

法人税等費用／(便益)

法人税等控除後

	2014年	2013年
子会社の売却	0	83 ¹
認識された保険数理損失の償却 ²	62	92
法人税等費用／(便益)	(18)	(34)
法人税等控除後	44	58

¹ 2013年第3四半期に決済されたジェイ・オー・ハンブロの売却における84百万スイス・フランの組替額を含んでいる。この組替額は、累積的外貨換算調整から組替えられ、当該取引の利益で相殺されるその他の収益の純利益に含まれていた。

² これらの構成要素は、給付費用合計の計算に含まれている。詳細については、注記29「年金およびその他の退職後給付」を参照のこと。

25 金融資産と金融負債の相殺

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記26「金融資産と金融負債の相殺」を参照のこと。

デリバティブの相殺

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン

強制的に執行可能なマスター・ネットリング契約の対象となるデリバティブ総額

	2014年		2013年	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
中央清算されるOTC	257.8	250.1	265.3	262.0
OTC	213.6	210.3	183.1	178.0
取引所取引	0.1	0.0	0.1	0.2
金利商品	471.5	460.4	448.5	440.2
OTC	86.9	99.0	58.5	68.2
取引所取引	0.1	0.2	0.1	0.2
為替商品	87.0	99.2	58.6	68.4
OTC	14.8	15.3	15.5	18.6
取引所取引	12.4	14.0	14.8	15.1
エクイティ/インデックス関連商品	27.2	29.3	30.3	33.7
中央清算されるOTC	6.3	6.1	5.2	5.1
OTC	20.0	19.5	20.8	21.2
クレジット・デリバティブ	26.3	25.6	26.0	26.3
OTC	8.6	8.7	4.4	4.1
取引所取引	0.4	0.4	0.6	0.5
その他の商品	9.0	9.1	5.0	4.6
中央清算されるOTC	264.1	256.2	270.5	267.1
OTC	343.9	352.8	282.3	290.1
取引所取引	13.0	14.6	15.6	16.0
強制的に執行可能なマスター・ネットリング契約の対象となるデリバティブ総額合計	621.0	623.6	568.4	573.2

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン

相殺

	2014年		2013年	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
中央清算されるOTC	(261.7)	(255.8)	(269.1)	(267.0)
OTC	(316.7)	(326.4)	(260.6)	(265.5)
取引所取引	(11.9)	(13.1)	(15.1)	(15.1)
相殺	(590.3)	(595.3)	(544.8)	(547.6)
うち契約相手とのネットリング	(561.6)	(561.6)	(523.7)	(523.7)
うち現金担保とのネットリング	(28.7)	(33.7)	(21.1)	(23.9)
連結貸借対照表に表示されたデリバティブ純額				
OTC清算済	2.4	0.4	1.4	0.1
OTC	27.2	26.4	21.7	24.6
取引所取引	1.1	1.5	0.5	0.9
強制的に執行可能なマスター・ネットリング契約の対象となるデリバティブ純額合計	30.7	28.3	23.6	25.6
強制的に執行可能なマスター・ネットリング契約の対象とならないデリバティブ合計¹	8.8	9.1	10.3	11.4
連結貸借対照表に表示されたデリバティブ純額合計	39.5	37.4	33.9	37.0
うちトレーディング資産およびトレーディング負債に計上	38.0	36.9	31.8	36.6
うちその他資産およびその他負債に計上	1.5	0.5	2.1	0.4

¹ 債務不履行または契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないデリバティブを表す。

売戻条件付買入有価証券および借入有価証券の相殺

12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	2014年			2013年		
	総額	相殺	純額	総額	相殺	純額
売戻条件付買入有価証券および 借入有価証券						
売戻条件付買入有価証券	119.3	(28.0)	91.3	112.0	(25.1)	86.9
借入有価証券	27.8	(6.9)	20.9	22.7	(1.7)	21.0
強制的に執行可能なマスター・ネ ッティング契約対象となるも の合計	147.1	(34.9)	112.2	134.7	(26.8)	107.9
強制的に執行可能なマスター・ネ ッティング契約の対象となら ないもの合計¹	51.0	—	51.0	52.1	—	52.1
合計	198.1	(34.9)	163.2²	186.8	(26.8)	160.0²

¹ 売戻条件付買入有価証券および借入有価証券で、債務不履行または契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。

² 2014年および2013年12月31日現在、それぞれ104,283百万スイス・フランおよび96,587百万スイス・フランが公正価値にて計上されている。

買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券の相殺

12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	2014年			2013年		
	総額	相殺	純額	総額	相殺	純額
買戻条件付売渡有価証券および 貸付有価証券						
買戻条件付売渡有価証券	69.9	(31.9)	38.0	86.5	(26.8)	59.7
貸付有価証券	10.8	(3.0)	7.8	6.6	0.0	6.6
担保受入有価証券返還義務、公正 価値	18.8	0.0	18.8	18.5	0.0	18.5
強制的に執行可能なマスター・ネ ッティング契約の対象となる もの合計	99.5	(34.9)	64.6	111.6	(26.8)	84.8
強制的に執行可能なマスター・ネ ッティング契約の対象となら ないもの合計¹	32.4	—	32.4	32.0	—	32.0
合計	131.9	(34.9)	97.0	143.6	(26.8)	116.8
うち、買戻条件付売渡有価証券 および貸付有価証券	105.0	(34.9)	70.1 ²	120.8	(26.8)	94.0 ²
うち、担保受入有価証券返還義 務、公正価値	26.9	0.0	26.9	22.8	0.0	22.8

¹ 買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券で、債務不履行または契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。

² 2014年および2013年12月31日現在、それぞれ54,732百万スイス・フランおよび76,104百万スイス・フランが公正価値にて計上されている。

連結貸借対照表上で相殺されていない金額

12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	2014年				2013年			
	純額	金融 商品 ¹	受取／差 入現金 担保 ¹	正味エク スポート ジャー	純額	金融 商品 ¹	受取／差 入現金 担保 ¹	正味エク スポート ジャー
強制的に執行可能なマスター・ネットリング契約の対象となる金融資産								
デリバティブ	30.7	6.5	0.1	24.1	23.6	4.9	0.1	18.6
売戻条件付買入有価証券	91.3	91.3	0.0	0.0	86.9	86.9	0.0	0.0
借入有価証券	20.9	20.3	0.0	0.6	21.0	20.2	0.0	0.8
強制的に執行可能なマスター・ネットリング契約の対象となる金融資産合計	142.9	118.1	0.1	24.7	131.5	112.0	0.1	19.4
強制的に執行可能なマスター・ネットリング契約の対象となる金融負債								
デリバティブ	28.3	8.5	0.0	19.8	25.6	9.9	0.0	15.7
買戻条件付売渡有価証券	38.0	38.0	0.0	0.0	59.7	59.7	0.0	0.0
貸付有価証券	7.8	7.6	0.0	0.2	6.6	6.2	0.0	0.4
担保受入有価証券返還義務、公正価値	18.8	18.1	0.0	0.7	18.5	17.5	0.0	1.0
強制的に執行可能なマスター・ネットリング契約の対象となる金融負債合計	92.9	72.2	0.0	20.7	110.4	93.3	0.0	17.1

¹ 金融商品（認識済金融資産および金融負債ならびに現金以外の金融資産担保）に計上された金額および現金担保の合計額は、連結貸借対照表に表示されている関連商品の金額を上限としているため、これらのポジションの超過担保は含まれていない。

26 法人税等

当期および繰延税金の内訳

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
当期および繰延税金			
スイス	56	(52)	85
スイス国外	624	564	581
当期税金費用	680	512	666
スイス	(384)	(15)	(121)
スイス国外	1,003	673	(180)
繰延税金費用／（便益）	619	658	(301)
法人税等	1,299	1,170	365
廃止事業に係る法人税等費用／（便益）	40	75	31
株主持分に計上された法人税等／（便益）：			
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益／（損失）	4	1	0
累積的外貨換算調整	(117)	44	(12)
有価証券に係る未実現利益／（損失）	7	(8)	(1)
保険数理利益／（損失）	(27)	99	30
過去勤務費用、純額	9	0	(2)
株式報酬および自己株式	68	1	(53)

スイス法定税率で算出された税金の調整

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン 継続事業からの法人税等控除前利益／（損失）	2014年	2013年	2012年
スイス	(179)	300	1,170
スイス国外	3,140	3,354	609
継続事業からの法人税等控除前利益	2,961	3,654	1,779
スイス法定税率で算出された税金の調整			
22%の法定税率で算出された法人税等	651	804	391
法人税等の増加／（減少）			
外国税率差異	347	248	67
損金不算入のその他の無形資産の償却およびのれんの減損	6	25	0
その他の損金不算入費用	666	493	382
追加的課税所得	2	(5)	6
低率課税所得	(265)	(374)	(413)
非支配持分に対する課税所得	(173)	(297)	57
税法および税率の変更	151	184	182
繰延税金評価性引当金の変動	1,071	381	10
投資に係る一時差異の認識の変動	(450)	0	0
損金算入可能なスイスにおける子会社の投資の減損	(555)	(268)	(161)
その他	(152)	(21)	(156)
法人税等	1,299	1,170	365

2014年

外国税率差異である347百万スイス・フランには、より税率の高い税管轄地（主にブラジルおよび米国）で稼得した利益に関する外国税費用が反映されており、その一部は、より税率の低い税管轄地（主にガーンジーおよびバハマ）で稼得した利益に関する外国税率差異によって相殺されている。外国税費用合計1,627百万スイス・フランは、法定税率に基づく外国税費用の影響だけでなく、下記の追加的な調整項目に関する税務上の影響も受けている。

その他の損金不算入費用である666百万スイス・フランには、訴訟引当金及び和解費用の損金不算入部分に関する390百万スイス・フランの影響、損金不算入の利息費用である179百万スイス・フラン、損金不算入の銀行税費用ならびにその他の損金不算入の報酬費用および経営陣関連費用である59百万スイス・フラン、ならびにその他さまざまな少額の損金不算入費用の38百万スイス・フランが含まれている。

低率課税所得である265百万スイス・フランには、非課税の配当収益に関する84百万スイス・フラン、非課税の生命保険収益に関連する56百万スイス・フラン、法定税率を下回る税率で課税された所得に関する35百万スイス・フラン、課税免除のオフショア所得に関する34百万スイス・フランおよびさまざまな少額の項目に係る税務上の便益が含まれている。

税法および税率の変更である151百万スイス・フランには、ニューヨーク州の税制改正に関する税金費用が反映されている。

繰延税金評価性引当金の変動である1,071百万スイス・フランには、当期損益に関連する、当行の事業会社6社（うち3社がイギリスにあり、ドイツ、イタリアおよびスイスにそれぞれ1社ある。）

に関する評価性引当金に434百万スイス・フランを繰り入れたことによる影響が含まれている。加えて2014年には、英国における当行の事業会社の2社について過去に認識した繰延税金資産に対する評価性引当金の増加額である662百万スイス・フランが含まれている。また、スペインにおける当行の事業会社1社に関する繰延税金資産に対する評価性引当金の戻入れに起因する税務上の便益である25百万スイス・フランが含まれている。

投資に係る一時差異の認識の変動である450百万スイス・フランには、スイス子会社の投資に関連した一時差異の戻入予想額に影響を及ぼす、スイスGAAPの変更の適用に伴う税務上の便益が反映されている。

その他の項目である152百万スイス・フランには、税務監査の終了および税金の精算による税務上の便益である189百万スイス・フラン、偶発的な未払税金費用の減少に伴う税務上の便益である4百万スイス・フラン（未払調整額への課税33百万スイス・フランにより一部相殺されている）および回収不能な外国税および源泉徴収税に関する26百万スイス・フランの税金費用が含まれている。残りの金額には、さまざまな少額の項目が含まれている。

2013年

外国税率差異である248百万スイス・フランには、より税率の高い税管轄地（主にブラジルおよび米国）で稼得した利益に関する外国税費用が反映されており、その一部は、より税率の低い税管轄地（主にガンジーおよびバハマ）で稼得した利益に関する外国税率差異によって相殺されている。外国税費用合計1,237百万スイス・フランは、法定税率に基づく外国税費用の影響だけでなく、下記の追加的な調整項目に関する税務上の影響も受けている。

その他の損金不算入費用である493百万スイス・フランには、損金不算入の利息費用である247百万スイス・フラン、非課税のオフショア関連費用である9百万スイス・フラン、損金不算入の銀行税費用、その他の損金不算入の報酬費用および経営陣関連費用である93百万スイス・フラン、損金不算入の引当金の引当金繰入額である103百万スイス・フランならびにその他さまざまな少額の損金不算入費用が含まれている。

低率課税所得である374百万スイス・フランには、再投資優遇措置と関係のある将来加算一時差異をカバーするための繰延税金負債の戻入れに関する税務上の純便益である49百万スイス・フランが含まれている。加えて2013年には、スイス国外支店の収益が収益の構成に有益な影響を及ぼしたことによる、スイス法人税に基づく便益である41百万スイス・フラン、非課税の生命保険収益に関連する税務上の便益である61百万スイス・フラン、課税免除のオフショア所得に関する56百万スイス・フラン、非課税の配当収益に関する45百万スイス・フラン、非課税の為替差益に関する18百万スイス・フラン、税額控除に関する67百万スイス・フランおよび損金算入可能なのれんの償却による恒久的な税務上の便益である19百万スイス・フランが含まれている。残りの金額には、さまざまな少額の項目が含まれている。

税法および税率の変更である184百万スイス・フランには、主に英国法人税の変更の影響による繰延税金資産の減少から生じた税金費用が反映されている。

繰延税金評価性引当金の変動である381百万スイス・フランには、当期損益に関連する、当行の事業会社4社（うち3社がヨーロッパにあり、1社がアジアにある。）に関する評価性引当金に246百万スイス・フランを繰り入れたことによる影響が含まれている。加えて2013年には、英国における当行の事業会社の1社について過去に認識した繰延税金資産に対する評価性引当金の増加額である278百万スイス・フランが含まれている。また、主に当行の事業会社2社（1社が日本にあり、1社が英国に

ある。)に関する繰延税金資産に対する評価性引当金の戻入れに起因する税務上の便益である143百万スイス・フランが含まれている。

その他の項目である21百万スイス・フランには、当期損益の構成や、繰延税金資産に関する将来の予想課税所得の変動が反映されているスイスにおける既存の繰延税金資産の再評価と関係のある税務上の便益である57百万スイス・フラン、ならびに米国にある当行関連会社1社の課税上の地位の変更に伴う税務上の便益である36百万スイス・フラン（この便益は、偶発的な未払税金費用の増加に関する税金費用である41百万スイス・フランと、回収不能な外国税に関する税金費用である41百万スイス・フランにより一部相殺されている）が含まれている。残りの金額には、さまざまな少額の項目が含まれている。

2012年

外国税率差異である67百万スイス・フランには、より税率の高い税管轄地（主にブラジルおよび米国）で稼得した利益に関する外国税費用が反映されており、その一部は、より税率の低い税管轄地（主にガンジーおよびバハマ）で稼得した利益に関する外国税率差異によって相殺されている。外国税費用合計401百万スイス・フランは、法定税率に基づく外国税費用の影響だけでなく、下記の追加的な調整項目に関する税務上の影響も受けている。

その他の損金不算入費用である382百万スイス・フランには、損金不算入の利息費用である259百万スイス・フラン、非課税のオフショア関連費用である8百万スイス・フラン、損金不算入の銀行税費用およびその他の損金不算入の報酬費用である57百万スイス・フラン、ならびにその他さまざまな少額の損金不算入費用が含まれている。

低率課税所得である413百万スイス・フランには、スイス国外支店の収益が収益の構成に有益な影響を及ぼしたことによる、スイス法人税に基づく便益である114百万スイス・フランが含まれている。加えて2012年には、非課税の生命保険収益に関連する税務上の便益である48百万スイス・フラン、課税免除のオフショア所得に関する29百万スイス・フラン、非課税の配当収益に関する40百万スイス・フランおよび非課税の為替差益に関する11百万スイス・フランおよび税額控除に関する100百万スイス・フランが含まれている。残りの金額には、特に損金算入可能なのれんの償却および免税期間による恒久的な税務上の便益に関連したさまざまな少額の項目が含まれている。

税法および税率の変更である182百万スイス・フランには、主に英国法人税の変更の影響による繰延税金資産の減少から生じた税金費用が反映されている。

繰延税金評価性引当金の変動である10百万スイス・フランには、当行関連事業会社5社（うち3社がヨーロッパにあり、2社がアジアにある。）に関する主に当期における税務上の欠損金および過年度からの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産に対する評価性引当金の増加額である834百万スイス・フランが含まれている。2012年にはまた、米国における当行関連事業会社の1社の繰延税金資産に対する評価性引当金の戻入れによる税務上の便益である820百万スイス・フランも含まれている。

その他の項目である156百万スイス・フランには、過年度からの繰延税金資産に関する将来の予想課税所得の変動が反映されるスイスにおける既存の繰延税金資産の再評価と関係のある税務上の便益である48百万スイス・フランが含まれている。また、税務監査サイクルの終了による未払調整額への課税および事前確認制度に関する合意の締結による影響に関する便益70百万スイス・フランや、税務上の問題について有利な結果となったことによる偶発的な未払税金費用の戻入れに関連する43百万ス

イス・フランも含まれている。

2014年12月31日現在、スイス国外の子会社による未分配収益累計額は54億スイス・フランであった。これらの収益に関しては永久的に再投資される予定であるため、当該金額に関する繰延税金負債は計上されていない。これらの未分配スイス国外収益に関する未認識の繰延税金負債の金額を見積ることは実務的ではない。

一時差異による税効果の内訳

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
一時差異による税効果		
報酬費用	2,361	2,106
貸付金	231	363
投資有価証券	882	1,651
引当金	1,658	1,874
デリバティブ	119	136
不動産	277	240
繰越欠損金	6,232	4,432
その他	95	186
評価性引当金控除前の繰延税金資産総額	11,855	10,988
差引：評価性引当金	(4,107)	(2,704)
評価性引当金控除後の繰延税金資産総額	7,748	8,284
報酬費用	(164)	(120)
貸付金	(40)	(109)
投資有価証券	(611)	(1,089)
引当金	(447)	(396)
企業結合	(1)	0
デリバティブ	(168)	(193)
リース	(23)	(53)
不動産	(62)	(75)
その他	(201)	(153)
繰延税金負債総額	(1,717)	(2,188)
繰延税金資産純額	6,031	6,096

2013年から2014年にかけての繰延税金資産純額の減少である65百万スイス・フランは、主に、2014年における課税所得が繰延税金資産の減少に及ぼした影響額である588百万スイス・フランと、主に英国における繰延税金資産に対する評価性引当金の認識額である662百万スイス・フランによるものである。また、この減少額は、ニューヨークにおける法人税法の改正による繰延税金資産の評価減である151百万スイス・フランを反映している。これらの減少は、スイスにおける繰延税金残高の再評価およびスペインにおける評価性引当金の戻入による繰延税金資産純額の増加799百万スイス・フラン、主に株式報酬、年金制度の再評価および直接資本に計上されたその他の税金の影響による、資本に直

接計上された税金の影響90百万スイス・フラン、およびその他包括利益／（損失）累計額（AOCI）に計上された為替換算調整額に含まれる為替差益447百万によって一部相殺されている。

2014年12月31日現在、当行は将来の必要額を稼得する能力および課税所得の構成に関する不確実性を考慮して、繰延税金資産に対する評価性引当金41億スイス・フランを計上した。2013年12月31日現在においては、繰延税金資産に対する評価性引当金は27億スイス・フランであった。

繰越欠損金の金額および期限

2014年12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	合計
繰越欠損金	
1年以内に期限が到来	48
2年から5年以内に期限が到来	12,881
6年から10年以内に期限が到来	2,428
11年から20年以内に期限が到来	3,756
期限が到来する金額	19,113
期限が到来しない金額	15,475
繰越欠損金合計	34,588

評価性引当金の変動

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
評価性引当金の変動			
期首残高	2,704	2,550	2,689
純変動額	1,403	154	(139)
期末残高	4,107	2,704	2,550

株式報酬に関連する税務上の便益

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
株式報酬に関連する税務上の便益			
連結損益計算書に計上された税務上の便益 ¹	506	481	596
払込剰余金に計上された偶発的な税務上の便益／（税金費用不足額）	(69)	(24)	30
配当相当額の支払いに係る税金に関する税務上の便益	1	22	12

¹ 評価性引当金考慮前の法定税率で算出されている。

株式報酬に関する詳細情報は、注記27「従業員繰延報酬」を参照のこと。

特定の事業体に欠損金が生じているため、2014年および2013年におけるそれぞれ総額11億スイス・フランおよび9億スイス・フランの偶発的な税額控除および配当相当額は、未払法人税の削減にはつながらなかった。これらの控除に関する税務上の便益が実現する場合、229百万スイス・フランの税務上の便益が払込剰余金に計上されると見込まれている。

不確実なタックス・ポジション

未認識の税務上の便益総額の期首および期末残高の調整

単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
未認識の税務上の便益総額の変動			
期首残高	416	416	370
過年度中のタックス・ポジションによる、未認識の税務上の便益の増加	2	4	33
過年度中のタックス・ポジションによる、未認識の税務上の便益の減少	(47)	(8)	(58)
当期中のタックス・ポジションによる、未認識の税務上の便益の増加	37	43	38
税務当局との和解に関連した未認識の税務上の便益の減少	(10)	0	(4)
適用される時効の成立による未認識の税務上の便益の減額	(24)	(5)	(43)
その他（為替換算を含む）	8	(34)	80

期末残高	382	416	416
うち、認識された場合に実効税率に影響を及ぼすもの	382	410	410

利息および延滞金			
12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
利息および延滞金			
連結損益計算書に計上された利息および延滞金	21	6	(13)
連結貸借対照表に計上された利息および延滞金	85	64	64

利息および延滞金は、税金として報告されている。当行は、現在、ブラジル、オランダ、米国、英国およびスイスを含む多数の管轄域の税務当局から税務監査および調査を受けており、訴訟を提起されている。これらの監査、調査および訴訟の終了時期は不明確であるが、報告日から12ヶ月以内にはその一部が解決される可能性が高い。

報告日から12ヶ月以内に、未認識の税務上の便益が、ゼロから57百万スイス・フランの範囲で減少する可能性が十分にある。

当行は引き続き主要な国々において、以下に記載された年度以降に、連邦、州またはその他の管轄域による税務調査を受ける可能性がある：スイス-2010年、ブラジル-2009年、日本-2009年、英国-2006年、米国-2006年およびオランダ-2005年。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記27「法人税等」を参照のこと。

27 従業員繰延報酬

従業員に対する繰延報酬

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記28「従業員繰延報酬」を参照のこと。

以下の表は、2014年、2013年および2012年に連結損益計算書に認識された、2014年および過年度に付与された繰延報酬費用、付与株式数合計、2014年および過年度に付与され、2014年12月31日現在、未行使となっている繰延報酬に関する未認識の見積報酬費用ならびに未認識の見積報酬費用が認識される残存役務提供期間を示している。

繰延報酬費用

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
繰延報酬費用			
株式報奨	935	806	773
パフォーマンス株式報奨	610	580	362
コンティンジェンシー・キャピタル報酬	213	-	-
ーキャピタル・オポチュニティ・ファシリティ・アワード	13	-	-
ープラス・ボンド報奨 ¹	36	37	-
2011年パートナー・アセット・ファシリティ報奨 ²	7	77	675
調整パフォーマンス・プラン株式報奨 ³	0	30	71
調整パフォーマンス・プラン現金報奨 ³	0	4	281
制限付現金報奨	92	145	165
拡張型インセンティブ株式ユニット ³	(3)	38	95
インセンティブ株式ユニット ⁴	0	(3)	62
2008年パートナー・アセット・ファシリティ報奨 ⁵	87	93	173
その他の現金報奨	394	430	363

廃止事業	(8)	(21)	(23)
繰延報酬費用合計	2,376	2,216	2,997
付与株式数合計 (単位：百万株)			
付与株式数合計	36.5	32.6	30.9

¹ 報酬費用は、主にプラス・ボンドの原資産の時価変動および2013年第1四半期に選択された、任意のプラス・ボンドの償却に係るものであり、3年間の権利確定期間に渡って費用化される。

² 報酬費用には主にCCAコンバージョン以前のインデックス資産の公正価値の変動が含まれている。

³ 権利の失効および当該制度の条件に基づく下方修正を含む。

⁴ 権利の失効を含む。

⁵ 報酬費用には主に当該期間のインデックス資産の公正価値の変動が含まれている。

未認識の見積繰延報酬

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

未認識の見積報酬費用

	2014年
株式報奨	759
パフォーマンス株式報奨	229
コンティンジェント・キャピタル報酬	210
キャピタル・オポチュニティ・ファシリティ・アワード	5
プラス・ボンド報奨	4
制限付現金報奨	41
その他の現金報奨	158
合計	1,406
加重平均残存役務提供期間合計 (単位：年)	
加重平均残存役務提供期間合計	1.3

2014年に関して2015年に付与された報酬に関連する見積未認識報酬費用は含まれていない。

株式報奨

2015年1月16日に当行は、総価値636百万スイス・フランの株式報奨36.9百万個を付与した。未認識の見積報酬費用638百万スイス・フランは付与日の株式報奨の公正価値（将来における権利失効に関する現在の見積りを考慮している）に基づいて決定され、早期退職に関する規定に従い、3年間の権利確定期間にわたって認識される。2014年1月16日および2013年1月17日に当行は、それぞれ総価値824百万スイス・フランの株式報奨30.1百万個および総価値947百万スイス・フランの株式報奨37.8百万個を付与した。

2015年1月16日に当行は、総価値35百万スイス・フランの譲渡制限株式1.5百万株を付与した。当該譲渡制限株式は、付与時に直ちに権利が確定し、将来における役務提供要件はなく、2014年に提供された役務に基づいて付与された。2014年1月16日および2013年1月17日に当行は、それぞれ総価値15百万スイス・フランの譲渡制限株式0.5百万株および総価値3百万スイス・フランの譲渡制限株式0.1百万株を付与した。

株式報奨

	2014年	2013年	2012年
12月31日に終了した事業年度	付与日における加重平均公正価値 株式報奨数 (単位：百万) (単位：スイス・フラン)	付与日における加重平均公正価値 株式報奨数 (単位：百万) (単位：スイス・フラン)	付与日における加重平均公正価値 株式報奨数 (単位：百万) (単位：スイス・フラン)

株式報奨						
期首残高	72.2	30.07	55.1	34.27	47.6	41.91
付与	37.3	27.60	40.0	26.43	24.5	23.39
決済	(29.1)	30.41	(19.6)	34.12	(14.6)	40.43
失効	(3.9)	32.24	(3.3)	32.04	(2.4)	36.96
期末残高	76.5	28.63	72.2	30.07	55.1	34.27
うち権利確定済	6.1	-	5.8	-	3.9	-
うち権利未確定	70.4	-	66.4	-	51.2	-

パフォーマンス株式報奨

2015年1月16日に当行は、総価値523百万スイス・フランのパフォーマンス株式報奨30.3百万個を付与した。未認識の見積報酬費用527百万スイス・フランは付与日現在の報奨の公正価値（関連パフォーマンス基準に関する現在の見積結果および将来における権利の失効に関する現在の見積りを考慮している。）に基づいており、3年間の権利確定期間にわたって認識される。2014年1月16日および2013年1月17日に当行は、それぞれ総価値654百万スイス・フランのパフォーマンス株式報奨23.9百万個および総価値651百万スイス・フランのパフォーマンス株式報奨26.0百万個を付与した。

パフォーマンス株式報奨

12月31日に終了した事業年度	2014年		2013年		2012年	
	パフォーマンス株式報奨の数(百万)	付与日における加重平均公正価値(スイス・フラン)	パフォーマンス株式報奨の数(百万)	付与日における加重平均公正価値(スイス・フラン)	パフォーマンス株式報奨の数(百万)	付与日における加重平均公正価値(スイス・フラン)
パフォーマンス株式報奨						
期首残高	40.7	25.51	22.9	23.90	-	-
付与	24.0	28.13	26.2	26.44	23.3	23.90
決済	(15.8)	25.27	(7.5)	23.90	0.0	0.00
失効	(1.4)	26.28	(0.9)	24.92	(0.4)	23.90
期末残高	47.5	26.89	40.7	25.51	22.9	23.90
うち権利確定済	3.2	-	2.7	-	0.9	-
うち権利未確定	44.3	-	38.0	-	22.0	-

コンティンジェント・キャピタル報酬

2015年1月16日に、当行は、付与日から3年間にわたり費用計上される355百万スイス・フランのコンティンジェント・キャピタル報酬(CCA)を付与した。未認識の見積報酬費用413百万スイス・フランは付与日現在の報奨の公正価値（関連パフォーマンス基準に関する現在の見積結果、将来における権利の失効に関する現在の見積りおよび半年ごとの利払予定を考慮している。）に基づいており、3年間の権利確定期間にわたって認識される。2014年1月16日、当行は391百万スイス・フランのCCAを付与した。

2011年パートナー・アセット・ファシリティ

2012年1月、当行は公正価値にして497百万スイス・フランの2011年パートナー・アセット・ファシリティ(PAF2)ユニットを付与し、当該報奨は2012年3月31日に全額権利確定したため、関連する報酬費用は2012年第1四半期に全額費用計上された。

調整パフォーマンス・プラン報奨

2012年7月に当行は、従業員が任意で、それぞれの権利未確定の調整パフォーマンス・プラン現金報奨の全部または一部を調整パフォーマンス・プラン株式報奨に転換する権利を有することができる任意交換オファーを実施した。調整パフォーマンス・プランの保有者は、選択期間において調整パフォーマンス・プラン現金報奨479百万スイス・フランを新しい調整パフォーマンス・プラン株式報奨に転換することを選択した。これは、転換率およそ50%に相当する。

転換時に、調整パフォーマンス・プラン株式報奨に転換された調整パフォーマンス・プラン現金報奨に関する負債435百万スイス・フランが株主持分合計に組み替えられた。

調整パフォーマンス・プラン株式報奨

12月31日に終了した事業年度、単位： 百万	2014年	2013年	2012年
	APP株式報奨数	APP株式報奨数	APP株式報奨数
調整パフォーマンス・プラン株式報奨			
期首残高	14.0	29.7	-
付与	0.8 ¹	1.1 ¹	29.9
決済	(7.3)	(16.5)	0.0
失効	(0.4)	(0.3)	(0.2)
期末残高	7.1	14.0	29.7
うち権利確定済	1.1	1.2	0.3
うち権利未確定	6.0	12.8	29.4

¹ 当初の調整パフォーマンス・プラン報奨が報奨条件による業績要件を満たしたことにより2014年および2013年第1四半期に獲得した追加ユニットを表す。

拡張型インセンティブ株式ユニット

拡張型インセンティブ株式ユニットの内訳

12月31日に終了した事業年度、単位：百万	2014年	2013年	2012年
SISU報奨			
期首残高	4.6	9.4	14.4
決済	(4.5)	(4.7)	(4.8)
失効	(0.1)	(0.1)	(0.2)
期末残高	0.0	4.6	9.4
うち権利確定済	0.0	1.2	1.7
うち権利未確定	0.0	3.4	7.7

インセンティブ株式ユニット

インセンティブ株式ユニットの内訳

12月31日に終了した事業年度、単位：百万	2014年	2013年	2012年
ISU報奨			
期首残高	1.2	3.6	13.2
決済	(0.1)	(1.8)	(8.7)
失効	(0.5)	(0.6)	(0.9)
期末残高	0.6	1.2	3.6
うち権利確定済	0.1	0.1	0.4
うち権利未確定	0.5	1.1	3.2

28 関連当事者

グループは、当行の発行済み議決権登録株のすべてを所有している。当行はグループの子会社および関連会社と重要な資金調達およびその他の取引を行っている。一般的に、当行は通常の事業においてこれらの取引を締結しており、これらの取引は独立第三者から得られる市場条件により行われている。詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記29「関連当事者」を参照のこと。

関連当事者に関する資産および負債

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年
資産		
現金および銀行預け金	2	0
利付銀行預け金	2,862	1,870
トレーディング資産	220	159
貸付金、純額	6,453	6,770
その他資産	27	28
資産合計	9,564	8,827
負債		
銀行に対する債務／顧客の預金	1,916	2,329
トレーディング負債	15	12
長期債務	4,042	3,791
その他負債	224	199
負債合計	6,197	6,331

関連当事者に関する収益および費用

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
収益			
利息および配当金収益	70	45	50
支払利息	(223)	(55)	(76)
純利息収益	(153)	(10)	(26)
手数料収益	(11)	(21)	1
その他の収益	178	172	174
純収益	14	141	149
費用			
営業費用合計	165	288	271

関連当事者に関する保証

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年
保証		
信用保証および類似商品	1	0
履行保証および類似商品	1	1
保証合計	2	1

業務執行理事会および取締役会への貸付金

単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
業務執行理事会のメンバーに対する貸付金			
期首残高	10 ¹	8	22
増加	3	4	3
減少	(8)	(2)	(17)
期末残高	5 ¹	10	8
取締役会のメンバーに対する貸付金			
期首残高	55 ²	41	33
増加	6	16	13
減少	(45)	(2)	(5)
期末残高	16 ²	55	41

¹ 当事業年度の期首および期末現在において貸付金残高を有するメンバーの数は、それぞれ4名および2名であった。

² 当事業年度の期首および期末現在において貸付金残高を有するメンバーの数は、それぞれ5名および3名であった。

当行の年金基金に関する負債

2014年および2013年12月31日現在の当行の確定給付年金基金に関する負債はそれぞれ3,131百万スイス・フランおよび2,852百万スイス・フランであり、当行の連結貸借対照表上の様々な負債項目に反映されている。

29 年金およびその他の退職後給付

当行はグループがスポンサーとなっている確定給付型年金制度に加入しており、当行自身も確定拠出型年金制度、単一雇用主の確定給付型年金制度およびその他の退職後確定給付制度を運営している。当行の主要な制度は、スイス、米国および英国において設定されている。

確定拠出型年金制度

当行は、主として米国および英国、ならびに世界各国において様々な確定拠出型年金制度に拠出している。2014年、2013年および2012年において、当行はこれらの制度へ拠出し、費用としてそれぞれ181百万スイス・フラン、178百万スイス・フランおよび219百万スイス・フランを認識した。

確定拠出型年金制度に関する詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記30「年金およびその他の退職後給付」を参照のこと。

確定給付型年金制度およびその他の退職後確定給付制度

確定給付型年金制度

確定給付型年金制度に関する詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記30「年金およびその他の退職後給付」を参照のこと。

グループの年金制度

当行はグループがスポンサーである、グループで最も重要な確定給付型年金制度（グループ制度）に加入することでスイスの従業員の年金の必要給付額をカバーしている。当該制度は、退職、死亡および高度障害時の給付金を提供する。グループ内の様々な法人が、チューリッヒを所在地とする独立信託として設定された当制度に加入している。この制度は、過去においては年金部門にて確定給付型年金を給付するという制度であったが、2010年に新たに貯蓄部門が設けられたため、2013年1月1日には、すべての対象従業員に対する年金給付債務が貯蓄部門に移管され、年金部門は、新たな給付を停止した。貯蓄部門における給付額は、雇用主と従業員の拠出累計額と利息収入累計額をもとに算定されている。US GAAPに準拠して、グループはグループ制度を単一雇用主の確定給付型制度として取り扱い、純期間給付費用、PBOおよび累積給付債務（ABO）を決定するために予測単位積立年金数理費用方式を使用している。当行はグループがスポンサーである確定給付年金制度を複数雇用主の年金制度として取り扱っているが、それはグループ内の他の法人もこの制度に加入し、当行が拠出した資産が個別勘定で区分されておらず、また給付提供が当行の従業員のみを制限されていないためである。当行が拠出した資産はグループの他の法人が拠出した資産と混合され、当制度の加入法人の従業員に対する給付に充当することができる。グループ制度に対する当行の拠出は、すべての加入法人によるグループ制度への年間拠出資産合計の95%を構成する。

当行はグループ制度を確定拠出として取扱うが、これは期間中にグループ制度へ必要な拠出額のみを純期間年金費用として認識し、期限が到来しているが未払いの拠出のみを負債として認識している。グループ制度に関するその他の費用または貸借対照表残高を当行は認識していない。当制度の貯蓄部門において、当行の拠出は従業員の年齢に応じて基準給与の7.5%から25%の間で変動する。

2014年、2013年、2012年中に、当行はそれぞれ415百万スイス・フラン、390百万スイス・フランおよび458百万スイス・フランをグループ制度に拠出し、費用として認識した。2015年中に当行はグループ制度に359百万スイス・フランを拠出する予定である。当行がグループ制度を単一雇用主の確定

給付型制度として取り扱った場合、2014年、2013年および2012年に当行が認識した純期間年金費用はそれぞれ277百万スイス・フラン、131百万スイス・フランおよび197百万スイス・フラン少なくなり、当行はグループ制度の保険数理損失および過去勤務費用の償却として、それぞれ48百万スイス・フラン、158百万スイス・フランおよび88百万スイス・フランを認識することになる。

2014年および2013年12月31日現在、グループ制度のAB0はそれぞれ151億スイス・フランおよび130億スイス・フラン、PB0は157億スイス・フランおよび135億スイス・フラン、ならびに年金資産の公正価値は156億スイス・フランおよび149億スイス・フランであった。2014年および2013年12月31日現在、グループ制度はAB0ベースでそれぞれ525百万スイス・フランおよび1,869百万スイス・フラン積立超過であった。PB0ベースでは、2014年および2013年12月31日現在、グループ制度はそれぞれ26百万スイス・フラン積立不足および1,439百万スイス・フラン積立超過であった。当行がグループ制度を確定給付型年金制度として取り扱った場合、当行はPB0ベースで、2014年12月31日現在、積立不足の25百万スイス・フランを負債として、2013年12月31日現在、積立超過の1,367百万スイス・フランを資産として連結貸借対照表に認識しなければならなかった。

当行がグループ制度を確定給付型制度として取り扱った場合、当行はグループ制度に伴う費用および負債の計算にグループが設定した仮定を使用していた。

当グループのスイスに関する仮定の情報については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記30「年金およびその他の退職後給付」を参照のこと。

海外年金制度

スイス国外の当行の従業員は、様々な確定給付型年金制度の対象となっている。これらの制度では、退職、死亡、障害または雇用終了時に給付金が支給される。当該制度における退職給付は、年齢、拠出額および給与により異なる。スイス国外の当行の主要な確定給付型年金制度は、米国および英国において設定されているが、両国の制度は、いずれも積立済みで、新規加入および給付が打ち切られている。他国では、より小規模な確定給付型年金制度（積立済制度と積立不足制度の両方）が運営されている。

その他の退職後確定給付制度

米国では、年金給付以外の退職後給付を支給する当行の確定給付制度として主に、一部の退職した従業員に対する医療給付および福祉給付に重点を置いている。従業員が提供する現在の役務と引き換えに、当行は、退職後の医療給付および福祉給付を支給することを約束している。当該報酬に対する当行の債務は、従業員が退職後給付を得るために必要な役務を提供した時点で発生する。

確定給付制度に伴う給付費用

確定給付型年金制度およびその他の退職後確定給付制度の純期間給付費用は、従業員の役務提供期間の各制度の費用である。実際の計上額は、特に当期勤務費用、利息費用、制度資産の期待収益ならびにAOCIに計上された過去勤務費用／（利益）および保険数理損失／（利益）両方の償却費を考慮する標準的な年金数理手法を用いて決定される。

給付費用合計の構成要素

12月31日に終了した事業年度 単位：百万スイス・フラン	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度			その他の退職後確定給付制度		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
給付費用合計						
給付債務に対する勤務費用	19	24	30	0	0	1
給付債務に対する利息費用	134	122	127	7	8	8
制度資産の期待収益	(178)	(161)	(164)	0	0	0
認識過去勤務費用／（利益）の償却費	0	0	(1)	(9)	0	(2)
認識保険数理損失／（利益）の償却費	52	79	74	9	13	13
純期間給付費用合計	27	64	66	7	21	20
清算損／（益）	(2)	0	0	0	0	0
給付費用合計	25	64	66	7	21	20

2014年、2013年および2012年の報酬費用—その他に反映されている給付費用合計は、それぞれ32百万スイス・フラン、85百万スイス・フランおよび86百万スイス・フランであった。

給付債務

以下の表は、海外の単一雇用主の確定給付型年金制度およびその他の退職後確定給付制度に関するPBOと制度資産の公正価値における変動および連結貸借対照表計上額、ならびに確定給付型年金制度に関するABOを示したものである。

制度の債務および積立状況

12月31日に終了した事業年度／12月31日現在 単位：百万スイス・フラン	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度		その他の退職後確定給付制度	
	2014年	2013年	2014年	2013年
PBO¹				
測定期間開始時	2,843	2,773	168	180
勤務費用	19	24	0	0
利息費用	134	122	7	8
制度修正	0	0	(32)	0
清算	(4)	(4)	0	0
縮少	0	(2)	0	0
特別退職給付	1	1	0	0
保険数理損失／（利益）	463	69	25	(8)
給付額	(109)	(97)	(8)	(8)
換算損失／（利益）	192	(43)	18	(4)
測定期間終了時	3,539	2,843	178	168
制度資産の公正価値				
測定期間開始時	3,007	2,893	0	0
制度資産の実際収益	637	183	0	0
雇用主拠出額	135	67	8	8
清算	(2)	(4)	0	0
給付額	(109)	(97)	(8)	(8)
換算利益／（損失）	208	(35)	0	0
測定期間終了時	3,876	3,007	0	0
積立状況合計				
制度積立状況—積立超過／（積立不足）	337	164	(178)	(168)
12月31日現在の連結貸借対照表上の積立状況	337	164	(178)	(168)
計上額合計				

固定資産	822	520	0	0
流動負債	(8)	(8)	(10)	(8)
長期負債	(477)	(348)	(168)	(160)
12月31日現在の連結貸借対照表計上額 合計	337	164	(178)	(168)

ABO²

測定期間終了時	3,469	2,785	178	168
----------------	--------------	--------------	------------	------------

¹ 見積将来昇給額を含む。

² 見積将来昇給額を除く。

米国退職後医療制度の制度修正により、2014年において、本制度のPBOは32百万スイス・フラン減少した。この制度修正により、当行は、65歳以上の対象となる退職者の今後の医療費請求に対しては支払を行わず、代わりに、退職者自身の医療保険の加入に対して一定の補助金を交付することとなった。

2014年および2013年12月31日現在の連結貸借対照表に計上された純額合計は、それぞれ159百万スイス・フランの積立超過および4百万スイス・フランの積立不足であった。

2014年および2013年に、当行は海外の単一雇用主の確定給付型年金制度にそれぞれ135百万スイス・フランおよび67百万スイス・フランの拠出を行った。2015年に当行は、海外の単一雇用主の確定給付型年金制度に20百万スイス・フラン、その他の退職後確定給付制度に10百万スイス・フランを拠出する予定である。

制度資産を超過するPBOまたはABO

以下の表は、2014年および2013年12月31日現在のPBOおよびABOの総額ならびにPBOおよびABOが制度資産を超過している確定給付型年金制度の制度資産の公正価値総額をそれぞれ示したものである。

PBOまたはABOが制度資産を超過している確定給付型年金制度

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	制度資産の公正価値を 超過するPBO ¹		制度資産の公正価値を 超過するABO ¹	
	2014年	2013年	2014年	2013年
PBO	1,671	1,334	1,655	1,319
ABO	1,637	1,307	1,627	1,298
制度資産の公正価値	1,187	978	1,173	964

¹ PBO/ABOが制度資産の公正価値を超過した確定給付型年金制度のみを含む。

AOCIおよびその他包括利益への計上額

以下の表は、AOCIに計上され、その後、純期間給付費用の構成要素として認識された保険数理利益／（損失）および過去勤務利益／（費用）を示したものである。

AOCIへの計上額（税引後）

12月31日現在 単位：百万スイス・フラン AOCIへの計上額	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度		その他の退職後 確定給付制度		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
保険数理利益／（損失）	(606)	(674)	(50)	(40)	(656)	(714)
過去勤務利益／（費用）	0	0	17	3	17	3
合計	(606)	(674)	(33)	(37)	(639)	(711)

以下の表は、2014年および2013年中にAOCIに計上された保険数理利益／（損失）および過去勤務利益／（費用）によるその他包括利益の変動、ならびに同年の純期間給付費用の構成要素としての上述の項目の償却費および2015年の償却予定額を示したものである。

その他包括利益への計上額

2014年12月31日に終了した事業年度 単位：百万スイス・フラン	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度			その他の退職後確定給付制度			合計、 純額
	総額	税額	純額	総額	税額	純額	
保険数理利益／（損失）	(5)	35	30	(25)	9	(16)	14
過去勤務利益／（費用）	0	0	0	32	(12)	20	20
保険数理損失／（利益）の償却費	52	(14)	38	9	(3)	6	44
過去勤務利益費用／（利益）の償却費	0	0	0	(9)	3	(6)	(6)
その他包括利益への計上額合計	47	21	68	7	(3)	4	72

2013年12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度			その他の退職後確定給付制度			合計、 純額
	総額	税額	純額	総額	税額	純額	
保険数理利益／（損失）	(47)	(62) ¹	(109)	8	(3)	5	(104)
保険数理損失／（利益）の償却費	79	(29)	50	13	(5)	8	58
縮小／清算による即時認識	2	0	2	0	0	0	2
その他包括利益への計上額合計	34	(91)	(57)	21	(8)	13	(44)

¹ 英国の当行関連の事業会社の1社における繰延税金資産について認識された評価性引当金からの影響額（英国の年金制度に帰属する税務上の便益である37百万スイス・フランと相殺されている）が含まれている。

2015年に償却予定のAOCIの金額（税引後）

2015年12月31日に終了する事業年度、単位：百万スイス・フラン	海外の単一雇用主の 確定給付型年金 制度	その他の退職後 確定給付制度
保険数理損失／（利益）の償却費	58	8
過去勤務費用／（利益）の償却費	0	(13)
合計	58	(5)

仮定

純期間給付費用および給付債務の決定に用いられた加重平均仮定値

12月31日現在、単位：％	海外の単一雇用主の 確定給付型年金制度			その他の退職後確定給付制度		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
純期間給付費用						
割引率	4.71	4.47	4.78	5.10	4.30	4.70
昇給	4.31	4.02	4.03	—	—	—
制度資産の長期期待収益率	6.16	6.18	6.43	—	—	—
給付債務						
割引率	3.82	4.71	4.47	4.20	5.10	4.30
昇給	4.19	4.31	4.02	—	—	—

医療費の仮定

医療費趨勢は、適切なその他の退職後確定給付費用を決定するために用いられる。これらの費用（対象とされた医療給付費用）の決定においては、加重平均年率が仮定されている。

以下の表は、医療費趨勢率仮定の概要と、当該趨勢率が1％ポイント増減した場合の感応度を表したものである。

医療費趨勢率と感応度

12月31日に終了した事業年度／12月31日現在 単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
医療費趨勢率			
加重平均医療費趨勢年率（％） ¹	8.00	8.00	9.00
退職後給付費用の増加／（減少）			
医療費趨勢率が1％ポイント増加した場合	0.2	1.3	1.4
医療費趨勢率が1％ポイント減少した場合	(0.3)	(1.0)	(1.1)
退職後給付債務の増加／（減少）			
医療費趨勢率が1％ポイント増加した場合	5	23	27
医療費趨勢率が1％ポイント減少した場合	(4)	(19)	(22)

¹ 医療費趨勢年率は徐々に減少し、2021年までには長期医療費趨勢率が5％になると仮定されている。

2015年の確定給付費用の決定に用いられた医療費趨勢年率は8.00%であった。

制度資産および投資戦略

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記30「年金およびその他の退職後給付」を参照のこと。

2014年および2013年12月31日現在、海外の単一雇用主の確定給付型年金制度に関する制度資産には、グループの負債証券または持分証券は含まれていない。

制度資産の公正価値

以下の表は、当行の確定給付型年金制度に関する2014年および2013年12月31日現在の経常ベースで公正価値により測定された制度資産を示している。

経常ベースで公正価値により測定された制度資産

12月31日現在、
単位：百万スイス・フラン

	2014年				2013年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定された 制度資産								
現金および現金同等物	191	88	0	279	66	333	0	399
負債証券	189	1,590	267	2,046	335	1,017	177	1,529
うち国債	8	562	0	570	335	30	0	365
うち社債	181	1,028	267	1,476	0	987	177	1,164
持分証券	216	666	0	882	172	441	0	613
不動産－間接	0	0	117	117	0	0	94	94
オルタナティブ投資	0	386	58	444	(23)	290	7	274
うちヘッジ・ファンド	0	111	58	169	0	264	3	267
うちその他	0	275	0	275	(23) ¹	26 ¹	4	7
その他の投資	0	108	0	108	0	98	0	98
公正価値により測定された 制度資産合計	596	2,838	442	3,876	550	2,179	278	3,007

¹ 主にデリバティブ商品に関連するものである。

レベル3に関して経常ベースで公正価値により測定された制度資産

単位：百万スイス・フラン	期首残高	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	制度資産の実際収益			外貨換算 影響額	期末残高
				報告日現 在の保有 資産	期中に 売却され た資産	購入、 売却、 決済		
2014年								
負債証券－社債	177	2	0	(13)	17	65	19	267
不動産－間接	94	0	0	9	0	3	11	117
オルタナティブ投資	7	0	(4)	(10)	(1)	65	1	58
うちヘッジ・ファンド	3	0	0	(10)	(1)	65	1	58
うちその他	4	0	(4)	0	0	0	0	0
公正価値により測定された 制度資産合計	278	2	(4)	(14)	16	133	31	442
2013年								
負債証券－社債	71	1	(1)	5	0	103	(2)	177
不動産－間接	89	0	0	7	0	0	(2)	94
オルタナティブ投資	34	2	0	(5)	7	(27)	(4)	7
うちプライベート・エク イティ	4	0	0	(1)	0	(3)	0	0
うちヘッジ・ファンド	30	2	0	(4)	3	(28)	0	3
うちその他	0	0	0	0	4	4	(4)	4
公正価値により測定された 制度資産合計	194	3	(1)	7	7	76	(8)	278

制度資産配分

以下の表は、資産カテゴリー別の業績を含む測定日の公正価値に基づいて算定した測定日現在の制度資産配分を示したものである。

加重平均制度資産配分

12月31日現在、単位：%

加重平均制度資産配分

	2014年	2013年
現金および現金同等物	7.2	13.3
負債証券	52.7	50.7
持分証券	22.8	20.4
不動産	3.0	3.1
オルタナティブ投資	11.5	9.2
保険	2.8	3.3
合計	100.0	100.0

以下の表は、当行の投資戦略に従った2015年の期待制度資産配分を示したものである。期待制度資産配分は、2015年の純期間給付費用に考慮すべき制度資産の期待収益を決定するために用いられる。

2015年の加重平均期待制度資産配分

2015年、単位：%	
現金および現金同等物	0.3
負債証券	59.4
持分証券	24.3
不動産	2.8
オルタナティブ投資	10.4
保険	2.8
合計	100

確定給付制度に関する見積将来給付金支払

以下の表は、確定給付型年金制度およびその他の退職後確定給付制度に関する見積将来給付金支払を示したものである。

確定給付制度に関する見積将来給付金支払

単位：百万スイス・フラン		
見積将来給付金支払額	海外の単一雇用主 の確定給付型年金 制度	その他の退職後 確定給付制度
2015年	79	10
2016年	80	10
2017年	86	11
2018年	96	11
2019年	109	12
2020年以降5年間	700	59

30 デリバティブおよびヘッジ取引

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記31「デリバティブおよびヘッジ取引」を参照のこと。

ヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

2014年12月31日末時点、当行が予定取引に関する将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジした最長期間は5年であった。ただし、既存の金融商品に係る変動金利の支払いに関連する予定取引を除く。

デリバティブ商品の公正価値

単位：十億スイス・フラン

	トレーディング目的			ヘッジ手段 ¹		
	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)
2014年12月31日現在						
デリバティブ商品						
先渡および金利先渡契約	11,940.2	5.3	5.6	0.0	0.0	0.0
スワップ	26,382.0	398.7	392.0	46.5	2.5	1.1
購入および売却オプション(OTC)	3,582.9	66.2	63.8	0.0	0.0	0.0
先物	1,528.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(取引所)	589.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
金利商品	44,022.6	470.4	461.5	46.5	2.5	1.1
先渡契約	2,133.5	32.2	33.4	14.2	0.0	0.3
スワップ	1,430.9	40.0	51.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(OTC)	1,008.4	17.2	17.7	9.5	0.0	0.1
先物	23.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(取引所)	7.9	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
為替商品	4,604.0	89.5	102.3	23.7	0.0	0.4
先渡契約	4.2	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0
スワップ	289.3	6.2	6.7	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(OTC)	237.7	11.1	10.4	0.0	0.0	0.0
先物	46.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(取引所)	370.9	12.7	14.3	0.0	0.0	0.0
エクイティ/インデックス関連商品	948.5	30.7	31.5	0.0	0.0	0.0
クレジット・デリバティブ²	1,287.5	27.0	26.2	0.0	0.0	0.0
先渡契約	17.8	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
スワップ	44.4	6.7	6.6	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(OTC)	44.6	1.7	1.8	0.0	0.0	0.0
先物	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(取引所)	2.1	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
その他の商品³	122.2	9.7	9.7	0.0	0.0	0.0
デリバティブ商品合計	50,984.8	627.3	631.2	70.2	2.5	1.5

2014年12月31日現在、想定元本、PRVおよびNRV（トレーディング目的およびヘッジ手段）は、それぞれ510,550億スイス・フラン、6,298億スイス・フラン、6,327億スイス・フランであった。

¹ US GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関連している。

² 主としてクレジット・デフォルト・スワップ

³ 主として貴金属、コモディティ、エネルギーおよび排出権

単位：十億スイス・フラン

2013年12月31日現在	トレーディング目的			ヘッジ手段 ¹		
	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)
デリバティブ商品						
先渡しおよび金利先渡し契約	9,366.2	2.5	2.6	0.0	0.0	0.0
スワップ	30,593.6	399.6	393.6	63.7	2.7	0.6
購入および売却オプション(OTC)	3,889.5	44.3	44.9	0.0	0.0	0.0
先物	830.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(取引所)	705.9	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
金利商品	45,386.0	446.7	441.3	63.7	2.7	0.6
先渡し契約	2,098.6	21.6	21.5	30.5	0.3	0.1
スワップ	1,382.8	28.9	39.2	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(OTC)	815.6	10.7	11.6	9.4	0.0	0.0
先物	48.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(取引所)	5.5	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
為替商品	4,351.3	61.3	72.5	39.9	0.3	0.1
先渡し契約	4.0	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0
スワップ	236.1	5.4	8.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(OTC)	225.7	12.4	12.1	0.0	0.0	0.0
先物	50.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(取引所)	416.2	17.0	17.2	0.0	0.0	0.0
エクイティ/インデックス関連商品	932.6	35.5	37.4	0.0	0.0	0.0
クレジット・デリバティブ²	1,483.3	26.8	27.2	0.0	0.0	0.0
先渡し契約	19.2	0.7	1.1	0.0	0.0	0.0
スワップ	45.5	2.9	2.5	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(OTC)	35.1	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0
先物	31.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入および売却オプション(取引所)	48.9	0.7	0.9	0.0	0.0	0.0
その他の商品³	179.8	5.4	5.5	0.0	0.0	0.0
デリバティブ商品合計	52,333.0	575.7	583.9	103.6	3.0	0.7

2013年12月31日現在、想定元本、PRVおよびNRV（トレーディング目的およびヘッジ手段）は、それぞれ524,366億スイス・フラン、5,787億スイス・フラン、5,846億スイス・フランであった。

¹ US GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関連している。

² 主としてクレジット・デフォルト・スワップ

³ 主として貴金属、コモディティ、エネルギーおよび排出権

公正価値ヘッジ

12月31日に終了した事業年度、

単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
損益に計上されたデリバティブに係る利益／(損失)			
金利商品	(142)	378	849
為替商品	3	(9)	(13)
合計	(139)	369	836
損益に計上されたヘッジ対象に係る利益／(損失)			
金利商品	136	(375)	(894)
為替商品	(3)	9	13
合計	133	(366)	(881)
公正価値ヘッジの詳細			
ヘッジの非有効部分に係る純利益／(損失)	(6)	3	(45)

トレーディング収益に計上された利益／(損失)を表す。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

12月31日に終了した事業年度、
単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
AOCIに計上されたデリバティブに係る利益／ (損失)			
金利商品	40	7	8
為替商品	(47)	0	0
合計	(7)	7	8
AOCIから損益に組み替えられた利益／ (損失)			
金利商品 ¹	21	3	0
為替商品 ²	(5)	0	0
合計	16	3	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細			
ヘッジの非有効部分に係る純利益 ¹	(1)	1	0

¹ トレーディング収益に含まれている。

² その他営業費用合計に含まれている。

今後12ヶ月間にAOCIから組み替えられると予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る純損失は、28百万スイス・フランであった。

純投資ヘッジ

12月31日に終了した事業年度、
単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年	2012年
AOCIに計上されたデリバティブに係る利益／ (損失)			
為替商品	(1,672)	504	(81)
合計	(1,672)	504	(81)
AOCIから損益に組み替えられた利益／ (損失)			
為替商品 ¹	0	2	75
合計	0	2	75

ヘッジの有効部分に係る利益／ (損失) を表す。

¹ その他の収益に含まれている。

当行は、ヘッジ会計関係に含まれていないすべてのデリバティブ商品をトレーディング活動に含めている。

商品の種類別のトレーディング活動に係る損益については、注記8「トレーディング収益」を参照のこと。

偶発的信用リスク関連の開示

以下の表は、信用補完契約を含む双務契約相手先および特別目的事業体（以下、「SPE」という。）とのデリバティブ契約、差入担保、格付が1段階もしくは2段階低下した際のそれぞれの追加担保に関連する偶発的信用リスクによる当行の現在の正味エクスポージャーを示している。この表にはまた、信用補完契約を伴わない、偶発的信用リスク特性をもつ早期解約事由条項付きデリバティブ契約も含まれている。双務契約相手先とのデリバティブ契約および早期解約事由条項付契約に関する現在の正味エクスポージャーは、正味負債ポジションにあるデリバティブ商品の公正価値総額である。SPEの現在の正味エクスポージャーは格下げがあった場合に支払われる担保を決定するために使用される契約上の金額である。この契約上の金額には、デリバティブ商品のNRVおよび想定元本の割合が含まれる場合がある。

偶発的信用リスク

単位：十億スイス・フラン	双務契約相手先	特別目的事業体	早期終了	合計
2014年12月31日現在				
現在の正味エクスポージャー	14.0	0.8	0.3	15.1
差入担保	12.2	0.9	—	13.1
格付が1段階低下した際に要求される追加担保	0.7	0.5	0.1	1.3
格付が2段階低下した際に要求される追加担保	2.2	0.8	0.2	3.2
2013年12月31日現在				
現在の正味エクスポージャー	11.7	1.1	0.1	12.9
差入担保	10.6	1.2	—	11.8
格付が1段階低下した際に要求される追加担保	0.6	0.8	0.0	1.4
格付が2段階低下した際に要求される追加担保	2.3	1.1	0.0	3.4

クレジット・デリバティブ

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記31「デリバティブおよびヘッジ取引」を参照のこと。

販売した／購入した信用保証

以下の表は、すべてのクレジット・デリバティブを含んでいないため、「デリバティブ商品の公正価値」の表に示されているクレジット・デリバティブとは異なっている。これは、US GAAPに基づき特定のクレジット・デリバティブ商品を除外しているためである。US GAAPは、(a) 原資産の1つ以上が特定の企業（または企業グループ）の信用リスクまたは企業グループの信用リスクに基づくインデックスに関連している、および (b) 契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失に売り手がさらされている、デリバティブ商品をクレジット・デリバティブとして定義している。

特定の現金債務担保証券（以下、「CDO」という。）およびその他の商品は、US GAAPの規定の適用範囲に含まれていないため、除外されている。2014年および2013年12月31日現在において、それぞれ126億スイス・フランおよび74億スイス・フランのトータル・リターン・スワップ（以下、「TRS」という。）も、売り手が契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失にさらされていないため、除外されている。TRSは、資産価値の損失に対してのみ保証を提供し、特定の信用事象による追加の金額に対しては保証を提供していない。

販売した／購入した信用保証

2014年12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	販売した 信用保証	購入した 信用保証 ¹	(販売し た)／購入 した信用保 証、純額	購入した その他の 保証	販売した 信用保証の 公正価値
単一銘柄商品					
投資適格 ²	(266.5)	254.0	(12.5)	32.7	4.5
投資不適格	(103.9)	99.9	(4.0)	13.5	0.1
単一銘柄商品合計	(370.4)	353.9	(16.5)	46.2	4.6
うちソブリン	(76.2)	73.0	(3.2)	8.6	(1.1)
うち非ソブリン	(294.2)	280.9	(13.3)	37.6	5.7
複数銘柄商品					
投資適格 ²	(162.2)	159.9	(2.3)	56.2	2.2
投資不適格	(53.4)	51.1 ³	(2.3)	12.1	1.0
複数銘柄商品合計	(215.6)	211.0	(4.6)	68.3	3.2
うちソブリン	(7.3)	7.2	(0.1)	1.1	0.0
うち非ソブリン	(208.3)	203.8	(4.5)	67.2	3.2
商品合計					
投資適格 ²	(428.7)	413.9	(14.8)	88.9	6.7
投資不適格	(157.3)	151.0	(6.3)	25.6	1.1
商品合計	(586.0)	564.9	(21.1)	114.5	7.8
うちソブリン	(83.5)	80.2	(3.3)	9.7	(1.1)
うち非ソブリン	(502.5)	484.7	(17.8)	104.8	8.9

¹ 購入した信用保証で、原資産および回収額が同一のものを示す。

² 内部格付けBBB以上に基づく。

³ クロック・ファイナンス取引を含む。

2013年12月31日現在、 単位：十億スイス・フラン	販売した 信用保証	購入した 信用保証 ¹	(販売し た)／購入 した信用保 証、純額	購入した その他の 保証	販売した 信用保証の 公正価値
単一銘柄商品					
投資適格 ²	(305.9)	287.9	(18.0)	37.7	5.2
投資不適格	(108.7)	104.9	(3.8)	10.5	2.5
単一銘柄商品合計	(414.6)	392.8	(21.8)	48.2	7.7
うちソブリン	(88.1)	85.0	(3.1)	8.9	(0.4)
うち非ソブリン	(326.5)	307.8	(18.7)	39.3	8.1
複数銘柄商品					
投資適格 ²	(219.1)	212.1	(7.0)	47.3	3.3
投資不適格	(65.0)	59.0 ³	(6.0)	13.5	1.5
複数銘柄商品合計	(284.1)	271.1	(13.0)	60.8	4.8
うちソブリン	(10.8)	10.9	0.1	1.1	0.0
うち非ソブリン	(273.3)	260.2	(13.1)	59.7	4.8
商品合計					
投資適格 ²	(525.0)	500.0	(25.0)	85.0	8.5
投資不適格	(173.7)	163.9	(9.8)	24.0	4.0
商品合計	(698.7)	663.9	(34.8)	109.0	12.5
うちソブリン	(98.9)	95.9	(3.0)	10.0	(0.4)
うち非ソブリン	(599.8)	568.0	(31.8)	99.0	12.9

¹ 購入した信用保証で、原資産および回収額が同一のものを示す。

² 内部格付けBBB以上に基づく。

³ クロック・ファイナンス取引を含む。

以下の表は、「デリバティブ商品の公正価値」の表に含まれているクレジット・デリバティブを想定元本の「販売／購入した信用保証」の表へ調整するものである。

クレジット・デリバティブ

12月31日現在、単位：十億スイス・フラン	2014年	2013年
クレジット・デリバティブ		
販売した信用保証	586.0	698.7
購入した信用保証	564.9	663.9
購入したその他の保証	114.5	109.0
その他の商品 ¹	22.1	11.7
クレジット・デリバティブ合計	1,287.5	1,483.3

¹ 特定の現金債務担保証券、トータル・リターン・スワップおよびその他のデリバティブ商品より構成される。

販売した信用保証の満期

単位：十億スイス・フラン	1年未満満期	1年－5年満期	5年超満期	合計
2014年12月31日現在				
単一銘柄商品	78.0	253.9	38.5	370.4
複数銘柄商品	31.2	134.3	50.1	215.6
合計	109.2	388.2	88.6	586.0
2013年12月31日現在				
単一銘柄商品	91.2	281.4	42.0	414.6
複数銘柄商品	19.2	208.2	56.7	284.1
合計	110.4	489.6	98.7	698.7

31 保証および契約債務

保証

単位：百万スイス・フラン	1年未満満期	1年－3年満期	3年－5年満期	5年超満期	総額	純額合計 ¹	帳簿価額	受入担保
2014年12月31日現在								
信用保証および類似商品	2,488	733	257	593	4,071	3,832	30	1,654
履行保証および類似商品	4,798	1,219	1,178	97	7,292	6,425	40	3,155
有価証券貸出補償	12,257	0	0	0	12,257	12,257	0	12,257
デリバティブ ²	24,599	6,157	981	1,815	33,552	33,552	954	— ³
その他の保証	3,477	776	230	394	4,877	4,870	43	2,773
保証合計	47,619	8,885	2,646	2,899	62,049	60,936	1,067	19,839
2013年12月31日現在								
信用保証および類似商品 ⁴	2,682	621	336	569	4,208	4,060	14	2,330
履行保証および類似商品	4,819	1,932	982	135	7,868	6,946	103	3,277
有価証券貸出補償	11,479	0	0	0	11,479	11,479	0	11,479
デリバティブ ²	18,247	9,544	1,959	1,900	31,650	31,650	715	— ³
その他の保証	3,894	811	193	193	5,091	5,068	3	2,606
保証合計	41,121	12,908	3,470	2,797	60,296	59,203	835	19,692

¹ 純額合計は、総額から他社の負担分を控除した金額として計算される。

² 取引のある特定の商業銀行および投資銀行ならびにその他の特定の取引相手とのデリバティブ契約は、現金決済が可能で、当行が契約開始時に取引相手が原資産を保有していた可能性があるためと結論づける根拠がないため、これらのデリバティブ契約は除かれている。

³ 保証として会計処理されたデリバティブの担保は重要なものではないとみなされている。

⁴ 過年度数値は修正されている。

スイスおよびその他の特定のヨーロッパの国々においては、預金銀行および証券ディーラーは特定の制限または預金銀行の強制清算が起こった場合に、優先支払預金の支払いを保証することが要求さ

れている。スイスにおいては、預金銀行および証券ディーラーは共同で60億スイス・フランを上限として金額を保証する。スイス金融市場監督庁（以下、「FINMA」という。）による特定の事業の制限あるいは他の預金銀行の強制清算により支払いが求められる事象が生じた場合の当行の拠出額は、優先支払預金全体に対する当行の優先支払預金の割合に応じて算出される。当行に関するFINMAの見積りに基づき、2014年7月1日から2015年6月30日までの期間の預金保険保証プログラムにおける当行の負担割合は、5億スイス・フランであった。これらの預金保険の保証は、その他の保証に反映されている。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記32「保証および契約債務」を参照のこと。

抵当貸付売却に関する表明および保証

インベストメント・バンキングの米国の住宅用抵当貸付の売却に関連して、当行は、売却された貸付金に関する特定の表明および保証を提供している。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記32「保証および契約債務」を参照のこと。

ポートフォリオが同一でないこと、各請求に関する法律上および事実関係の認定が複雑であることや、証拠開示手続や他の要因に関する情報が限られていることなどにより、買取請求の未決済残高に関しては、当行は未払計上額を上回る損失を合理的に推定することができない。

以下の表は、2004年1月1日から2014年12月31日までの期間に売却した住宅用抵当貸付の取引相手別の合計額、2014年および2013年の買戻請求残高の変動および買戻請求残高に関する引当金の変動、ならびに売却した住宅用抵当貸付の買戻しによる実現損失を示したものである。

売却した抵当貸付

2004年1月1日から2014年12月31日まで、単位：十億米ドル

政府支援企業	8.2
民間投資家 ¹	26.2
非政府機関の証券化	137.3 ²
合計	<u>171.7</u>

¹ 主に銀行。

² 2014年12月31日現在の売却した住宅用抵当貸付の残高は、263億米ドルであった。売却した抵当貸付の合計残高と2014年12月31日現在の残高との差額は、借り手による支払い915億米ドルおよび貸倒損失195億米ドルによって生じたものである。

売却した住宅用抵当貸付－買戻請求残高

単位：百万米ドル	2014年				2013年			
	政府支援 企業	民間 投資家	非政府 機関の 証券化	合計	政府支援 企業	民間 投資家	非政府 機関の 証券化	合計
買戻請求残高								
期首残高	77	420	83	580	67	464	1,395	1,926
新規請求	11	2	1,607	1,620	69	139	1,039	1,247
買戻しを通じて決済された請求額	0	0	0	0	(4)	(1)	(2)	(7) ¹
その他の決済	(58)	(416)	(5)	(479) ²	(31)	(178)	(7)	(216) ²
決済された請求合計額	(58)	(416)	(5)	(479)	(35)	(179)	(9)	(223)
取消された請求	(17)	0	0	(17)	(24)	(4)	0	(28)
調停および訴訟への／からの振替、純額 ³	0	(2)	(1,602)	(1,604)	0	0	(2,342) ⁴	(2,342)
期末残高	13	4	83	100	77	420	83	580

¹ 買戻価格6百万米ドルで決済。

² 2014年および2013年において、それぞれ66百万米ドルおよび48百万米ドルで決済。

³ 調停および訴訟中の買戻請求については、注記36「訴訟」を参照のこと。

⁴ 2013年の調停および訴訟への振替には、過年度において開始された正式な法的手続の訴因となった各請求から成るポートフォリオの評価額であるおよそ3億米ドルが含まれている。

買戻請求残高に関する引当金

単位：百万米ドル	2014年	2013年
買戻請求残高に関する引当金¹		
期首残高	146	55
引当金の増加／（減少）、純額	(74)	145
実現損失 ²	(66) ⁴	(54) ³
期末残高	6⁵	146³

¹ 調停および訴訟の対象である売却された住宅用抵当貸付の買戻請求に関する引当金を除く。詳細については、注記36「訴訟」を参照のこと。

² 債権の買戻請求を決済するために支払われた賠償金を含む。

³ 主に政府支援企業および民間投資家に関連している。

⁴ 主に民間投資家に関連している。

⁵ 主に非政府機関の証券化に関連している。

リース契約債務

単位：百万スイス・フラン

リース契約債務

2015年	571
2016年	532
2017年	497
2018年	478
2019年	454
2020年以降	3,940
将来のオペレーティング・リース契約債務	6,472
控除：解約不能サブ・リースの最低リース料	231
将来の最低リース契約債務合計、純額	6,241

オペレーティング・リースに関するリース費用

12月31日に終了した事業年度、

単位：百万スイス・フラン

オペレーティング・リースに関するリース費用

	2014年	2013年	2012年
最低リース費用	572	642	629
サブ・リース料収入	(81)	(85)	(97)
オペレーティング・リースに関する純費用合計	491	557	532

オペレーティング・リース契約債務

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記32「保証および契約債務」を参照のこと。

セール・リースバック取引

2014年において、重要な取引はなかった。

2012年第1四半期、当行は、ロンドンのワン・キャボット・スクウェアにあるヨーロッパ本社のオフィスビルをOCSインベストメントS.ä.r.lに売却し、22年のオペレーティング・リース契約に基づきこの資産をリースバックした。当該契約にはリースを5年ずつ延長できるオプションが2つ付されている。OCSインベストメントS.ä.r.lは、グループの少数株主であるカタール投資庁が完全所有する企業である。

2012年第4四半期、当行は、当行の世界的な主要なオフィスビルであるチューリッヒのエリホフ・オフィスビルを、グループの少数株主であるノルウェー銀行に売却し、25年のオペレーティング・リース契約に基づきこの資産をリースバックした。当該契約にはリースを最長15年延長できるオプションが付されている。ノルウェー銀行は、そのインベストメント・マネジメント部門を通じて、ノルウェー政府年金基金グローバルの代理として購入者となっていた。

2014年および2013年において、当行は、保有資産に関して複数のより小規模なセール・リースバック取引を締結した。これらの取引はすべて、リース期間が2年から10年および5年から10年のオペレーティング・リース契約としてそれぞれ認識された。2014年のセール・リースバック取引に基づく契約上のリース費用合計は17百万スイス・フランであり、2013年のセール・リースバック取引に基づく契約上のリース費用合計は78百万スイス・フランであった。

その他の契約債務

単位：百万スイス・フラン	1年未満 満期	1年－ 3年満期	3年－ 5年満期	5年 超満期	総額	純額 合計 ¹	受入担保
2014年12月31日現在							
荷為替信用状の解約不能契約債務	4,717	11	1	0	4,729	4,570	2,769
解約不能貸付契約債務	29,938	32,751	46,440	10,965	120,094 ²	115,306	56,958
売戻条件付取引予約取引	8,292	0	0	0	8,292	8,292	8,292
その他の契約債務	690	768	43	223	1,724	1,724	0
その他の契約債務合計	43,637	33,530	46,484	11,188	134,839	129,892	68,019
2013年12月31日現在							
荷為替信用状の解約不能契約債務	5,478	27	1	0	5,506	5,446	3,380
解約不能貸付契約債務	27,154	26,852	35,326	7,483	96,815 ²	92,557	47,995
売戻条件付取引予約取引	26,893	0	0	0	26,893	26,893	26,893
その他の契約債務	2,436	1,020	103	286	3,845	3,845	351
その他の契約債務合計	61,961	27,899	35,430	7,769	133,059	128,741	78,619

¹ 純額合計は、総額から他社の負担分を控除した金額として算出されている。

² 解約不能貸付契約債務には、2014年および2013年12月31日現在、顧客に通知を行うことによって当行の自由裁量で無効にすることができる未使用の信用枠、それぞれ97,608百万スイス・フランおよび87,161百万スイス・フランが含まれていない。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記32「保証および契約債務」を参照のこと。

32 金融資産の譲渡および変動持分事業体

金融資産の譲渡

証券化

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記33「金融資産の譲渡および変動持分事業体」を参照のこと。

以下の表は、売却処理およびその後の認識中止の要件を満たす2014年、2013年および2012年の金融資産の証券化に関連した損益および資産の譲渡に係る収入、ならびに証券化の時期にかかわらず、当行が継続的に関与している証券化において使用された当行とSPEとの間のキャッシュ・フローを表している。

証券化

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年	2012年
利益およびキャッシュ・フロー			
CMBS			
純利益 ¹	7	4	56
資産の譲渡に係る収入	5,335	5,574	6,156
継続的に保有する持分に関して受領した現金	102	70	57
RMBS			
純利益／（損失） ¹	13	(8)	3
資産の譲渡に係る収入	22,728	24,523	15,143
過年度に譲渡された金融資産またはその裏付けとなる担保の購入	(4)	(10)	(25)
サービシング手数料	2	4	3
継続的に保有する持分に関して受領した現金	444	486	554
その他のアセット・バック資金調達活動			
純利益 ¹	29	15	83
資産の譲渡に係る収入	1,819	915	591
過年度に譲渡された金融資産またはその裏付けとなる担保の購入 ²	0	(213)	(621)
継続的に保有する持分に関して受領した現金	17	633	1,350

¹ 引受収入、繰延組成手数料、SPEへの担保売却損益および第三者への新規発行証券売却損益が含まれるが、証券化前の資産に係る純利息収益は含まれない。担保売却損益は、証券化の価格決定日より前の日における公正価値と貸付金の売却価格との差額である。

² マーケット・メーカー活動、および買戻義務のない、公正価値で計上される任意の買戻しを表す。

譲渡された金融資産への継続的な関与

以下の表は、譲渡の時期にかかわらず、2014年および2013年12月31日現在において、当行がSPEへ金融資産を譲渡した後も引き続きリスクを負う資産の元本残高およびSPEの資産合計を表したものである。

継続的な関与によって生じた元本残高およびSPEの資産合計

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
CMBS		
元本残高	41,216	37,308
SPEの資産合計	53,354	48,715
RMBS		
元本残高	49,884	45,571
SPEの資産合計	50,017	48,741
その他のアセット・バック資金調達活動		
元本残高	26,176	27,854
SPEの資産合計	26,176	27,854

元本残高は当行から譲渡された資産に関連しており、第三者から譲渡された資産の元本金額は含まれていない。

受益持分の公正価値

譲渡日および報告日現在保有している受益持分（継続的な関与によって生じたもの）の公正価値は、市場参加者が慣習的に評価手法において用いる仮定を組み込んだ見積将来キャッシュ・フローの現在価値など、公正価値に基づく評価手法を用いて決定される。継続的な関与によって生じた資産または負債の公正価値は、当行が固有のリスクをヘッジするために利用する金融商品による利益を含んでいない。

譲渡日時点における重要な経済上の仮定

公正価値ヒエラルキーについての詳細は、注記33「金融商品」を参照のこと。

譲渡日時点における受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2014年		2013年		2012年	
	CMBS	RMBS	CMBS	RMBS	CMBS	RMBS
譲渡日時点						
受益持分の公正価値	1,341	4,023	633	2,993	761	2,219
うちレベル2	1,242	3,791	476	2,879	654	2,090
うちレベル3	100	232	156	114	107	129
加重平均年数(年)	4.1	7.7	7.3	7.7	8.4	5.0
予測早期償還率(年率：%) ¹	- ²	1.5-23.0	- ²	2.0-31.0	- ²	0.1-34.9
キャッシュ・フロー割引率(年率：%) ³	1.0-11.0	1.9-17.8	1.6-11.6	0.0-45.9	0.8-10.7	0.1-25.7
予測貸倒率(年率：%)	1.0-2.2	0.4-15.3	0.0-7.5	0.0-45.8	0.5-9.0	0.0-25.1

当行が受益持分を保有していない資産の譲渡は上記の表に含まれていない。

¹ 予測早期償還率（以下、「PSA」という。）は、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAは一定早期償還率（以下、「CPR」という。）仮定を用いている。100%早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2%で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付の期間を通じて0.2パーセンテージ・ポイントずつ増加してゆき、30ヶ月目にCPR6%（年率）になったところで止まり、それ以降は毎月抵当貸付期間を通じて6%となる。100PSAは6CPRに等しい。

² 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止および利回り維持などの対策を取り入れている。

³ この率の基礎になっていたのは受益持分の加重平均利回りである。

感応度分析

以下の表は、2014年および2013年12月31日現在、SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定の感応度分析を表したものである。

SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

	2014年			2013年		
	CMBS ¹	RMBS	その他のアセット・バック資金調達活動 ²	CMBS ¹	RMBS	その他のアセット・バック資金調達活動 ²
単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)						
受益持分の公正価値	1,168	2,394	212	1,132	2,354	284
うち投資非適格分	79	246	146	26	359	204
加重平均年数(年)	5.6	7.8	3.6	6.5	8.6	3.7
予測早期償還率(年率：%) ³	-	1.0-36.6	-	-	1.0-23.5	-
10%不利な変化があった場合の公正価値に対する影響	-	(29.2)	-	-	(26.6)	-
20%不利な変化があった場合の公正価値に対する影響	-	(56.4)	-	-	(48.6)	-
キャッシュ・フロー割引率(年率：%) ⁴	1.6-22.3	1.7-44.0	0.3-21.2	1.1-37.1	1.7-22.4	1.0-23.1
10%不利な変化があった場合の公正価値に対する影響	(14.0)	(43.8)	(1.2)	(25.5)	(65.0)	(2.4)
20%不利な変化があった場合の公正価値に対する影響	(27.4)	(85.3)	(2.4)	(50.0)	(124.9)	(4.9)
予測貸倒率(年率：%)	1.0-22.2	0.0-41.7	1.4-13.1	0.2-36.6	0.1-17.3	0.7-21.0
10%不利な変化があった場合の公正価値に対する影響	(7.1)	(25.3)	(0.4)	(10.9)	(42.2)	(0.4)
20%不利な変化があった場合の公正価値に対する影響	(14.0)	(49.4)	(0.7)	(21.5)	(79.6)	(0.7)

¹ 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止および利回り維持などの対策を取り入れている。

² このカテゴリーのCDOは通常早期償還リスクから守られるよう組成されている。

³ 予測早期償還率(以下、「PSA」という。)は、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAは一定早期償還率(以下、「CPR」という。)仮定を用いている。100%早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2%で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付の期間を通じて0.2パーセンテージ・ポイントずつ増加してゆき、30ヶ月目にCPR6%(年率)になったところで止まり、それ以降は毎月抵当貸付期間を通じて6%となる。100PSAは6CPRに等しい。

⁴ この率の基礎になっていたのは受益持分の加重平均利回りである。

担保付き借入金

以下の表は、2014年および2013年12月31日現在、売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産および関連する負債の帳簿価額を表している。

売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産および負債の帳簿価額

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
CMBS		
その他資産	26	432
SPEに対する負債(その他負債に含まれる)	(26)	(432)
その他のアセット・バック資金調達活動		
トレーディング資産	138	216
その他資産	252	157
SPEに対する負債(その他負債に含まれる)	(390)	(373)

変動持分事業体

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記33「金融資産の譲渡および変動持分事業体」を参照のこと。

コマーシャル・ペーパー・コンジット

当行は、顧客に的を絞ったマルチセラー・コンジット・ビークルであるアルパインというアセット・バックCPコンジットに対する、管理者および流動性や信用補完枠の提供者としての活動を行っている。アルパインは、ポートフォリオや資産データを発行しており、ポートフォリオ全体のキャッシュ・フローに基づいて公表格付けを行う格付け機関にポートフォリオを提出している。このCPコンジットは、主として貸付金および債権等の資産を顧客から購入し、これらの資産を裏付資産とするCPを発行することにより購入資金を調達する。CPコンジットによって取得される資産として適格であるためには、主に当該資産の売り手である顧客によって提供される関連する特定資産の信用補完を考慮後、少なくとも投資適格に格付けされなければならない。顧客は、超過担保および、その他の特定資産の補完という形でCPコンジットの投資家に信用補完を提供する。さらに、非関連投資家は、アルパインのポートフォリオ全体において限定的なファースト・ロスポジションを留保している。アルパインは当行が完全所有する独立した法人である。ただし、その資産は債務を弁済する目的にのみ使用できる。さらに、管理者ならびに流動性および信用補完の提供者として、当行はアルパインの活動に対して重要なエクスポージャーおよびパワーを有している。アルパインは、会計目的上VIEとみなされる。当行はアルパインの第一受益者と判断され、アルパインを連結している。

コンジットの発行済みCPの全体的な平均満期は、2014年および2013年12月31日現在、それぞれ約49日および19日である。2014年および2013年12月31日現在、アルパインはムーディーズおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービスからは最高の短期格付けを、スタンダード&プアーズからはA-1の格付けを、フィッチからはF-1の格付けを受けている。アルパインの購入資産の大部分は、高格付けのリバース・レポ契約、金融債権、設備貸付またはリースおよび航空機貸付である。2014年および2013年12月31日現在、これらの資産の平均格付けはAAであり、これは、それぞれの資産の内部格付け、および入手可能な場合は外部格付けのうち一番低い格付けに基づいている。2014年および2013年12月31日現在の満期の平均はそれぞれ1.8年および2.1年である。2015年2月6日、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービスは、アルパインの短期格付けをR-1(高)(sf)からR-1(中)(sf)に下げた。

当行のこのCPコンジットに対する契約債務は、流動性契約およびプログラム全体の信用補完契約による債務を構成している。流動性契約は特定資産の契約であり、当行は、CP市場の流動性が枯渇し、CPコンジットがその債務をリファイナンスすることができない、あるいは、場合によっては、原資産の債務不履行等、特定の状況下でCPコンジットから資産を購入することが求められている。当行は、CPコンジットをサポートするため、裁量により、投資適格以下の資産を購入することができる。いずれの状況においても、資産を売却する顧客が提供する特定資産の信用補完およびファースト・ロス投資家の当該資産に関するそれぞれのエクスポージャーは変化しない。当行は、そのような契約を締結する際、取引に関連する信用リスクを、その他の与信供与を行う際と同様の基礎に基づいて検討する。CPコンジットとのプログラム全体の信用補完契約は、資産の起こり得る債務不履行を吸収するが、資産を売却する顧客およびファースト・ロス投資家が提供する信用プロテクションよりも優先される。

当行は、顧客が提供する関連する特定資産の信用補完の影響を考慮すると、CPコンジットが保有す

る資産は投資適格に分類されるため、最大のエクスポージャーに相当する損失が発生する可能性はほとんどないものと考えている。CPコンジットの購入資産に関連する当行の経済リスクは、カウンターパーティー、経済資本、シナリオ分析等の当行のリスク管理フレームワークに含まれている。

連結VIE

当行は、顧客の代わりに金融仲介業者として活動することで、VIEと深く関わっている。当行は、自身が主たる受益者である金融仲介活動に関連するすべてのVIEを連結している。

当行が主たる受益者である連結VIE

2014年12月31日現在	金融仲介活動						合計
	CD0	CPコンジット	証券化	ファンド	貸付金	その他	
単位：百万スイス・フラン							
現金および銀行預け金	1,122	0	16	187	109	59	1,493
中央銀行ファンド貸出金、売戻 条件付買入有価証券および借 入有価証券	0	660	0	0	0	0	660
トレーディング資産	615	57	250	1,715	867	757	4,261
その他の投資	0	0	0	30	1,651	424	2,105
貸付金、純額	0	12	0	0	24	209	245
建物および設備	0	0	0	0	422	0	422
その他資産	8,726	262	4,741	3	195	2,205	16,132
うち売却目的貸付金	8,689	0	3,500	0	24	356	12,569
連結VIEの資産総額	10,463	991	5,007	1,935	3,268	3,654	25,318
顧客の預金	0	0	0	0	0	3	3
トレーディング負債	6	0	0	0	23	6	35
短期借入金	0	9,384	0	0	0	0	9,384
長期債務	10,318	18	2,418	216	99	383	13,542
その他負債	27	29	573	124	146	828	1,727
連結VIEの負債総額	10,351	9,431	2,991	340	268	1,220	24,601

2013年12月31日現在	金融仲介活動						合計
	CD0	CPコンジット	証券化	ファンド	貸付金	その他	
単位：百万スイス・フラン							
現金および銀行預け金	702	1	2	100	87	60	952
中央銀行ファンド貸出金、売戻 条件付買入有価証券および借 入有価証券	0	1,959	0	0	0	0	1,959
トレーディング資産	869	51	3	1,687	665	335	3,610
投資有価証券	0	100	0	0	0	0	100
その他の投資	0	0	0	0	1,491	492	1,983
貸付金、純額	0	2,012	885	0	779	531	4,207
建物および設備	0	0	0	0	415	66	481
その他資産	7,516	1,473	3,353	0	307	1,680	14,329
うち売却目的貸付金	7,479	0	3,093	0	56	0	10,628
連結VIEの資産総額	9,087	5,596	4,243	1,787	3,744	3,164	27,621
顧客の預金	0	0	0	0	0	265	265
トレーディング負債	9	0	0	0	8	76	93
短期借入金	0	4,280	0	7	0	(1)	4,286
長期債務	9,067	17	3,187	179	93	449	12,992
その他負債	34	16	67	2	152	439	710
連結VIEの負債総額	9,110	4,313	3,254	188	253	1,228	18,346

非連結VIE

非連結VIE資産は、当行が変動持分を保有している非連結VIEに関連している。これらの金額は事業体自身の資産を表しており、通常、事業体に対する当行のエクスポージャーには関連していないため、リスク管理目的で考慮される金額ではない。

非連結VIE

2014年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン

	CDO	金融仲介活動			合計
		証券化	ファンド	貸付金	
トレーディング資産	179	5,009	1,201	494	7,508
貸付金、純額	211	2,252	3,113	1,651	8,771
その他資産	0	4	20	0	213
変動持分の資産総額	390	7,265	4,334	2,145	16,492
損失に対する最大エクスポージャー	752	12,775	4,489	7,326	27,700
非連結VIEの資産	8,604	120,157	56,413	38,818	236,162

2013年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン

	CDO	金融仲介活動			合計
		証券化	ファンド	貸付金	
トレーディング資産	183	4,920	979	725	7,520
貸付金、純額	2	613	2,712	2,856	7,465
その他資産	0	0	47	0	53
変動持分の資産総額	185	5,533	3,738	3,581	15,038
損失に対する最大エクスポージャー	186	7,496	3,926	7,433	21,131
非連結VIEの資産	10,211	101,524	55,509	31,144	206,913

33 金融商品

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記34「金融商品」を参照のこと。

経常ベースで公正価値により測定された資産および負債

2014年12月31日現在、

単位：百万スイス・フラン

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺影響額 ¹	合計
資産					
現金および銀行預け金	0	304	0	0	304
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	0	104,206	77	0	104,283
負債	121	781	0	0	902
うち社債	0	745	0	0	745
持分	25,908	44	0	0	25,952
担保受入有価証券	26,029	825	0	0	26,854
負債	31,937	58,003	4,465	0	94,405
うち外国債	31,708	4,869	454	0	37,031
うち社債	28	22,507	1,435	0	23,970
うちRMBS	0	22,150	612	0	22,762
うちCMBS	0	5,293	257	0	5,550
うちCDO	0	3,185	1,421	0	4,606
持分	86,532	6,395	1,566	0	94,493
デリバティブ	4,467	616,012	6,823	(589,323)	37,979
うち金利商品	1,616	467,002	1,803	-	-
うち為替商品	118	89,102	301	-	-
うちエクイティ/インデックス関連商品	2,711	26,904	1,063	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	24,451	2,569	-	-
その他	2,987	7,123	4,326	0	14,436
トレーディング資産	125,923	687,533	17,180	(589,323)	241,313
負債	1,962	309	0	0	2,271
うち外国債	1,962	0	0	0	1,962
うち社債	0	309	0	0	309
持分	2	103	3	0	108
投資有価証券	1,964	412	3	0	2,379
プライベート・エクイティ	0	0	1,268	0	1,268
うちエクイティ・ファンド	0	0	567	0	567
ヘッジ・ファンド	0	219	314	0	533
うちデット・ファンド	0	181	302	0	483
その他のエクイティ投資	77	75	1,855	0	2,007
うちプライベート・エクイティ	0	70	1,855	0	1,925
ライフ・ファイナンス商品	0	0	1,834	0	1,834
その他の投資	77	294	5,271	0	5,642
貸付金	0	13,560	9,353	0	22,913
うち商工融資	0	5,816	5,853	0	11,669

うち金融機関向け貸付金	0	6,227	1,494	0	7,721
その他の無形資産（モーゲージ・サービス権）	0	0	70	0	70
その他資産	2,457	23,371	7,468	(975)	32,321
うち売却目的貸付金	0	16,107	6,851	0	22,958
公正価値による資産合計	156,450	830,505	39,422	(590,298)	436,079
控除：その他の投資－公正価値による非支配持分に帰属する株式	(75)	(133)	(821)	0	(1,029)
控除：ASU 2009-17に基づき連結されている資産 ²	0	(9,123)	(3,155)	0	(12,278)
公正価値による資産（非支配持分およびバーゼルの枠組みに基づいてリスク加重資産とみなされない資産を除く）	156,375	821,249	35,446	(590,298)	422,772

¹ デリバティブ契約はレベルごとに総額ベースで計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットティング契約を反映している。

² バーゼルの枠組みに基づいてリスク加重資産とみなされない連結VIEの資産。

経常ベースで公正価値により測定された資産および負債(続き)

2014年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺影響額 ¹	合計
負債					
銀行に対する債務	0	832	0	0	832
顧客の預金	0	3,151	100	0	3,251
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売 渡有価証券および貸付有価証券	0	54,732	0	0	54,732
負債	121	781	0	0	902
うち社債	0	745	0	0	745
持分	25,908	44	0	0	25,952
担保受入有価証券返済義務	26,029	825	0	0	26,854
負債	11,678	4,914	1	0	16,593
うち外国債	11,530	757	0	0	12,287
うち社債	21	3,917	1	0	3,939
持分	19,075	122	2	0	19,199
デリバティブ	4,594	620,144	6,414	(594,277)	36,875
うち金利商品	1,585	458,730	1,202	-	-
うち為替商品	234	101,461	560	-	-
うちエクイティ／インデックス関 連商品	2,744	27,266	1,466	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	23,479	2,760	-	-
トレーディング負債	35,347	625,180	6,417	(594,277)	72,667
短期借入金	0	3,766	95	0	3,861
長期債務	0	65,652	14,608	0	80,260
うち2年超の社債	0	8,616	0	0	8,616
うち満期2年超の仕組債	0	31,083	10,267	0	41,350
うちノンリコース負債	0	10,126	2,952	0	13,078
その他負債	0	14,601	3,358	(1,026)	16,933
うち不成立の売却取引	0	652	616	0	1,268
公正価値による負債合計	61,376	768,739	24,578	(595,303)	259,390

¹ デリバティブ契約はレベル毎に総額ベースで計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットティング契約を反映している。

2013年12月31日現在、
単位：百万スイス・フラン

<u>レベル1</u>	<u>レベル2</u>	<u>レベル3</u>	<u>相殺影響額¹</u>	<u>合計</u>
-------------	-------------	-------------	--------------------------	-----------

経常ベースで公正価値により測定された資産および負債（続き）

資産					
現金および銀行預け金	0	527	0	0	527
利付銀行預け金	0	311	0	0	311
中央銀行ファン ド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	0	96,383	204	0	96,587
負債	409	1,592	0	0	2,001
うち社債	0	1,558	0	0	1,558
持分	20,689	110	0	0	20,799
担保受入有価証券	21,098	1,702	0	0	22,800
負債	41,829	63,217	5,069	0	110,115
うち外国債	40,199	6,980	230	0	47,409
うち社債	14	24,267	2,128	0	26,409
うちRMBS	0	23,343	436	0	23,779
うちCMBS	0	5,255	417	0	5,672
うちCDO	0	3,305	1,567	0	4,872
持分	70,463	5,777	595	0	76,835
デリバティブ	6,610	563,957	5,217	(543,996)	31,788
うち金利商品	1,065	444,207	1,574	-	-
うち為替商品	8	60,846	484	-	-
うちエクイティ／インデックス関連商品	5,278	28,941	1,240	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	25,662	1,138	-	-
その他	3,690	4,481	2,829	0	11,000
トレーディング資産	122,592	637,432	13,710	(543,996)	229,738
負債	1,164	362	0	0	1,526
うち外国債	1,162	2	0	0	1,164
うち社債	0	262	0	0	262
うちCDO	0	100	0	0	100
持分	1	98	2	0	101
投資有価証券	1,165	460	2	0	1,627
プライベート・エクイティ	0	0	3,339	0	3,339
うちエクイティ・ファンド	0	0	2,230	0	2,230
ヘッジ・ファンド	0	289	392	0	681
うちデット・ファンド	0	174	329	0	503
その他のエクイティ投資	283	55	1,632	0	1,970
うちプライベート・エクイティ	0	15	1,631	0	1,646
ライフ・ファイナンス商品	0	0	1,600	0	1,600
その他の投資	283	344	6,963	0	7,590
貸付金	0	11,459	7,998	0	19,457
うち商工融資	0	6,302	5,309	0	11,611
うち金融機関向け貸付金	0	4,484	1,322	0	5,806
その他の無形資産（モーゲージ・サービス権）	0	0	42	0	42
その他資産	4,861	21,426	6,159	(928)	31,518
うち売却目的貸付金	0	12,770	5,615	0	18,385
公正価値による資産合計	149,999	770,044	35,078	(544,924)	410,197
控除：その他の投資－公正価値による非支配持分に帰属する株式	(246)	(149)	(2,781)	0	(3,176)
控除：ASU 2009-17に基づいて連結されている資産 ²	0	(8,996)	(2,458)	0	(11,454)
公正価値による資産（非支配持分およびパーゼルの枠組みに基づいてリスク加重資産とみなされない資産を除く）	149,753	760,899	29,839	(544,924)	395,567

¹ デリバティブ契約はレベル毎に総額ベースで計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットティング契約を反映している。

² パーゼルの枠組みに基づいてリスク加重資産とみなされない連結VIEの資産。

経常ベースで公正価値により測定された資産および負債(続き)

2013年12月31日現在、

単位：百万スイス・フラン

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺影響額 ¹	合計
負債					
銀行に対する債務	0	1,460	0	0	1,460
顧客の預金	0	3,186	55	0	3,241
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売 渡有価証券および貸付有価証券	0	75,990	114	0	76,104
負債	409	1,592	0	0	2,001
うち社債	0	1,558	0	0	1,558
持分	20,689	110	0	0	20,799
担保受入有価証券返済義務	21,098	1,702	0	0	22,800
負債	19,037	5,312	2	0	24,351
うち外国債	18,863	603	0	0	19,466
うち社債	1	4,134	2	0	4,137
持分	15,476	309	17	0	15,802
デリバティブ	5,879	572,658	5,545	(547,423)	36,659
うち金利商品	896	439,502	1,129	-	-
うち為替商品	14	71,588	938	-	-
うちエクイティ／インデックス関 連商品	4,691	30,800	1,896	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	25,942	1,230	-	-
トレーディング負債	40,392	578,279	5,564	(547,423)	76,812
短期借入金	0	5,888	165	0	6,053
長期債務	0	52,682	9,780	0	62,462
うち2年超の社債	0	9,081	0	0	9,081
うち満期2年超の仕組債	0	20,680	6,217	0	26,897
うちノンリコース負債	0	9,509	2,552	0	12,061
その他負債	0	19,386	2,859	(274)	21,971
うち不成立の売却取引	0	638	1,143	0	1,781

公正価値による負債合計	61,490	738,573	18,537	(547,697)	270,903
-------------	--------	---------	--------	-----------	---------

¹ デリバティブ契約はレベル毎に総額ベースで計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。

レベル1とレベル2との間の振替

12月31日に終了した事業年度

単位：百万スイス・フラン

	2014年		2013年	
	レベル2からレベル1への振替	レベル1からレベル2への振替	レベル2からレベル1への振替	レベル1からレベル2への振替
資産				
負債	1,108	533	499	92
持分	513	391	437	183
デリバティブ	5,785	500	5,090	2
トレーディング資産	7,406	1,424	6,026	277
負債				
負債	861	658	11	18
持分	133	90	248	17
デリバティブ	6,073	87	4,433	11
トレーディング負債	7,067	835	4,692	46

レベル3に関して経常ベースで公正価値により測定された資産および負債

2014年、単位：百万スイス・フラン	期首残高	レベル3への振替	レベル3からの振替	取得	売却	発行	決済
資産							
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	204	0	(151)	0	0	0	0
負債	5,069	1,260	(3,018)	5,554	(5,435)	0	0
うち社債	2,128	392	(756)	1,161	(2,004)	0	0
うちRMBS	436	625	(676)	732	(659)	0	0
うちCMBS	417	105	(392)	415	(282)	0	0
うちCDO	1,567	112	(697)	2,593	(2,402)	0	0
持分	595	939	(469)	727	(554)	0	0
デリバティブ	5,217	2,156	(1,168)	0	0	2,330	(3,334)
うち金利商品	1,574	70	(40)	0	0	197	(574)
うちエクイティ/インデックス関連商品	1,240	132	(534)	0	0	405	(417)
うちクレジット・デリバティブ	1,138	1,891	(575)	0	0	536	(899)
その他	2,829	863	(878)	4,168	(3,288)	0	(201)
トレーディング資産	13,710	5,218	(5,533)	10,449	(9,277)	2,330	(3,535)
投資有価証券	2	0	0	0	0	0	0
持分	5,363	2	(22)	727	(3,512)	0	0
ライフ・ファイナンス商品	1,600	0	0	204	(333)	0	0
その他の投資	6,963	2	(22)	931	(3,845)	0	0
貸付金	7,998	500	(601)	1,024	(2,012)	4,878	(3,168)
うち商工融資	5,309	253	(349)	368	(1,098)	3,346	(2,428)
うち金融機関向け貸付金	1,322	156	(163)	16	(422)	943	(482)
その他無形資産（モーゲージ・サービス権）	42	0	0	29	0	0	0
その他資産	6,159	3,165	(3,205)	7,852	(6,713)	845	(1,448)
うち売却目的貸付金 ²	5,615	3,154	(3,174)	7,486	(6,382)	845	(1,448)
公正価値による資産合計	35,078	8,885	(9,512)	20,285	(21,847)	8,053	(8,151)
負債							
顧客の預金	55	0	0	0	0	45	(19)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券	114	0	(127)	0	0	0	0
トレーディング負債	5,564	2,471	(1,655)	36	(39)	1,526	(2,778)
うち金利デリバティブ	1,129	56	(109)	0	0	72	(499)
うち為替デリバティブ	938	0	(2)	0	0	5	(239)
うちエクイティ/インデックス関連デリバティブ	1,896	478	(941)	0	0	656	(890)
うちクレジット・デリバティブ	1,230	1,906	(587)	0	0	473	(885)
短期借入金	165	67	(74)	0	0	382	(456)
長期債務	9,780	2,441	(3,475)	0	0	8,432	(3,870)
うち満期2年超の仕組債	6,217	1,468	(1,931)	0	0	5,930	(2,027)
うちノンリコース負債	2,552	924	(1,007)	0	0	1,170	(1,153)
その他負債	2,859	121	(133)	530	(1,215)	647	(233)
うち不成立の売却取引	1,143	76	(50)	292	(949)	0	0
公正価値による負債合計	18,537	5,100	(5,464)	566	(1,254)	11,032	(7,356)
公正価値による純資産／(負債)	16,541	3,785	(4,048)	19,719	(20,593)	(2,979)	(795)

¹ 当行はすべてのレベル3への振替またはレベル3からの振替に関して、報告期間末日の損益のみをレベル3に関する事象と決定し、開示する。

² 主に証券化事業のサブプライムによるエクスポージャー、ならびにより幅広い売却目的貸付金ポートフォリオに係る市場の変動に関連するトレーディング収益に計上された未実現損失22百万スイス・フランを含む。

¹ 当行はすべてのレベル3への振替またはレベル3からの振替に関して、報告期間末日の損益のみをレベル3に関

2014年、単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		外貨換算影響額	期末残高
	レベル3への／からの振替 ¹	その他すべて	レベル3への／からの振替 ¹	その他すべて		
資産						
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	0	0	0	0	24	77
負債	(60)	535	0	0	560	4,465
うち社債	(68)	402	0	0	180	1,435
うちRMBS	11	81	0	0	62	612
うちCMBS	0	(58)	0	0	52	257
うちCDO	(8)	61	0	0	195	1,421
持分	35	196	0	0	97	1,566
デリバティブ	110	941	0	0	571	6,823
うち金利商品	13	393	0	0	170	1,803
うちエクイティ／インデックス関連商品	120	(26)	0	0	143	1,063
うちクレジット・デリバティブ	(28)	379	0	0	127	2,569
その他	17	404	0	0	412	4,326
トレーディング資産	102	2,076	0	0	1,640	17,180
投資有価証券	0	0	0	0	1	3
持分	0	22	0	534	323	3,437
ライフ・ファイナンス商品	0	179	0	0	184	1,834
その他の投資	0	201	0	534	507	5,271
貸付金	3	(173)	0	(2)	906	9,353
うち商工融資	1	(118)	0	(4)	573	5,853
うち金融機関向け貸付金	0	(33)	0	5	152	1,494
その他無形資産（モーゲージ・サービス権）	0	(7)	0	0	6	70
その他資産	165	(5)	0	0	653	7,468
うち売却目的貸付金 ²	169	(2)	0	(1)	589	6,851
公正価値による資産合計	270	2,092	0	532	3,737	39,422
負債						
顧客の預金	0	16	0	0	3	100
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券	0	0	0	0	13	0
トレーディング負債	251	469	0	0	572	6,417
うち金利デリバティブ	1	429	0	0	123	1,202
うち為替デリバティブ	(4)	(205)	0	0	67	560
うちエクイティ／インデックス関連デリバティブ	273	(201)	0	0	195	1,466
うちクレジット・デリバティブ	(16)	496	0	0	143	2,760
短期借入金	(3)	0	0	0	14	95
長期債務	144	(338)	0	0	1,494	14,608
うち満期2年超の仕組債	(6)	(406)	0	0	1,022	10,267
うちノンリコース負債	155	10	0	0	301	2,952
その他負債	11	114	3	359	295	3,358
うち不成立の売却取引	0	29	0	(2)	77	616
公正価値による負債合計	403	261	3	359	2,391	24,578
公正価値による純資産／（負債）	(133)	1,831	(3)	173	1,346	14,844

する事象と決定し、開示する。

² 主に証券化事業のサブプライムによるエクスポージャー、ならびにより幅広い売却目的貸付金ポートフォリオに係る市場の変動に関連するトレーディング収益に計上された未実現損失22百万スイス・フランを含む。

レベル3に関して経常ベースで公正価値により測定された資産および負債（続き）

2013年、単位：百万スイス・フラン	期首残高	レベル3への振替	レベル3からの振替	取得	売却	発行	決済
資産							
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	0	0	0	0	0	362	(153)
負債	5,830	1,418	(1,977)	6,363	(6,984)	0	0
うち社債	3,192	571	(552)	1,759	(3,022)	0	0
うちRMBS	724	467	(690)	1,012	(1,162)	0	0
うちCMBS	1,023	86	(310)	497	(866)	0	0
うちCDO	447	55	(357)	3,072	(1,810)	0	0
持分	485	303	(237)	405	(431)	0	0
デリバティブ	6,650	1,442	(2,208)	0	0	1,766	(2,446)
うち金利商品	1,859	244	(363)	0	0	279	(663)
うちエクイティ/インデックス関連商品	1,920	223	(1,020)	0	0	207	(538)
うちクレジット・デリバティブ	1,294	923	(633)	0	0	627	(631)
その他	2,486	288	(487)	3,266	(2,656)	0	(65)
トレーディング資産	15,451	3,451	(4,909)	10,034	(10,071)	1,766	(2,511)
投資有価証券	170	0	(230)	165	(82)	0	0
持分	6,264	106	(63)	1,081	(2,649)	0	0
ライフ・ファイナンス商品	1,818	0	0	189	(365)	0	0
その他の投資	8,082	106	(63)	1,270	(3,014)	0	0
貸付金	6,619	320	(1,561)	800	(1,673)	6,767	(2,920)
うち商工融資	4,778	305	(315)	727	(1,280)	3,541	(2,171)
うち金融機関向け貸付金	1,530	15	(6)	71	(207)	651	(650)
その他無形資産（モーゲージ・サービス権）	43	0	0	12	0	0	0
その他資産	5,164	3,552	(2,998)	4,781	(4,213)	1,034	(1,148)
うち売却目的貸付金	4,463	3,539	(2,918)	4,456	(3,964)	1,034	(1,147)
公正価値による資産合計	35,529	7,429	(9,761)	17,062	(19,053)	9,929	(6,732)
負債							
顧客の預金	25	0	0	0	0	51	(3)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券	0	0	0	0	0	119	0
トレーディング負債	5,356	1,503	(1,537)	66	(197)	1,561	(2,556)
うち金利デリバティブ	1,357	75	(134)	0	0	107	(508)
うち為替デリバティブ	1,648	13	(21)	0	0	15	(662)
うちエクイティ/インデックス関連デリバティブ	1,003	360	(676)	0	0	632	(380)
うちクレジット・デリバティブ	819	1,001	(590)	0	0	655	(856)
短期借入金	124	43	(99)	0	0	318	(216)
長期債務	10,098	2,322	(2,375)	0	0	5,006	(5,330)
うち満期2年超の仕組債	6,189	453	(1,226)	0	0	3,602	(2,534)
うちノンリコース負債	2,551	1,836	(670)	0	0	818	(2,128)
その他負債	2,847	227	(149)	213	(393)	10	(86)
うち不成立の売却取引	1,160	176	(82)	154	(308)	0	0
公正価値による負債合計	18,450	4,095	(4,160)	279	(590)	7,065	(8,191)
公正価値による純資産／(負債)	17,079	3,334	(5,601)	16,783	(18,463)	2,864	1,459

¹ 当行はすべてのレベル3への振替またはレベル3からの振替に関して、報告期間末日の損益のみをレベル3に関する事象と決定し、開示する。

2013年、単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		外貨換算影響額	期末残高
	レベル3への／からの振替 ¹	その他すべて	レベル3への／からの振替 ¹	その他すべて		
資産						
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	0	4	0	0	(9)	204
負債	165	465	0	0	(211)	5,069
うち社債	109	157	0	0	(86)	2,128
うちRMBS	11	91	0	0	(17)	436
うちCMBS	(4)	15	0	0	(24)	417
うちCDO	36	197	0	0	(73)	1,567
持分	20	68	(1)	0	(17)	595
デリバティブ	230	(53)	0	0	(164)	5,217
うち金利商品	8	249	0	0	(39)	1,574
うちエクイティ／インデックス関連商品	184	330	0	0	(66)	1,240
うちクレジット・デリバティブ	38	(461)	0	0	(19)	1,138
その他	8	83	0	0	(94)	2,829
トレーディング資産	423	563	(1)	0	(486)	13,710
投資有価証券	0	9	0	0	(30)	2
持分	0	(3)	0	776	(149)	5,363
ライフ・ファイナンス商品	0	1	0	0	(43)	1,600
その他の投資	0	(2)	0	776	(192)	6,963
貸付金	0	(21)	0	0	(333)	7,998
うち商工融資	1	(85)	0	0	(192)	5,309
うち金融機関向け貸付金	0	(48)	0	0	(34)	1,322
その他無形資産（モーゲージ・サービス権）	0	0	0	(12)	(1)	42
その他資産	5	199	0	0	(217)	6,159
うち売却目的貸付金	5	348	0	0	(201)	5,615
公正価値による資産合計	428	752	(1)	764	(1,268)	35,078
負債						
顧客の預金	0	(13)	0	0	(5)	55
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券	0	0	0	0	(5)	114
トレーディング負債	235	1,302	0	0	(169)	5,564
うち金利デリバティブ	10	254	0	0	(32)	1,129
うち為替デリバティブ	(16)	(21)	0	0	(18)	938
うちエクイティ／インデックス関連デリバティブ	210	831	0	0	(84)	1,896
うちクレジット・デリバティブ	39	186	0	0	(24)	1,230
短期借入金	0	3	0	0	(8)	165
長期債務	25	321	0	(1)	(286)	9,780
うち満期2年超の仕組債	(18)	(36)	0	(1)	(212)	6,217
うちノンリコース負債	24	151	0	0	(30)	2,552
その他負債	(17)	70	26	217	(106)	2,859
うち不成立の売却取引	0	72	0	0	(29)	1,143
公正価値による負債合計	243	1,683	26	216	(579)	18,537
公正価値による純資産／（負債）	185	(931)	(27)	548	(689)	16,541

¹ 当行はすべてのレベル3への振替またはレベル3からの振替に関して、報告期間末日の損益のみをレベル3に関する事象と決定し、開示する。

重要な観察不能な情報を用いて経常ベースで公正価値により測定された資産および負債に関する利益および損失（レベル3）

12月31日に終了した事業年度、 単位：百万スイス・フラン	2014年			2013年		
	トレーディング 収益	その他の 収益	収益合計	トレーディング 収益	その他の 収益	収益合計
資産および負債に関する利益および損失						
純収益に計上された実現/未実現利益（損失）、純額	1,698	170	1,868¹	(746)	521	(225)¹
うち、 報告日現在において保有している資産および負債に係る未実現利益（損失）	(834)	23	(811)	(2,852)	245	(2,607)

¹ 外貨換算の影響に関連する実現/未実現利益/（損失）純額は除く。

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報

2014年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン（別途記載がある場合を除く）	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	77	割引キャッシュ・フロー	ファンディング・スプレッド (bp)	350	350	350
負債	4,465					
うち社債	1,435					
うち	201	オプション・モデル	相関 (%)	(88)	97	17
			買戻しの可能性 (%) ²	50	100	68
	180	市場の類似価格	価格 (%)	0	124	67
うち	1,051	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	9	1,644	361
うちRMBS	612	割引キャッシュ・フロー	割引率 (%)	1	31	9
			期前返済率 (%)	0	29	8
			デフォルト率 (%)	1	19	3
			損失の規模 (%)	0	100	50
うちCMBS	257	割引キャッシュ・フロー	資本還元率 (%)	7	10	8
			割引率 (%)	0	28	9
			期前返済率 (%)	0	20	12
			デフォルト率 (%)	0	21	1
			損失の規模 (%)	0	35	3
うちCDO	1,421					
うち	89	ベンダー価格	価格 (%)	0	100	95
うち	286	割引キャッシュ・フロー	割引率 (%)	3	23	7
			期前返済率 (%)	0	20	17
			デフォルト率 (%)	0	7	2
			損失の規模 (%)	3	100	35
うち	837	市場の類似価格	価格 (%)	93	196	191
持分	1,566					
うち	765	市場の類似価格	EBITDA倍率	3	13	9
			価格 (%)	1	163	51
うち	26	割引キャッシュ・フロー	資本還元率 (%)	7	7	7
			割引率 (%)	15	15	15
デリバティブ	6,823					
うち金利商品	1,803	オプション・モデル	相関 (%)	9	100	76
			期前返済率 (%)	0	33	24
			ボラティリティ・スキュー (%)	(9)	3	(1)
			平均回帰 (%) ³	5	10	10
			信用スプレッド (bp)	229	1,218	1,046
うちエクイティ/インデックス関連商品	1,063	オプション・モデル	相関 (%)	(88)	97	8
			ボラティリティ (%)	0	276	27
うちクレジット・デリバティブ	2,569	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	1	6,087	614
			回収率 (%)	0	75	20
			割引率 (%)	1	38	18
			デフォルト率 (%)	1	43	7
			損失の規模 (%)	10	100	65
			相関 (%)	46	97	83
			期前返済率 (%)	0	9	4
			ファンディング・スプレッド (bp)	51	106	80
その他	4,326					
うち	3,493	市場の類似価格	価格 (%)	0	104	50
うち	770	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命 (年)	3	20	9
トレーディング資産	17,180					

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されるが、一部のデリバティブ商品は関連する情報の加重平均と算術平均

の組み合わせまたは算術平均基準で表示される。

² 社債がその金融商品の残存期間において発行体の選択により償還される可能性の見積り。

³ 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営者の最善の見積り。

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報（続き）

2014年12月31日現在	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
単位：百万スイス・フラン（別途記載がある場合を除く）						
投資有価証券	3	—	—	—	—	—
プライベート・エクイティ	1,268	— ²				
ヘッジ・ファンド	314	— ²				
その他のエクイティ投資	1,855					
うちプライベート	1,855					
うち	337	割引キャッシュ・フロー	偶発事象の可能性 (%)	69	69	69
うち	1,051	— ²				
ライフ・ファイナンス商品	1,834	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命 (年)	2	21	8
その他の投資	5,271					
貸付金	9,353					
うち商工融資	5,853					
うち	5,011	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	34	2,528	462
			回収率 (%)	0	100	68
うち	650	市場の類似価格	価格 (%)	0	100	82
うち金融機関向け貸付金	1,494	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	60	813	304
その他無形資産 (モーゲージ・サービス権)	70	—	—	—	—	—
その他資産	7,468					
うち売却目的貸付金	6,851					
うち	2,654	ベンダー価格	価格 (%)	0	109	99
うち	1,321	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	146	2,047	334
			回収率 (%)	1	39	30
うち	2,430	市場の類似価格	価格 (%)	0	100	67
公正価値で計上されるレベル3の資産合計	39,422					

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されるが、一部のデリバティブ商品は関連する情報の加重平均と算術平均の組み合わせまたは算術平均基準で表示される。

² 残高が無調整純資産価額で計上されているため、開示が求められていない。詳細については「公正価値、未実行契約債務および解約条件」を参照のこと。

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報（続き）

2013年12月31日現在	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)						
中央銀行ファンド貸出 金、売戻条件付買入有 価証券および借入有 価証券	204	割引キャッシュ・フロー	ファンディング・スプレッド (bp)	90	350	178
負債	5,069					
うち社債	2,128					
うち	129	オプション・モデル	相関 (%)	(83)	96	14
			買戻しの可能性 (%) ²	50	100	62
うち	592	市場の類似価格	価格 (%)	0	112	91
うち	807	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	22	957	348
うちRMBS	436	割引キャッシュ・フロー	割引率 (%)	2	33	9
			期前返済率 (%)	0	27	7
			デフォルト率 (%)	0	25	5
			損失の規模 (%)	0	100	48
うちCMBS	417	割引キャッシュ・フロー	資本還元率 (%)	5	12	9
			割引率 (%)	1	30	9
			期前返済率 (%)	0	20	10
			デフォルト率 (%)	0	18	1
			損失の規模 (%)	0	40	3
うちCDO	1,567					
うち	118	ベンダー価格	価格 (%)	0	100	94
うち	278	割引キャッシュ・フロー	割引率 (%)	2	24	6
			期前返済率 (%)	0	30	7
			デフォルト率 (%)	1	15	3
			損失の規模 (%)	25	100	68
うち	423	市場の類似価格	価格 (%)	85	101	98
持分	595					
うち	270	市場の類似価格	EBITDA倍率	3	12	7
うち	35	割引キャッシュ・フロー	資本還元率 (%)	7	7	7
			割引率 (%)	15	15	15
デリバティブ	5,217					
うち金利商品	1,574	オプション・モデル	相関 (%)	15	100	82
			期前返済率 (%)	5	31	24
			ボラティリティ (%)	2	31	6
			ボラティリティ・スキュー (%)	(9)	2	(1)
			信用スプレッド (bp)	95	2,054	218
うちエクイティ/イン デックス関連商品	1,240	オプション・モデル	相関 (%)	(83)	96	14
うちクレジット・デリ バティブ	1,138	割引キャッシュ・フロー	ボラティリティ (%)	2	252	26
			信用スプレッド (bp)	1	2,054	298
			回収率 (%)	0	77	25
			割引率 (%)	4	29	14
			デフォルト率 (%)	1	16	6
			損失の規模 (%)	10	100	59
			相関 (%)	34	97	83
			期前返済率 (%)	0	17	5
その他	2,829					
うち	2,139	市場の類似価格	価格 (%)	0	146	34
うち	589	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命 (年)	3	19	9
トレーディング資産	13,710					

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されるが、一部のデリバティブ商品は関連する情報の加重平均と算術平均の組み合わせ又は算術平均基準で表示される。

² 社債がその金融商品の残存期間において発行体の選択により償還される可能性の見積り。

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報（続き）

2013年12月31日現在	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
単位:百万スイス・フラン(別途記載がある場合を除く)						
投資有価証券	2	—	—	—	—	—
プライベート・エクイティ	3,339	— ²	— ²	— ²	— ²	— ²
ヘッジ・ファンド	392	— ²	— ²	— ²	— ²	— ²
その他のエクイティ投資	1,632					
うちプライベート	1,631					
うち	384	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp) 偶発事象の可能性 (%)	897 59	3,175 59	1,207 59
うち	813	市場の類似価格	EBITDA倍率	1	10	8
ライフ・ファイナンス商品	1,600	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命 (年)	1	21	9
その他の投資	6,963					
貸付金	7,998					
うち商工融資	5,309					
うち	4,526	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	50	2,488	504
うち	326	市場の類似価格	価格 (%)	0	100	69
うち金融機関向け貸付金	1,322	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	98	884	302
その他無形資産 (モーゲージ・サービス権)	42	—	—	—	—	—
その他資産	6,159					
うち売却目的貸付金	5,615					
うち	1,954	ベンダー価格	価格 (%)	0	160	99
うち	1,042	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp) 回収率 (%)	75 1	2,389 1	467 0
うち	2,420	市場の類似価格	価格 (%)	0	105	59
公正価値で計上されるレベル3の資産合計	35,078					

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されるが、一部のデリバティブ商品は関連する情報の加重平均と算術平均の組み合わせまたは算術平均基準で表示される。

² 残高が無調整純資産価額で計上されているため、開示が求められていない。詳細については「公正価値、未実行契約債務および解約条件」を参照のこと。

公正価値で計上されるレベル3の負債に関する定量的情報

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されるが、一部のデリバティブ商品は関連する情報の加重平均と算術平均

2014年12月31日現在	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
単位：百万スイス・フラン（別途記載がある場合を除く）						
顧客の預金	100	—	—	—	—	—
トレーディング負債	6,417					
うち金利デリバティブ	1,202	オプション・モデル	ベース・スプレッド (bp)	(11)	85	44
			相関 (%)	9	100	78
			平均回帰 (%) ²	5	10	9
			期限前返済率 (%)	0	33	21
			ギャップ・リスク (%) ³	20	20	20
うち為替デリバティブ	560	オプション・モデル	相関 (%)	(10)	70	50
			期限前返済率 (%)	22	33	28
うちエクイティ/インデックス関連デリバティブ	1,466	オプション・モデル	相関 (%)	(88)	97	17
			スキュー (%)	44	260	110
			ボラティリティ (%)	1	276	27
			買戻しの可能性 (%) ⁴	50	100	68
うちクレジット・デリバティブ	2,760	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	1	6,087	508
			割引率 (%)	2	34	17
			デフォルト率 (%)	1	43	7
			回収率 (%)	0	75	28
			損失の規模 (%)	10	100	65
			相関 (%)	9	94	57
			ファンディング・スプレッド (bp)	51	82	64
			期限前返済率 (%)	0	12	4
短期借入金	95	—	—	—	—	—
長期債務	14,608					
うち満期2年超の仕組債	10,267					
うち	8,002	オプション・モデル	相関 (%)	(88)	99	18
			ボラティリティ (%)	4	276	30
			買戻しの可能性 (%) ⁴	50	100	68
			ギャップ・リスク (%) ³	0	3	0
うち	515	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	228	597	455
うちノンリコース負債	2,952					
うち	2,766	ベンダー価格	価格 (%)	0	109	99
うち	90	市場の類似価格	価格 (%)	0	100	7
その他負債	3,358					
うち不成立の売却取引	616					
うち	450	市場の類似価格	価格 (%)	0	103	63
うち	124	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	852	1,286	912
			回収率 (%)	39	39	39
公正価値で計上されるレベル3の負債合計	24,578					

の組み合わせまたは算術平均基準で表示される。

² 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

³ 担保の決済日の間に発生する原資産価値の予想外に著しい減少のリスク。

⁴ 仕組債がその金融商品の残存期間において投資家の選択により当行に買い戻される可能性の見積り。

公正価値で計上されるレベル3の負債に関する定量的情報（続き）

2013年12月31日現在	公正価値	評価技法	観察不能な情報	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
単位：百万スイス・フラン（別途記載がある場合を除く）						
顧客の預金	55	—	—	—	—	—
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券	114	割引キャッシュ・フロー	ファンディング・スプレッド (bp)	90	90	90
トレーディング負債	5,564					
うち金利デリバティブ	1,129	オプション・モデル	ベースス・スプレッド (bp)	(5)	148	74
			相関 (%)	17	99	62
			平均回帰 (%) ²	5	10	6
			期限前返済率 (%)	5	31	23
うち為替デリバティブ	938	オプション・モデル	相関 (%)	(10)	70	48
			期限前返済率 (%)	19	31	25
うちエクイティ／インデックス関連デリバティブ	1,896	オプション・モデル	相関 (%)	(83)	96	14
			スキュー (%)	79	152	118
			ボラティリティ (%)	2	252	26
			買戻しの可能性 (%) ³	50	100	62
うちクレジット・デリバティブ	1,230	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	1	2,052	252
			割引率 (%)	4	29	14
			デフォルト率 (%)	1	15	6
			回収率 (%)	14	77	43
			損失の規模 (%)	6	100	62
			相関 (%)	34	98	55
			期限前返済率 (%)	0	17	2
短期借入金	165	—	—	—	—	—
長期債務	9,780					
うち満期2年超の仕組債	6,217	オプション・モデル	相関 (%)	(83)	99	16
			ボラティリティ (%)	5	252	28
			買戻しの可能性 (%) ³	50	100	62
			ギャップ・リスク (%) ⁴	0	5	0
うちノンリコース負債	2,552					
うち	2,105	ベンダー価格	価格 (%)	0	217	104
うち	301	市場の類似価格	価格 (%)	0	93	13
その他負債	2,859					
うち不成立の売却取引	1,143					
うち	829	市場の類似価格	価格 (%)	0	100	63
うち	195	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	813	1,362	1,185
			回収率 (%)	23	23	23
公正価値で計上されるレベル3の負債合計	18,537					

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されるが、一部のデリバティブ商品は関連する情報の加重平均と算術平均の組み合わせまたは算術平均基準で表示される。

² 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

³ 仕組債がその金融商品の残存期間において投資家の選択により当行に買戻される可能性の見積り。

⁴ 担保の決済日の間に発生する原資産価値の予想外に著しい減少のリスク。

公正価値、未実行契約債務および解約条件

2014年12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	解約不能	解約可能	公正価値 合計	未実行契約 債務
公正価値および未実行契約債務				
デット・ファンド	7	106	113	0
エクイティ・ファンド	102	1,842 ¹	1,944	0
空売りのエクイティ・ファンド	0	(42)	(42)	0
トレーディング資産および負債に保有されるファンド合計	109	1,906	2,015	0
デット・ファンド	296	187	483	1
エクイティ・ファンド	0	0	0	0
その他	0	50	50	0
ヘッジ・ファンド	296	237 ³	533	1
デット・ファンド	17	0	17	15
エクイティ・ファンド	567	0	567	122
不動産ファンド	302	0	302	98
その他	382	0	382	158
プライベート・エクイティ	1,268	0	1,268	393
持分法適用投資	378	43	421	0
その他の投資に保有されるファンド合計	1,942	280	2,222	394
公正価値合計	2,051⁵	2,186⁶	4,237	394⁷

¹ エクイティ・ファンドの解約可能な公正価値の金額の42%は、解約通知期間30日未満で要求により解約可能であり、28%は主に解約通知期間60日超で年次で解約可能であり、16%は主に解約通知期間30日未満で月次で解約可能であり、14%は主に解約通知期間45日超で四半期ごとに解約可能である。

² エクイティ・ファンドの解約可能な公正価値の金額の55%は、解約通知期間30日未満で要求により解約可能であり、19%は主に解約通知期間60日超で年次で解約可能であり、17%は主に解約通知期間30日未満で月次で解約可能であり、9%は主に解約通知期間45日超で四半期ごとに解約可能である。

³ ヘッジ・ファンドの解約可能な公正価値の金額の87%は、主に解約通知期間60日超で四半期ごとに解約可能であり、11%は解約通知期間60日超で年次で解約可能である。

⁴ ヘッジ・ファンドの解約可能な公正価値の金額の45%は、主に解約通知期間60日超で四半期ごとに解約可能であり、33%は主に解約通知期間30日未満で要求により解約可能であり、21%は解約通知期間60日超で年次で解約可能である。

⁵ 2014年および2013年において、非支配持分に帰属するそれぞれ612百万スイス・フランおよび1,819百万スイス・フランを含む。

⁶ 2014年および2013年において、非支配持分に帰属するそれぞれ138百万スイス・フランおよび107百万スイス・フランを含む。

⁷ 2014年および2013年において、非支配持分に帰属するそれぞれ185百万スイス・フランおよび405百万スイス・フランを含む。

2013年12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	解約不能	解約可能	公正価値 合計	未実行契約 債務
公正価値および未実行契約債務				
デット・ファンド	1	18	19	0
エクイティ・ファンド	28	3,096 ²	3,124	0
空売りのエクイティ・ファンド	0	(17)	(17)	0
トレーディング資産および負債に保有されるファンド合計	29	3,097	3,126	0
デット・ファンド	320	183	503	6
エクイティ・ファンド	0	25	25	0
その他	0	153	153	31
ヘッジ・ファンド	320	361 ⁴	681	37
デット・ファンド	53	0	53	2
エクイティ・ファンド	2,230	0	2,230	464
不動産ファンド	350	0	350	110
その他	706	0	706	250
プライベート・エクイティ	3,339	0	3,339	826
持分法適用投資	349	0	349	0
その他の投資に保有されるファンド合計	4,008	361	4,369	863
公正価値合計	4,037⁵	3,458⁶	7,495	863⁷

¹ エクイティ・ファンドの解約可能な公正価値の金額の42%は、解約通知期間30日未満で要求により解約可能であり、28%は主に解約通知期間60日超で年次で解約可能であり、16%は主に解約通知期間30日未満で月次で解約可能であり、14%は主に解約通知期間45日超で四半期ごとに解約可能である。

² エクイティ・ファンドの解約可能な公正価値の金額の55%は、解約通知期間30日未満で要求により解約可能であり、19%は主に解約通知期間60日超で年次で解約可能であり、17%は主に解約通知期間30日未満で月次で解約可能であり、9%は主に解約通知期間45日超で四半期ごとに解約可能である。

³ ヘッジ・ファンドの解約可能な公正価値の金額の87%は、主に解約通知期間60日超で四半期ごとに解約可能であり、11%は解約通知期間60日超で年次で解約可能である。

⁴ ヘッジ・ファンドの解約可能な公正価値の金額の45%は、主に解約通知期間60日超で四半期ごとに解約可能であり、33%は主に解約通知期間30日未満で要求により解約可能であり、21%は解約通知期間60日超で年次で解約可能である。

⁵ 2014年および2013年において、非支配持分に帰属するそれぞれ612百万スイス・フランおよび1,819百万スイス・フランを含む。

⁶ 2014年および2013年において、非支配持分に帰属するそれぞれ138百万スイス・フランおよび107百万スイス・フランを含む。

⁷ 2014年および2013年において、非支配持分に帰属するそれぞれ185百万スイス・フランおよび405百万スイス・フランを含む。

非経常的な公正価値の変動

12月31日現在、

単位：十億スイス・フラン

非経常的に公正価値で計上される売却可能資産

非経常的に公正価値で計上される売却可能資産

うちレベル2

うちレベル3

	2014年	2013年
非経常的に公正価値で計上される売却可能資産	1.4	0.3
うちレベル2	1.2	0.0
うちレベル3	0.2	0.3

貸付金および金融商品の公正価値総額および未払元本残高総額間の差額

12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	2014年			2013年		
	公正価値 総額	未払元本 総額	差額	公正価値 総額	未払元本 総額	差額
貸付金						
利息非計上貸付金	1,147	3,816	(2,669)	956	3,262	(2,306)
金融商品						
利付銀行預け金	0	0	0	311	307	4
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券および借入有価証券	104,283	104,027	256	96,587	96,217	370
貸付金	22,913	23,782	(869)	19,457	19,653	(196)
その他資産 ¹	26,088	33,091	(7,003)	20,749	25,756	(5,007)
銀行に対する債務および顧客の預金	(914)	(873)	(41)	(690)	(680)	(10)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券および貸付有価証券	(54,732)	(54,661)	(71)	(76,104)	(76,012)	(92)
短期借入金	(3,861)	(3,918)	57	(6,053)	(5,896)	(157)
長期債務	(80,260)	(80,344)	84	(62,462)	(61,102)	(360)
その他負債	(1,268)	(2,767)	1,499	(1,780)	(3,285)	1,505

¹ 主に売却目的貸付金。

金融商品に係る利益および損失

12月31日に終了した事業年度、単位：百万スイス・フラン

金融商品	2014年	2013年	2012年
	純利益/ (損失)	純利益/ (損失)	純利益/ (損失)
現金および銀行預け金	0	0	(13) ²
うち信用リスクに関連するもの	0	0	(13)
利付銀行預け金	9 ¹	10 ¹	12 ¹
うち信用リスクに関連するもの	3	(3)	3
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および 借入有価証券	913 ¹	1,143 ¹	1,183 ¹
その他のトレーディング資産	0	0	10 ²
その他の投資	373 ³	126 ³	144 ³
うち信用リスクに関連するもの	5	11	34
貸付金	10 ²	1,470 ¹	925 ¹
うち信用リスクに関連するもの	(151)	26	318
その他資産	1,302 ¹	2,058 ¹	2,641 ¹
うち信用リスクに関連するもの	387	604	355
銀行に対する債務および顧客の預金	(59) ²	0	(22) ¹
うち信用リスクに関連するもの	(17)	(5)	8
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および 貸付有価証券	205 ²	(67) ¹	(114) ¹
短期借入金	152 ²	(256) ²	(350) ²
長期債務	678 ²	(2,738) ²	(7,905) ²
うち信用リスクに関連するもの ⁴	527	(334)	(2,552)
その他負債	(175) ²	413 ²	826 ²
うち信用リスクに関連するもの	(162)	112	912

¹ 主に純利息収益に計上されている。

² 主にトレーディング収益に計上されている。

³ 主にその他の収益に計上されている。

⁴ 信用リスクに関連する公正価値の変動は当行自身の信用スプレッドの変動によるものである。公正価値のその他の変動は為替レートおよび金利の変動ならびに仕組債の参照価格または指標の変動に起因する。

公正価値で計上されない金融商品の帳簿価額および公正価値

2014年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産					
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券および借入有価証券	58,925	0	58,925	0	58,925
貸付金	230,340	0	232,271	3,678	235,949
その他金融資産 ¹	149,925	79,170	69,554	1,482	150,206
金融負債					
銀行に対する債務および預金	379,992	208,759	171,230	0	379,989
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券および貸付有価証券	15,387	0	15,387	0	15,387
短期借入金	22,061	0	22,064	0	22,064
長期債務	92,687	0	92,908	1,201	94,109
その他の金融負債 ²	84,874	15	84,146	585	84,746
<hr/>					
2013年12月31日現在、 単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産					
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券および借入有価証券	63,426	0	62,882	544	63,426
貸付金	209,070	0	209,821	3,940	213,761
その他金融資産 ¹	143,831	71,522	71,134	1,473	144,129
金融負債					
銀行に対する債務および預金	340,104	203,960	136,064	9	340,033
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券および貸付有価証券	17,928	0	17,928	0	17,928
短期借入金	14,140	0	14,148	0	14,148
長期債務	64,279	0	61,518	3,774	65,292
その他の金融負債 ²	96,655	1,128	94,458	1,085	96,671

¹ 主に現金および銀行預け金、利付銀行預け金、未収仲介料、売却目的貸付金、デリバティブ商品の現金担保、未収利息および手数料ならびに市場性のない持分証券を含んでいる。

² 主に未払仲介料、デリバティブ商品の現金担保ならびに未払利息および手数料を含んでいる。

34 担保資産および担保

担保資産

当行は主に買戻契約およびその他の証券金融契約のために資産を担保に供している。特定の担保資産には処分制約がついている場合がある。すなわち、これらの資産には売却もしくは再担保される権利が付されている。処分制約のついている資産は、連結貸借対照表上で内書きで開示されている。

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
担保資産		
担保資産または担保として提供されている資産合計	148,345	137,207
うち債権者に対する差入れ分	103,245	92,300

担保

当行は売戻契約、借入および貸出有価証券、デリバティブ取引、証拠証券担保仲介業貸付等に関連して現金および有価証券を受け入れている。当行が受け入れた担保および有価証券の大部分は、買戻契約、有価証券空売り、借入および貸出有価証券、清算機関への担保、証券取引法令上の分別要求、デリバティブ取引および銀行借りに関連して売却もしくは再担保された。

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
担保		
売却権・再担保権付の担保受入資産の公正価値	444,852	359,508
うち売却済・再担保済	336,301	267,902

その他の情報

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン	2014年	2013年
その他の情報		
外国銀行規制下にある現金および有価証券	26,286	18,130
スイス国立銀行の最低流動性要求による留保	2,051	2,305

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記35「担保資産および担保」を参照のこと。

35 自己資本

当行はFINMAによる規制の対象である。当行の資本水準は、資本の構成内容、リスク加重およびその他要素についてFINMAを含む規制当局の質的判断の対象となっている。2013年1月より、当行は、国際決済銀行（以下、「BIS」という。）内の基準設定委員会であるバーゼル銀行監督委員会（以下、「BCBS」という。）が公表したバーゼルⅢとして知られる国際自己資本比率基準のもとで事業を行ってきた。これらの基準は、適格資本およびリスク加重資産の双方の測定に影響する。

2014年および2013年12月31日現在、当行はFINMAおよびBIS双方の指針の規制条項の下で、十分な資本を有していた。

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記36「自己資本」を参照のこと。

証券業務

グループの証券業子会社の一部もまた自己資本規制に準拠しなければならない。2014年および2013年12月31日現在、当行と子会社は、1社を除き、該当するすべての自己資本規制基準に準拠していた。2014年12月31日現在、関連会社からの現金担保の返却の業務上の遅延により、シーエス・キャピタルLLCは、同額の資本賦課を強いられる無担保債権を保有し続けていた。この資本賦課の結果、シーエス・キャピタルLLCは、2014年12月31日現在の最低純資本要件を満たさなかった。2015年1月2日、当該現金担保はシーエス・キャピタルLLCに返却され、純資産の不足は解消された。

配当制限

当行の子会社の一部は、例えばスイス債務法における会社法に準拠して、支払い可能な配当額が法律によって制限されている。

2014年および2013年12月31日現在、当行は配当案で示された金額を支払う能力に関して、制限はなかった。

BIS統計－バーゼルⅢ

12月31日現在、単位：百万スイス・フラン

	2014年	2013年
適格資本		
CET 1 資本	40,853	37,700
その他ティア 1 資本	6,261	3,069
ティア 1 資本合計	47,114	40,769
ティア 2 資本	10,997	11,577
適格資本合計	58,111	52,346
リスク加重資産		
信用リスク	186,531	166,245
市場リスク	34,439	39,111
業務リスク	58,413	53,075
取引先に関連しないリスク	5,611	5,758
リスク加重資産	282,994	264,189
自己資本比率 (%)		
CET 1 資本比率	14.4	14.3
ティア 1 比率	16.6	15.4
自己資本比率	20.5	19.8

36 訴訟

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記38「訴訟」に記載されている。

37 重要な子会社および持分法適用投資

重要な子会社

株式保有 比率(%)	会社名	所在地	通貨	名目資本 (単位：百万)	
2014年12月31日現在					
クレディ・スイスAG					
100	AJP ケイマン Ltd.	ジョージタウン	ケイマン諸島	円	8,025.6
100	バンク・クレディ・スイス(ブラジル), S.A.	サンパウロ	ブラジル	ブラジル・リアル	53.6
100	バンク・クレディ・スイス(メキシコ) S.A.	メキシコシティ	メキシコ	メキシコ・ペソ	1,716.7
100	バンク・デ・インベストメント・ク レディ・スイス(ブラジル) S.A.	サンパウロ	ブラジル	ブラジル・リアル	164.8
100	ボストン Re Ltd.	ハミルトン	バミューダ	米ドル	2.0
100	CJSC バンク・クレディ・スイス(モ スクワ)	モスクワ	ロシア	米ドル	37.8
100	コラム・ファイナンシャル, Inc.	ウイルミントン	米国	米ドル	0.0
100	クレディ・スイス(オーストラリア) リミテッド	シドニー	オーストラリア	オーストラリア・ ドル	34.1
100	クレディ・スイス(ブラジル) ディス トリビューイドラ・デ・ティチュロス・ エ・ヴァロレス・モビリアリオス S.A.	サンパウロ	ブラジル	ブラジル・リアル	5.0
100	クレディ・スイス(ブラジル) S.A. コ レットラ・デ・ティチュロス・エ・ヴァ アロレス・モビリアリオス	サンパウロ	ブラジル	ブラジル・リアル	98.4
100	クレディ・スイス(ドイツ) アクティ エンゲゼルシャフト	フランクフルト	ドイツ	ユーロ	130.0
100	クレディ・スイス(フランス)	パリ	フランス	ユーロ	52.9
100	クレディ・スイス(ジブラルタル) リ ミテッド	ジブラルタル	ジブラルタル	英国ポンド	5.0
100	クレディ・スイス(チャネル諸島) リ ミテッド	セント・ピータ ー・ポート	ガーンジー島	米ドル	6.1
100	クレディ・スイス(香港) リミテッド	香港	中国	香港ドル	13,758.0
100	クレディ・スイス(イタリア) S.p.A.	ミラノ	イタリア	ユーロ	139.6
100	クレディ・スイス(ルクセンブルグ) S.A.	ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	スイス・フラン	150.0
100	クレディ・スイス(モナコ) S.A.M.	モンテ・カルロ	モナコ	ユーロ	18.0
100	クレディ・スイス(ポーランド) SP. z o.o	ワルシャワ	ポーランド	ポーランド・ズロ チ	20.0
100	クレディ・スイス(カタール) LLC	ドーハ	カタール	米ドル	24.0
100	クレディ・スイス(シンガポール) リ ミテッド	シンガポール	シンガポール	シンガポール・ ドル	743.3
100	クレディ・スイス(UK) リミテッド	ロンドン	英国	英国ポンド	245.2
100	クレディ・スイス(米国), Inc.	ウイルミントン	米国	米ドル	0.0
100	クレディ・スイス・アセット・マネー ジメント(UK) ホールディング・リミ テッド	ロンドン	英国	英国ポンド	144.2
100	クレディ・スイス・アセット・マネー ジメント・イモビリエン・カピタルア ンラーゲゲゼルシャフト GmbH	フランクフルト	ドイツ	ユーロ	6.1
100	クレディ・スイス・アセット・マネー ジメント・インターナショナル・ホー ルディング Ltd	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	20.0
100	クレディ・スイス・アセット・マネー ジメント・インベストメント Ltd	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	0.1

株式所有 比率(%)	会社名	所在地		通貨	名目資本 (単位：百万)
100	クレディ・スイス・アセット・マネー ジメント リミテッド	ロンドン	英国	英国ポンド	45.0
100	クレディ・スイス・アセット・マネー ジメント LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	1,086.8
100	クレディ・スイス・ビジネス・アナリ ティクス (インド) プライベート・リ ミテッド	ムンバイ	インド	インド・ルピー	40.0
100	クレディ・スイス・キャピタル LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	737.6
100	クレディ・スイス・エナジー (カナダ) リミテッド	トロント	カナダ	米ドル	0.0
100	クレディ・スイス・エネルギー LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	0.0
100	クレディ・スイス・エクイティ (オー ストラリア) リミテッド	シドニー	オーストラリア	オーストラリア・ ドル	62.5
100	クレディ・スイス・ファイナンス (イン ド) プライベート・リミテッド	ムンバイ	インド	インド・ルピー	1,050.1
100	クレディ・スイス・ファースト・ボス トン (ラテンアメリカ・ホールディン グス) LLC	ジョージタウン	ケイマン諸島	米ドル	23.8
100	クレディ・スイス・ファースト・ボス トン・ファイナンス B.V.	アムステルダム	オランダ	ユーロ	0.0
100	クレディ・スイス・ファースト・ボス トン・モーゲージ・キャピタル LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	356.6
100	クレディ・スイス・ファースト・ボス トン・ネクスト・ファンド・インク	ウイルミントン	米国	米ドル	10.0
100	クレディ・スイス・ファンド・マネー ジメント S.A.	ルクセンブルク	ルクセンブルク	スイス・フラン	0.3
100	クレディ・スイス・ファンド・サービ シズ (ルクセンブルク) S.A.	ルクセンブルク	ルクセンブルク	スイス・フラン	1.5
100	クレディ・スイス・ファンドAG	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	7.0
100	クレディ・スイス・グループ・ファイ ナンス (米国) Inc	ウイルミントン	米国	米ドル	100.0
100	クレディ・スイス・ヘッジング・グリ フォ・コレトラ・デ・ヴァロレス S.A.	サンパウロ	ブラジル	ブラジル・リアル	29.6
100	クレディ・スイス・ホールディング・ ヨーロッパ (ルクセンブルク) S.A.	ルクセンブルク	ルクセンブルク	スイス・フラン	32.6
100	クレディ・スイス・ホールディングス (オーストラリア) リミテッド	シドニー	オーストラリア	オーストラリア・ ドル	53.9
100	1 クレディ・スイス・ホールディングス (米国), Inc.	ウイルミントン	米国	米ドル	4,184.7
100	クレディ・スイス・リーシング 92A, L.P.	ニューヨーク	米国	米ドル	43.9
100	クレディ・スイス・ライフ・アンド・ ペンション AG	ファドウーツ	リヒテンシュタ イン	スイス・フラン	15.0
100	クレディ・スイス・ライフ (バミュー ダ) Ltd.	ハミルトン	バミューダ	米ドル	1.0
100	クレディ・スイス・ローン・ファンデ ィング LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	0.0
100	クレディ・スイス・マネージメント LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	896.8
100	クレディ・スイス・プリンシパル・イン ベストメント・リミテッド	ジョージタウン	ケイマン諸島	円	3,324.0
100	クレディ・スイス・プライム・セキュ リティーズ・サービス (米国) LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	263.3
100	クレディ・スイス・プライベート・エ クイティ LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	42.2

株式所有 比率(%)	会社名	所在地	通貨	名目資本 (単位：百万)	
100	クレディ・スイス PSL GmbH	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	0.0
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (カナダ) Inc.	トロント	カナダ	カナダ・ドル	3.4
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド	ロンドン	英国	米ドル	3,859.3
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (香港) リミテッド	香港	中国	香港ドル	530.9
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (インド) プライベート・リミテッ ド	ムンバイ	インド	インド・ルピー	2,214.7
100	クレディ・スイス証券株式会社	東京	日本	円	78,100.0
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨハネスブルグ) プロプライエタ リー・リミテッド	ヨハネスブルグ	南アフリカ	南アフリカ・ラン ド	0.0
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (マレーシア) Sdn. Bhd.	クアラルンプー ル	マレーシア	マレーシア・リン ギット	100.0
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (モスクワ)	モスクワ	ロシア	ロシア・ルーブル	97.1
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (シンガポール) Pte リミテッド	シンガポール	シンガポール	シンガポール・ ドル	30.0
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (タイ) リミテッド	バンコク	タイ	タイ・バーツ	500.0
100	クレディ・スイス・セキュリティーズ (米国) LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	1,836.1
100	クレディ・スイス・サービスズ (イ ンド) プライベート・リミテッド	プネ	インド	インド・ルピー	0.1
100	CSAMアメリカズ・ホールディング・コ ーポレーション	ウイルミントン	米国	米ドル	0.0
100	CS ノン・トラディショナル・プロダ クツ Ltd.	ナッソー	バハマ	米ドル	0.1
100	DLJ LBOプランズ・マネジメント, LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	7.8
100	DLJ モーゲージ・キャピタル, Inc.	ウイルミントン	米国	米ドル	0.0
100	メルバン・エクイティ AG	ツーク	スイス	スイス・フラン	0.1
100	SPS ホールディング・コーポレーショ ン	ウイルミントン	米国	米ドル	0.1
99	PT クレディ・スイス・セキュリティ ーズ・インドネシア	ジャカルタ	インドネシア	インドネシア・ル ピア	235,000.0
98	クレディ・スイス・ハイポテーケン AG	チューリッヒ	スイス	スイス・フラン	0.1
98 ²	クレディ・スイス・インターナシヨナ ル	ロンドン	英国	米ドル	13,107.7
83	アセット・マネジメント・ファイナ ンス LLC	ウイルミントン	米国	米ドル	341.8
71	クレディ・スイス・サウジアラビア	リヤド	サウジアラビア	サウジ・リアル	300.0

¹ クレディ・スイス・グループAG ガーンジー支店の保有する議決権は43%。

² 残りの2%をクレディ・スイス・グループAGが直接的に保有。議決権の80%と株式持分の98%をクレディ・スイスAGが保有。

重要な持分法適用投資

株式所有 比率 (%)	会社名	所在地
2014年12月31日現在		
	クレディ・スイスAG	
33	クレディ・スイス・ファウンダー・セキュリティーズ・リミテッド	北京 中国
23	E.L. & C. ベイリー・ストックブローキング（ホールディングス） Pty Ltd	メルボルン オーストラリア
20	ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント Co., Ltd.	北京 中国
5 ¹	ヨーク・キャピタル・マネジメント・グローバル・アドバイザーズ, LLC	ニューヨーク 米国
0 ¹	ホールディング・ヴェルデ・エンブレエンディメントス Participações S.A.	サンパウロ ブラジル

¹ 当行は、重要な非支配投資を所有している。

38 US GAAPおよびスイスGAAPのもとでの銀行法（真実かつ公正な外観）の重要な評価および収益の認識の相違

詳細については、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記42「US GAAPおよびスイスGAAPのもとでの銀行法（真実かつ公正な外観）の重要な評価および収益の認識の相違」を参照のこと。

39 リスク評価

報告期間中に取締役会およびリスク委員会は、制定された方針および手続きに従ってリスク評価を実施した。

リスク管理を含む当行およびグループの管理は、完全に整合している。取締役会および業務執行理事会は同一人物で構成されている。

スイス債務法に準拠して取締役会により実施されたリスク評価プロセスについては、Vクレディ・スイス・グループ連結財務書類の注記43「リスク評価」を参照のこと。

II. 2015年3月31日に終了した第1四半期

以下は、2015年3月31日に終了した第1四半期について作成されたクレディ・スイス・エイ・ジューの「2015年4月21日付収益リリース (Earnings Release April 21, 2015)」における「中核事業業績の要約 (Core Results summary)」並びに連結損益計算書、連結貸借対照表及び連結株主持分変動計算書の和訳である。

中核事業業績の要約

主要な中核事業業績

	期中/期末			増減率 (%)	
	2015年 第1四半期	2014年 第4四半期	2014年 第1四半期	前 四半期比	前年 同期比
公表業績 (百万スイス・フラン)					
純収益	6,673	6,376	6,469	5	3
貸倒引当金繰入額	30	75	34	(60)	(12)
営業費用合計	5,105	5,400	5,035	(5)	1
継続事業からの税引前利益	1,538	901	1,400	71	10
株主に帰属する純利益	1,054	691	859	53	23
指標 (%)					
規制資本利益率	13.9	8.7	14.4	-	-
費用/収入比率	76.5	84.7	77.8	-	-
戦略的事業業績					
(百万スイス・フラン)					
純収益	6,590	6,000	6,530	10	1
貸倒引当金繰入額	26	56	18	(54)	44
営業費用合計	4,742	4,495	4,568	5	4
継続事業からの税引前利益	1,822	1,449	1,944	26	(6)
株主に帰属する純利益	1,235	1,155	1,404	7	(12)
指標 (%)					
規制資本利益率	17.3	14.9	21.9	-	-
費用/収入比率	72.0	74.9	70.0	-	-
非戦略的事業業績					
(百万スイス・フラン)					
純収益	83	376	(61)	(78)	-
貸倒引当金繰入額	4	19	16	(79)	(75)
営業費用合計	363	905	467	(60)	(22)
継続事業からの税引前損失	(284)	(548)	(544)	(48)	(48)
株主に帰属する純損失	(181)	(464)	(545)	(61)	(67)

注：上記中核事業業績には、重要な経済的持分を持たない非支配持分は含まれていない。

2015年第1四半期の株主に帰属する純利益は1,054百万スイス・フランであった。

税引前利益は、1,538百万スイス・フランと2014年第1四半期と比べて10%上回った。これは主に、純収益の3%の増加によるものである。戦略的事業の税引前利益は1,822百万スイス・フランと、2014年第1四半期と比べて6%下回った。非戦略的事業では、2014年第1四半期は544百万スイス・フランの税引前損失であったのに対し、2015年第1四半期は284百万スイス・フランの税引前損失であった。

純収益は、6,673百万スイス・フランと2014年第1四半期と比べて3%上回った。戦略的事業の純収益は6,590百万スイス・フランではほぼ横ばいとなったが、これは主に、プライベート・バンキング&ウ

ウェルス・マネジメント部門の純収益の減少により相殺されたものの、インベストメント・バンキング部門の純収益が増加したことによるものである。非戦略的事業の純収益は、2014年第1四半期は61百万スイス・フランのマイナスであったのに対し、2015年第1四半期は83百万スイス・フランであった。

2015年第1四半期の**貸倒引当金繰入額**は、30百万スイス・フランで、プライベート・バンキング&ウェルス・マネジメント部門の引当金純額が29百万スイス・フラン、インベストメント・バンキング部門の引当金純額が1百万スイス・フランであった。

営業費用合計は、5,105百万スイス・フランと2014年第1四半期と比べてほぼ横ばいであった。戦略的事業の営業費用合計は、4,742百万スイス・フランと2014年第1四半期と比べて4%上回ったが、これは主に、一般管理費の8%増によるものである。非戦略的事業の営業費用合計は、363百万スイス・フランで2014年第1四半期を22%下回ったが、これは主に、一般管理費が24%減少したことと、従業員報酬及び給付費用が22%減少したことによるものである。2015年第1四半期の事業再編費用は119百万スイス・フランであった。

2015年第1四半期の**法人税**は、477百万スイス・フランであった。これは主に、各地域の様々な業績による影響を反映したものである。全体として、繰延税金資産（純額）は、336百万スイス・フラン減少し、5,694百万スイス・フランとなったが、これは主として、2015年第1四半期末における2014年第4四半期からの収益及び外国為替の変動によるものである。純営業損失に対する繰延税金資産は、2015年第1四半期中に430百万スイス・フラン減少して1,384百万スイス・フランとなった。中核事業業績の実効税率は、2014年第4四半期は21.0%であったのに対し、2015年第1四半期は31.0%であった。

一定の訴訟手続に関する合理的な可能性のある損失の範囲：当グループが見積もり可能と考える、一定の手続に関する既存の引当金でカバーされない合理的な可能性のある損失に関して、当グループが総額として見積もっている範囲は、2015年第1四半期末現在でゼロから1.8十億スイス・フランである。

継続事業からの希薄化後1株当たり利益は、2015年第1四半期は0.62スイス・フラン（2014年第1四半期は0.47スイス・フラン、2014年第4四半期は0.40スイス・フラン）であった。

統合事業モデルのメリット：2015年第1四半期中に、当グループは、統合事業モデルから1.0十億スイス・フランのコラボレーション収益を創出した。この金額は、当グループの2015年第1四半期中核事業純収益の14.9%に相当する。

コスト削減：2011年にコスト削減プログラムが開始されてから、当グループは、2015年第1四半期末時点で約3.6十億スイス・フランのコスト削減を達成した。今後2015年度末までに一段とコストを削減し、その削減額は2015年度末までに4.0十億スイス・フランから4.25十億スイス・フランに達する見込みである。しかし、当グループは、リスク、コンプライアンス及び規制コストが両部門にわたって引き続き上昇すると予想している。当グループは、プライベート・バンキング&ウェルス・マネジメ

ント部門におけるスイス・フラン建ての費用基盤及び収益基盤のバランスを見直すことで、2017年度末までに約200百万スイス・フランの更なるコスト削減を達成することを目指し、引き続き注力する。

連結損益計算書（無監査）

	3月31日に終了した 3ヵ月		12月31日に終了した 3ヵ月		3月31日に終了した 3ヵ月	
	2015年		2014年		2014年	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
利息および配当金収益	4,490	562,283	4,406	551,763	4,445	556,647
支払利息	(2,338)	(292,788)	(2,280)	(285,524)	(2,267)	(283,896)
純利息収益	2,152	269,495	2,126	266,239	2,178	272,751
手数料収益	2,979	373,060	3,213	402,364	3,275	410,128
トレーディング収益	1,390	174,070	287	35,941	638	79,897
その他の収益	126	15,779	746	93,422	738	92,420
純収益	6,647	832,404	6,372	797,966	6,829	855,196
貸倒引当金繰入額	30	3,757	75	9,392	34	4,258
報酬費用	2,976	372,684	2,621	328,228	2,993	374,813
一般管理費	1,738	217,650	2,362	295,793	1,690	211,639
支払手数料	392	49,090	422	52,847	369	46,210
その他営業費用合計	2,130	266,740	2,784	348,640	2,059	257,849
営業費用合計	5,106	639,424	5,405	676,868	5,052	632,662
継続事業による税引前当期純利益	1,511	189,223	892	111,705	1,743	218,276
法人税等費用	477	59,735	189	23,668	543	68,000
継続事業からの利益	1,034	129,488	703	88,037	1,200	150,276
非継続事業による利益／（損失） （税引後）	0	0	(10)	(1,252)	15	1,878
当期純利益	1,034	129,488	693	86,784	1,215	152,154
非支配持分に帰属する当期純利益／（損失）	(20)	(2,505)	2	250	356	44,582
株主に帰属する当期純利益／（損失）	1,054	131,992	691	86,534	859	107,573
継続事業からの利益	1,054	131,992	701	87,786	844	105,694
非継続事業からの利益	0	0	(10)	(1,252)	15	1,878

	3月31日に終了した 3ヵ月		12月31日に終了した 3ヵ月		3月31日に終了した 3ヵ月	
	2015年		2014年		2014年	
	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)
基本的な一株当たり利益						
継続事業からの基本的な一株当たり利益	0.63	79	0.41	51	0.47	59
非継続事業からの基本的な一株当たり利益／（損失）	0.00	0	(0.01)	(1)	0.01	1
基本的な一株当たり利益	0.63	79	0.40	50	0.48	60
希薄化後一株当たり利益						
継続事業からの希薄化後の基本的な一株当たり利益	0.62	78	0.40	50	0.47	59
非継続事業からの希薄化後の基本的な一株当たり利益／（損失）	0.00	0	(0.01)	(1)	0.01	1
希薄化後一株当たり利益	0.62	78	0.39	49	0.48	60

連結貸借対照表（無監査）

	2015年3月31日		2014年12月31日		2014年3月31日	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
資産						
現金および銀行預け金	87,913	11,009,345	79,349	9,936,875	65,972	8,261,674
利付銀行預け金	1,117	139,882	1,244	155,786	1,728	216,397
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	144,859	18,140,693	163,208	20,438,538	162,890	20,398,715
担保として受け入れた証券	28,106	3,519,714	26,854	3,362,926	23,029	2,883,922
トレーディング資産	235,564	29,499,680	241,131	30,196,835	237,069	29,688,151
投資証券	3,052	382,202	2,791	349,517	3,320	415,764
その他の投資	7,881	986,938	8,613	1,078,606	7,806	977,545
貸付金、純額	270,774	33,909,028	272,551	34,131,562	250,659	31,390,027
有形固定資産	4,520	566,040	4,641	581,192	4,926	616,883
のれん	8,504	1,064,956	8,644	1,082,488	7,956	996,330
その他の無形資産	220	27,551	249	31,182	228	28,552
未収仲介料	45,383	5,683,313	41,629	5,213,200	49,353	6,180,476
その他資産	66,497	8,327,419	70,558	8,835,978	62,405	7,814,978
売却目的保有の非継続事業資産	0	0	0	0	749	93,797
資産合計	904,390	113,256,760	921,462	115,394,686	878,090	109,963,211
負債および持分						
銀行に対する債務	27,262	3,414,020	26,009	3,257,107	24,211	3,031,944
顧客の預金	365,007	45,709,827	369,058	46,217,133	348,450	43,636,394
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券および貸付有価証券	66,140	8,282,712	70,119	8,781,002	88,675	11,104,770
担保として受け入れた証券の返還義務	28,106	3,519,714	26,854	3,362,926	23,029	2,883,922
トレーディング負債	69,757	8,735,669	72,655	9,098,586	73,029	9,145,422
短期借入金	27,577	3,453,468	25,921	3,246,087	24,181	3,028,187
長期債務	175,678	22,000,156	177,898	22,278,167	132,434	16,584,710
未払仲介料	55,229	6,916,328	56,977	7,135,230	70,250	8,797,408
その他負債	45,349	5,679,055	50,970	6,382,973	48,768	6,107,217
売却目的保有の非継続事業負債	0	0	0	0	781	97,805
負債合計	860,105	107,710,949	876,461	109,759,211	833,808	104,417,776
普通株式	64	8,015	64	8,015	64	8,015
払込剰余金	27,589	3,454,970	27,007	3,382,087	28,406	3,557,283
利益剰余金	33,137	4,149,747	32,083	4,017,754	31,092	3,893,651
自己株式（原価）	(1,008)	(126,232)	(192)	(24,044)	(249)	(31,182)
その他包括利益／（損失）累計額	(16,386)	(2,052,019)	(15,003)	(1,878,826)	(16,083)	(2,014,074)
株主持分合計	43,396	5,434,481	43,959	5,504,986	43,230	5,413,693
非支配持分	889	111,329	1,042	130,490	1,052	131,742

持分合計	44,285	5,545,811	45,001	5,635,475	44,282	5,545,435
負債および持分合計	904,390	113,256,760	921,462	115,394,686	878,090	109,963,211

連結株主持分変動計算書（無監査）

	株主に帰属					株主持分合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式原価	その他包括利益累計額			
2015年3月31日に終了した3ヶ月間	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)
期首残高	64	27,007	32,083	(192)	(15,003)	43,959	1,042	45,001
支配の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(122)	(122)
支配の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	15	15
当期純利益／（損失）	-	-	1,054	-	-	1,054	(20)	1,034
その他包括利益／（損失）合計（税引後）	-	-	-	-	(1,383)	(1,383)	(24)	(1,407)
自己株式の売却	-	(10)	-	1,833	-	1,823	-	1,823
自己株式の買戻し	-	-	-	(2,666)	-	(2,666)	-	(2,666)
株式報酬（税引後）	-	376 ³	-	17	-	393	-	393
自己株式に連動した金融商品 ⁴	-	216	-	-	-	216	-	216
その他	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
期末残高	64	27,589	33,137	(1,008)	(16,386)	43,396	889	44,285
	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式原価	その他包括利益累計額	株主持分合計	非支配持分	持分合計
2015年3月31日に終了した3ヶ月間	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,015	3,382,087	4,017,754	(24,044)	(1,878,826)	5,504,986	130,490	5,635,475
支配の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(15,278)	(15,278)
支配の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	1,878	1,878
当期純利益／（損失）	-	-	131,992	-	-	131,992	(2,505)	129,488
その他包括利益／（損失）合計（税引後）	-	-	-	-	(173,193)	(173,193)	(3,006)	(176,199)
自己株式の売却	-	(1,252)	-	229,547	-	228,294	-	228,294
自己株式の買戻し	-	-	-	(333,863)	-	(333,863)	-	(333,863)
株式報酬（税引後）	-	47,086 ³	-	2,129	-	49,215	-	49,215
自己株式に連動した金融商品 ⁴	-	27,050	-	-	-	27,050	-	27,050
その他	-	-	-	-	-	-	(250)	(250)
期末残高	8,015	3,454,970	4,149,747	(126,232)	(2,052,019)	5,434,481	111,329	5,545,811

¹ ファンドの所有者への分配は、当初の出資元本の返済および関連する配当金の支払を含む。

² ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引および伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わない」として表示される。

³ 付与された株式の公正価値が報酬費用認識額を上回ったことによる税額（純額）2百万スイス・フランを含む。

⁴ 当グループは、株式報酬を経済的にヘッジするために自己株式の特定のコールオプションを購入した。これらのコールオプションはUSGAAPに従って資本性金融商品として指定されているため、当初は公正価値で株主資本に認識され、その後は再測定されない。

上記において、「円」で表示されている金額は、主要な計数について、2015年4月18日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である、1スイス・フラン＝125.23円で換算したもので

あり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

クレディ・スイス・エイ・ジー（「当行」）の目的は銀行業を営むことである。当行の業務は、スイス内外の関連するあらゆる種類の銀行業務、金融業務、コンサルタント業務、サービス及び取引活動を含んでいる。

当行は、銀行、金融会社及びその他の種類の会社を設立することができる。当行はまた、当該銀行、金融会社及びその他の種類の会社の持分を保有し、経営を行うこともできる。さらに、当行は、第三者にビジネス・サービスを提供するために当該銀行、金融会社及びその他の種類の会社と合併事業を行うこともできる。

当行は、スイス国内及び国外で不動産を取得し、抵当権を設定し、不動産を売却することができる。

2 主要な経営指標等の推移

(1) 当行の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(12月31日現在)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
純収益(百万スイス・フラン)	32,573	30,231	24,853	23,178	25,330
継続事業からの利益(損失) (百万スイス・フラン)	5,953	5,242	2,067	1,535	2,493
純利益(損失) (百万スイス・フラン)	6,088	5,210	2,042	1,495	2,638
株主に帰属する純利益(損失) (百万スイス・フラン)	6,785	4,408	1,141	2,095	1,778
資本金(百万スイス・フラン)	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
発行済普通株式総数(株)	43,996,652	43,996,652	43,996,652	43,996,652	4,399,665,200 (注1)
金庫株を除く発行済普通株式 総数(株)	43,996,652	43,996,652	43,996,652	43,996,652	4,399,665,200 (注1)
株主資本 (百万スイス・フラン)	33,294	29,769	29,403	34,767	39,992
総資産額 (百万スイス・フラン)	1,020,226	1,019,586	1,034,787	908,160	854,412
自己資本比率(%)	3.26%	2.92%	2.84%	3.83%	4.68%
1株当たり純資産額 (スイス・フラン)	756.7	676.6	668.3	790.2	9.1
1株当たり配当額 (スイス・フラン)(注2)	68.19	0.23	0.23	0.23	0.00(注3)
1株当たり当期利益(損失)― 基本(スイス・フラン)(注4)	154.22	100.19	25.93	47.62	0.40
配当性向(%)	44.2	0.2	0.9	0.5	0.0
従業員総数(注5)	22,200	23,000	23,100	23,200	21,500

(注1) 株式数の増加は、2013年11月19日に実施された1株当たり価格を100スイス・フランから1スイス・フランにする株式分割を反映している。

(注2) 小数点第2位で四捨五入されている。

(注3) 2014年5月9日に開催された当行の年次株主総会において、10百万スイス・フランの配当金が承認された。

(注4) 四捨五入された数値に基づき計算されている。株主に帰属する純利益(損失)を発行済普通株

式数の平均で除した数値。

(注5) クレディ・スイス銀行（当行本体）及びその支店の従業員を含む。当行の子会社の従業員は含まれない。当行の従業員数は、当グループの従業員数と大きく異なる。

(2) 当行の中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移

	上半期の業績(6月30日現在)		
	2012年度	2013年度	2014年度
純収益(百万スイス・フラン)	12,037 (注1)	13,787	13,031
継続事業からの利益 (百万スイス・フラン)	1,134 (注1)	2,417	307
純利益／(損失) (百万スイス・フラン)	857	2,414	313
株主に帰属する純利益／(損失) (百万スイス・フラン)	569	1,879	129
包括利益／(損失) (百万スイス・フラン)	893	3,183	150
資本金(百万スイス・フラン)	4,400	4,400	4,400
発行済普通株式総数(株)(注2)	43,996,652	43,996,652	4,399,680,200
金庫株を除く発行済普通株式総数(株) (注2)	43,996,652	43,996,652	4,399,680,200
株主資本 (百万スイス・フラン)	29,784	36,587	39,199
総資産額 (百万スイス・フラン)	1,028,522	902,216	872,656
自己資本比率(%)	2.9%	4.1%	4.5%
1株当たり純資産額 (スイス・フラン)(注3)	6.8	8.3	8.9
1株当たり配当額 (スイス・フラン)(注3)	—	—	—
1株当たり当期利益／(損失)― 基本(スイス・フラン)(注3)(注4)	0.10	0.40	0.02
配当性向(%) (注3)	—	—	—
従業員総数(注5)	—	—	—

(注1) 2013年に廃止された事業に合わせて再表示されていない。

(注2) 1株当たり価格を100スイス・フランから1スイス・フランにする株式分割が、2013年11月19日に実施された。

(注3) 過年度の数値は、上記(注2)の株式分割を反映して、修正再表示されている。

(注4) 過年度の数値は、株主に帰属する純利益／(損失)から優先配当を控除したことを反映して、修正再表示されている。

(注5) クレディ・スイス銀行（当行本体）及びその支店の従業員を含む。当行の子会社の従業員は含まれない。当行の従業員数は、当グループの従業員数と大きく異なる。当該情報は半期ベースでは開示されていない。